

### Ⅲ. そ の 他

普通会計年度別予算・決算額

平成30年度普通会計予算の概要



## 普通会計年度別予算・決算額

(単位：百万円、%)

年 度	当 初 予 算 額		最 終 予 算 額		決 算 額 (歳 入)	
		増減率		増減率		増減率
50	597,436	—	678,991	—	697,127	10.6
51	650,279	8.8	760,978	12.1	770,702	10.6
52	758,857	16.7	860,190	13.0	877,619	13.9
53	876,824	15.5	956,939	11.2	970,228	10.6
54	939,649	7.2	1,029,145	7.5	1,039,783	7.2
55	1,026,927	9.3	1,141,697	10.9	1,156,618	11.2
56	1,164,350	13.4	1,274,484	11.6	1,280,692	10.7
57	1,320,044	13.4	1,404,988	10.2	1,405,854	9.8
58	1,365,645	3.5	1,478,290	5.2	1,489,851	6.0
59	1,390,957	1.9	1,520,907	2.9	1,543,366	3.6
60	1,477,322	6.2	1,604,698	5.5	1,630,631	5.7
61	1,600,988	8.4	1,752,608	9.2	1,780,383	9.2
62	1,666,711	4.1	1,968,111	12.3	1,992,941	11.9
63	1,852,025	11.1	2,243,123	14.0	2,266,728	13.7
元	2,057,899	11.1	2,369,740	5.6	2,403,004	6.0
2	2,237,818	8.7	2,621,500	10.6	2,638,105	9.8
3	2,481,665	10.9	2,759,254	5.3	2,768,151	4.9
4	2,672,321	7.7	2,847,027	3.2	2,851,614	3.0
5	2,721,666	1.8	2,832,499	△ 0.5	2,820,767	△ 1.1
6	2,669,696	△ 1.9	2,766,785	△ 2.3	2,751,878	△ 2.4
7	2,683,501	0.5	2,796,830	1.1	2,786,052	1.2
8	2,580,784	△ 3.8	2,718,350	△ 2.8	2,718,332	△ 2.4
9	2,570,317	△ 0.4	2,683,018	△ 1.3	2,671,344	△ 1.7
10	2,596,492	1.0	2,799,025	4.3	2,779,744	4.1
11	2,648,708	2.0	2,826,375	1.0	2,830,442	1.8
12	2,715,925	2.5	2,826,433	0.0	2,782,558	△ 1.7
13	2,666,175	△ 1.8	2,839,522	0.5	2,846,760	2.3
14	2,665,303	△ 0.0	2,749,561	△ 3.2	2,718,177	△ 4.5
15	2,658,757	△ 0.2	2,753,848	0.2	2,734,134	0.6
16	2,659,795	0.0	2,769,201	0.6	2,757,457	0.9
17	2,703,394	1.6	2,907,102	5.0	2,906,862	5.4
18	2,788,026	3.1	3,044,502	4.7	3,042,796	4.7
19	2,903,537	4.1	3,106,199	2.0	3,112,094	2.3
20	2,983,981	2.8	3,313,926	6.7	3,264,089	4.9
21	3,070,151	2.9	3,190,294	△ 3.7	3,273,901	0.3
22	3,110,489	1.3	3,213,536	0.7	3,172,194	△ 3.1
23	3,232,031	3.9	3,262,641	1.5	3,233,681	1.9
24	3,173,216	△ 1.8	3,289,592	0.8	3,258,147	0.8
25	3,203,075	0.9	3,311,167	0.7	3,312,579	1.7
26	3,369,805	5.2	3,574,766	8.0	3,577,931	8.0
27	3,437,303	2.0	3,660,377	2.4	3,647,001	1.9
28	3,591,525	4.5	3,758,675	2.7	3,728,107	2.2
29	3,674,888	2.3	3,808,373	1.3		
30	3,762,629	2.4				

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 千代田区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	58,406 人	職 員 数			
	29. 1. 1	59,788 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	61,269 人		29. 4. 1	1,050 人	42 人
			30. 4. 1	1,061 人	42 人	1,103 人
予 算 編 成 方 針	基本方針1 「ちよだみらいプロジェクトー千代田区第3次基本計画2015ー」に掲げた めざすべき10年後の姿の実現に向けた積極的な施策展開を図ること 基本方針2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした積極的な 施策展開を図ること ◇重点事項 重点事項1 次世代育成に関する取組み 重点事項2 保健福祉に関する取組み 重点事項3 危機管理に関する取組み 重点事項4 環境対策に関する取組み					
状 普 通 会 計 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	61,947	7,365	13.5	54,582	△ 1,259	△ 2.3
区 政 の 中 期 的 課 題						
～基本構想における4つの柱～						
1 安全で安心できる、いつまでも住み働き続けられるまち 2 福祉の心が通いあう、安心と支え合いのまち 3 心豊かに学び、文化を創り出すまち 4 人と人とのふれあいを大切にする、個性あふれるまち						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 私立保育所等整備補助 (私立保育所)		2,110	⑧ 民泊対策		6	
② 保育士奨学金返済支援助成		22	⑨ ヒートアイランド対策の推進		88	
③ 私立保育所等整備補助 (私立学童クラブ)		151	⑩ 公衆トイレのリフレッシュ		135	
④ 重症心身障害児等在宅レスパイト事業		14	⑪ 鉄道駅ホームドア整備の推進		125	
⑤ 精神障害者就労継続支援施設の整備・運営補助		88	⑫ 生活環境改善関連事業		255	
⑥ 精神障害者グループホームの整備・運営補助		54	⑬ 障害者スポーツ体験		16	
⑦ 自動通話録音機の設置促進		9	⑭ 地域資源を活用したおもてなし事業		2	
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)	
九段小学校・幼稚園の整備	25～30	7,777	4,915			
(仮称) 外神田一丁目公共施設	28～32	3,473	316	2,050	1,025	
九段坂公園の整備	30～31	468	198	270		
(仮称) 区立麹町仮住宅の整備	29～31	1,999	292	1,262		
自転車道の整備	30～33	1,896	124	624	624	
外濠総合グラウンドの整備	30～31	410	200	210		

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 千代田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	61,947	100.0	7,365	13.5	
一 般 財 源	32,882	53.1	787	2.5	
特 別 区 税	18,518	29.9	1,468	8.6	特別区民税1,750 (13,110→14,861)、特別区たばこ税△287 (3,909→3,622)
財 調 交 付 金	4,311	7.0	619	16.8	特別交付金700 (800→1,500)、普通交付金△81 (2,892→2,811)
※ そ の 他	10,053	16.2	△ 1,300	△ 11.5	地方消費税交付金△1,300 (10,500→9,200)
特 定 財 源	29,065	46.9	6,579	29.3	
国 庫 支 出 金	4,933	8.0	104	2.2	私立保育所等整備費補助金612 (59→670)、国宝・重要文化財等保存整備費補助金△463 (485→22)、臨時福祉給付金△117 (皆減)
都 支 出 金	3,543	5.7	697	24.5	私立保育所等整備費補助金808 (48→856)、文化財保存事業費補助金△118 (129→11)、都議会議員選挙費△40 (皆減)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	増減なし
繰 入 金	12,224	19.7	4,883	66.5	社会資本等整備基金繰入金4,313 (4,851→9,164)、子ども・子育て支援事業基金繰入金484 (943→1,427)
繰 越 金	100	0.2	0	0.0	増減なし
そ の 他	8,265	13.3	893	12.1	橋梁補修事業費負担金606 (142→748)、特別区競馬組合分配金99 (1→100)、神田東松下町民間住宅棟土地貸付料49 (皆増)
性 質 別 歳 出	61,947	100.0	7,365	13.5	
義 務 的 経 費	19,368	31.3	347	1.8	
人 件 費	12,025	19.4	233	2.0	退職手当339 (833→1,172)、期末手当△32 (1,103→1,072)、超過勤務手当△17 (403→386)
職 員 給	7,535	12.2	△ 146	△ 1.9	期末手当△32 (1,103→1,072)、超過勤務手当△17 (403→386)
扶 助 費	7,187	11.6	337	4.9	私立保育所等運営補助 (認可保育所) 176 (791→968)、居宅訪問型保育事業41 (275→317)、障害福祉サービス41 (603→644)
公 債 費	155	0.3	△ 224	△ 59.0	土木債元金償還金△129 (225→95)、住民税等減税・税収補てん債元金償還金△90 (皆減)
投 資 的 経 費	13,140	21.2	4,695	55.6	
普通建設事業費	13,140	21.2	4,695	55.6	
補 助 事 業	1,966	3.2	△ 1,338	△ 40.5	国史跡常磐橋の修復△1,000 (皆減)、橋梁の整備△280 (580→300)
単 独 事 業	11,174	18.0	6,032	117.3	九段小学校・幼稚園の整備3,032 (1,604→4,636)、橋梁の整備1,366 (皆増)、北の丸公園周辺地域整備の推進753 (115→868)
そ の 他	0	0.0	0	—	増減なし
そ の 他 の 経 費	29,439	47.5	2,324	8.6	
物 件 費	15,293	24.7	196	1.3	証明書コンビニ交付124 (皆増)、ICT教育の推進43 (150→193)
維 持 補 修 費	679	1.1	56	9.1	旧西神田併設庁舎維持補修25 (45→70)
補 助 費 等	9,842	15.9	1,959	24.8	私立保育所等整備補助1,744 (517→2,261)、私立学童クラブ運営補助120 (245→364)
積 立 金	61	0.1	0	0.5	財政調整基金積立金3 (23→26)、災害対策基金積立金△2 (5→3)
繰 出 金	2,331	3.8	33	1.4	国民健康保険事業会計繰出金23 (358→381)、国民健康保険事業保険基金安定繰出金10 (239→248)
そ の 他	1,233	2.0	80	6.9	さくらまつり80 (皆増)
目 的 別 歳 出	61,947	100.0	7,365	13.5	
総 務 費	9,013	14.5	484	5.7	九段南一丁目借受地の整備213 (皆増)、証明書コンビニ交付124 (皆増)、旧富士見福祉会館・児童館解体76 (皆増)
民 生 費	21,028	33.9	2,762	15.1	私立保育所等整備補助1,744 (517→2,261)、私立保育所等運営補助274 (2,038→2,312)、私立学童クラブ運営補助120 (245→364)
衛 生 費	5,246	8.5	175	3.4	ヒートアイランド対策の推進76 (13→88)、がん検診25 (108→133)、建築物の省エネ推進21 (66→87)
土 木 費	10,922	17.6	909	9.1	橋梁の整備1,086 (580→1,666)、電線類地中化の推進△383 (870→487)、緑地帯及び緑道等維持86 (145→231)
教 育 費	12,554	20.3	3,378	36.8	九段小学校・幼稚園の整備3,036 (1,893→4,929)、食器の整備26 (皆増)
そ の 他	3,184	5.1	△ 344	△ 9.7	土木債元金償還金△129 (225→95)、住民税等減税・税収補てん債元金償還金△90 (皆減)、被服の整備 (防災被服の更新) △76 (皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 中央区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	141,087 人	職 員 数			
	29. 1. 1	149,640 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	156,823 人		29. 4. 1	1,449 人	41 人
		30. 4. 1	1,471 人	40 人	1,511 人	
予 算 編 成 方 針	<p>平成30年度予算は、新たな基本構想に掲げる将来像の現実に向けた第一歩を踏み出す重要な年であることを踏まえ、10年後を見据えた「中央区基本計画2018」に沿った施策の積極的な展開を図る。併せて、真の区民ニーズを的確に捉え、既存事業の積極的な見直し不断に行うことにより、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、今後の社会的状況の変化にも的確に対応しうる強固な財政基盤を堅持する。</p> <p><b>【優先すべき重点分野】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て・教育環境の充実</li> <li>・東京2020大会を契機とした取組</li> </ul> <p><b>【事業構築に当たっての取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急度・重要度による事業選択</li> <li>・基本計画・個別計画等との整合</li> <li>・部局間調整・連携の強化</li> <li>・既存ストックの有効活用</li> <li>・多様な主体との協働と「プロアクティブ・コミュニティ」の推進</li> <li>・成果重視型のマネジメントサイクル</li> </ul>					
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	88,499	△ 5,740	△6.1	94,239	346	0.4
区 政 の 中 期 的 課 題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口増に伴う行政需要への対応</li> <li>・築地市場移転後のまちづくり</li> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその後のまちづくり</li> <li>・日本橋川沿いエリアのまちづくり</li> <li>・国際都市東京の中心地としてのさらなる展開</li> <li>・自治体間連携の推進</li> </ul>						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
①	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業補助	10	⑧	街路環境(シンボルロード)の整備	139	
②	ふるさと中央区応援寄附を活用した団体支援	56	⑨	首都高速道路上部空間の活用調査	5	
③	東京国際合唱コンクール	5	⑩	「日本橋」上空の首都高速道路地下化及び日本橋再生に向けたまちづくり	14	
④	子ども発達支援センターの開設	186	⑪	総合案内板の更新	61	
⑤	保育定員の拡大等	550	⑫	小中学校におけるICT環境の整備	108	
⑥	重症心身障害児に対応した放課後デイサービス事業所の誘致	39	⑬	小学校の改築及び認定こども園の整備	1,925	
⑦	がん検診	543	⑭	防災行政無線のデジタル化	53	
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
(事業名)		(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)
高層住宅防災対策の推進		30～39		14		
保育所の整備		30～34	2,033	567	553	913
小・中学校等の整備		30～35	33,051	2,006	6,743	1,517
妊娠期から子育て期までの切れ目のない母子支援		30～39		322		
商工業融資の実施		30～39		1,775		
電線共同溝の整備		30～39	6,104	472	560	733

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 中央区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	88,499	100.0	△ 5,740	△ 6.1	
一 般 財 源	54,018	61.0	3,140	6.2	
特 別 区 税	28,814	32.6	2,139	8.0	特別区民税 2,281(23,615→25,896) 特別区たばこ税 △142(2,998→2,856)
財 調 交 付 金	15,600	17.6	2,200	16.4	普通交付金 2,200(12,400→14,600)
※ そ の 他	9,604	10.9	△ 1,199	△ 11.1	地方消費税交付金 △1,308(9,600→8,292)、自動車取得税交付金 55(174→229)、配当割交付金 31(286→317)
特 定 財 源	34,481	39.0	△ 8,880	△ 20.5	
国 庫 支 出 金	8,792	9.9	△ 4,568	△ 34.2	社会資本整備総合交付金 △5,157(7,165→2,008)、子ども・子育て支援費負担金 439(2,315→2,754)、密集市街地総合防災事業費補助金 365(200→565)
都 支 出 金	5,313	6.0	△ 1,311	△ 19.8	都市計画交付金 △1,480(2,094→614)、都市部における保育所賃借料支援事業費補助金 255(皆増)、子ども・子育て支援費負担金 213(721→934)
特 別 区 債	1,363	1.5	1,363	皆増	学校教育施設整備費 1,291(皆増)、児童福祉施設整備費 72(皆増)
繰 入 金	4,963	5.6	△ 5,035	△ 50.4	財政調整基金 △3,753(5,185→1,432)、教育施設整備基金 △1,500(2,800→1,300)、森とみどりの基金 503(40→543)
繰 越 金	944	1.1	△ 165	△ 14.9	前年度繰越金 △165(1,110→944)
そ の 他	13,105	14.8	836	6.8	諸収入 697(3,659→4,356)、分担金及び負担金 56(762→818)
性 質 別 歳 出	88,499	100.0	△ 5,740	△ 6.1	
義 務 的 経 費	32,776	37.0	1,309	4.2	
人 件 費	16,420	18.6	426	2.7	職員給 72(10,409→10,481)、退職手当 220(969→1,189) 共済費 97(2,111→2,208)
職 員 給	10,481	11.8	72	0.7	基本給 20(6,751→6,771)、その他の手当 52(3,658→3,710)
扶 助 費	15,702	17.7	1,067	7.3	保育所施設型給付 994(4,101→5,095)、臨時福祉給付金 △255(皆減)、私立保育所助成 143(513→656)、自立支援給付 39(1,290→1,329)
公 債 費	653	0.7	△ 184	△ 22.0	元金償還金 △182(711→529)、利子償還金 △13(127→114)
投 資 的 経 費	19,644	22.2	△ 7,591	△ 27.9	
普通建設事業費	19,644	22.2	△ 7,591	△ 27.9	
補 助 事 業	4,652	5.3	△ 9,312	△ 66.7	市街地再開発事業助成 △9,518(13,408→3,890)、新島橋架替 △180(300→120)、阪本小学校の改築 176(皆増)、電線共同溝の整備 100(85→185)
単 独 事 業	14,992	16.9	1,720	13.0	中央会館「銀座プログラム」の改修 1,992(58→2,050)、阪本小学校の改築・阪本こども園(仮称)の整備 921(919→1,840)、はとば公園用地取得 537(皆増)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	36,080	40.8	543	1.5	
物 件 費	19,169	21.7	284	1.5	I C T 環境の整備 108(皆増)、小学校維持管理 △86(966→880)、保育所運営費 72(952→1,024)、公共施設実態調査 64(皆増)
維 持 補 修 費	850	1.0	△ 140	△ 14.1	区民住宅の維持管理等 △36(96→60)、総合スポーツセンター等維持補修 △31(32→1)、日本橋保健センター維持補修 △25(28→3)
補 助 費 等	7,090	8.0	△ 219	△ 3.0	まちづくり支援事業 △357(828→471)、保育士等キャリアアップ事業 217(164→381)、住宅・建築物耐震改修等支援事業 △211(810→599)
積 立 金	2,749	3.1	916	50.0	まちづくり支援基金 462(389→851)、教育施設整備基金 248(390→638)、財政調整基金 170(915→1,085)、減債基金 52(19→71)
繰 出 金	4,844	5.5	△ 294	△ 5.7	国民健康保険事業会計 △298(1,456→1,158)、公営企業会計(介護サービス事業) △126(1,239→1,113)、介護保険事業会計 76(1,358→1,434)
そ の 他	1,378	1.6	△ 5	△ 0.4	住宅修繕等資金融資 △3(15→12)、応急小口資金貸付 △2(6→4)
目 的 別 歳 出	88,499	100.0	△ 5,740	△ 6.1	
総 務 費	12,826	14.5	2,932	29.6	中央会館「銀座プログラム」の改修 1,992(58→2,050)、学校間ネットワークの運用 239(皆増)、ふるさと中央区応援寄附を活用した団体支援 56(皆増)
民 生 費	32,182	36.4	1,477	4.8	保育所施設型給付 994(4,101→5,095)、子ども発達支援センター等の整備 △437(511→74)、桜川保育園の改築 385(皆増)
衛 生 費	6,970	7.9	255	3.8	市島保健センターの管理運営 75(37→112)、中央区保健所の管理運営 27(235→262)、資源の再利用(リサイクル)の推進 23(523→546)
土 木 費	16,021	18.1	△ 8,410	△ 34.4	市街地再開発事業助成 △9,518(13,408→3,890)、はとば公園用地取得 537(皆増)、公園・児童遊園の改修 402(241→643)
教 育 費	15,001	17.0	△ 1,543	△ 9.3	小学校・幼稚園等の改築・増築 △3,246(5,171→1,925)、小学校校舎等改修 1,562(384→1,946)、日本橋図書館の改修 △274(皆減)
そ の 他	5,498	6.2	△ 451	△ 7.6	防災行政無線のデジタル化 △149(202→53)、訪日外国人等受入環境の整備 △130(132→2)、商工業融資 △67(1,842→1,775)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 港区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	243,390 人	職 員 数			
	29. 1. 1	249,242 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	253,639 人		29. 4. 1	2,002 人	93 人
		30. 4. 1	2,016 人	91 人	2,107 人	
予 算 編 成 方 針	<p>「地域共生社会をめざして、安全・安心を基盤に、活力と笑顔あふれる港区の未来へ大きく踏み出す予算」として編成。</p> <p>【予算編成の基本方針】 1 施政方針の区政運営の基本的な考え方にに基づき、施政方針と基本計画に掲げる取組を確実に実施し、「区民の誰もが安全・安心に夢と希望を持って暮らせる躍動感に満ちた活力ある港区」、「区民一人ひとりが誇りに思える成熟した国際都市」を実現します。</p> <p>2 区政70周年記念事業で培った行政、区民、民間、全国各地域の「4つの力」を有機的に組み合わせ「参画と協働」を推進し、各部門の主体性を最大限に発揮した区民生活のすみずみまで目の行き届いた、港区ならではの質の高い行政サービスを提供します。</p> <p>3 予算要求の段階から、全庁一丸となり働きやすい職場づくりを念頭に置き、徹底した業務内容や手法の見直しにより、業務の効率化に向け取組を推進します。</p> <p>4 震災復興基金の着実な積立てや今後の人口増に伴う施設需要に対応するため、事業のスクラップアンドビルド及び人件費、物件費等の経常的経費の節減など不断の内部努力を徹底します。</p> <p>【重点施策】 ①あらゆる人が安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちへの取組                  ②全ての子どもたちを健やかに育むまちへの取組                  ③誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちへの取組</p>					
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	138,762	△ 27,247	△ 16.4	166,009	45,774	38.1
区 政 の 中 期 的 課 題						
1. 多様な人が共生する地域社会の実現に向けた取組の推進 2. 大幅な人口増加を見据えた行政サービスの充実 3. 「参画と協働」の取組の充実 4. 想定される危機に対する「安全・安心」の強化 5. 環境と都市機能のバランスに配慮したまちづくりの推進 6. 東京2020 大会を見据えたソフト・ハードの取組の推進						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 港区マラソン実施		140	⑧ 区内共通商品券発行支援		66	
② 港区保育室事業		5,617	⑨ 運河の魅力向上事業		171	
③ 学童クラブ (港区学童クラブ)		994	⑩ ミストを活用したクールスポットの設置		63	
④ 保育施設誘致促進事業		523	⑪ 教職員の働き方改革推進事業		255	
⑤ 各種がん検診		1,199	⑫ タブレット端末活用推進事業		39	
⑥ 泳げるお台場の海創生事業		57	⑬ 震災復興基金積立金		6,000	
⑦ がん在宅緩和ケア支援センター管理運営		104	⑭ 備蓄物資整備		90	
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
( 事 業 名 )	( 事業期間 )	( 総事業費 )	( 30年度 )	( 31年度 )	( 32年度 )	
港区マラソンの実施	30～32年度	480	180	150	150	
(仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの整備	30～32年度	3,296	110	602	2,584	
保育施設の充実	27～32年度	8,987	2,697	2,327	369	
(仮称) 産業振興センターの整備	27～33年度	12,980	839	2,129	4,295	
市街地再開発事業への支援	27～32年度	27,945	4,308	4,356	8,905	
学校施設の充実	27～32年度	9,692	2,151	2,249	4,794	

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 港区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	138,762	100.0	△ 27,247	△ 16.4	
一 般 財 源	91,801	66.2	2,634	3.0	
特別区税	77,296	55.7	4,743	6.5	特別区民税4,752 (66,633→71,385)
財調交付金	1,500	1.1	300	25.0	特別交付金300 (1,200→1,500)
※ その他	13,005	9.4	△ 2,409	△ 15.6	地方消費税交付金△1,991 (12,832→10,841)、利子割交付金△350 (600→250)
特 定 財 源	46,961	33.8	△ 29,881	△ 38.9	
国庫支出金	13,850	10.0	218	1.6	保育園費662 (751→1,413)、保育対策総合支援事業費370 (132→502)、臨時福祉給付金費△623 (皆減)
都支出金	7,214	5.2	1,110	18.2	保育園費331 (376→706)、都市計画交付金267 (235→501)、保育士等キャリアアップ事業費263 (182→445)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	10,987	7.9	△ 33,008	△ 75.0	財政調整基金△31,761 (33,537→1,776)
繰越金	2,000	1.4	1,000	100.0	繰越金1,000 (1,000→2,000)
その他	12,909	9.3	798	6.6	保育園費196 (1,244→1,441)、港区保育室収入108 (342→449)、ふるさと寄附金101 (皆増)、地所賃借料93 (192→285)
性 質 別 歳 出	138,762	100.0	△ 27,247	△ 16.4	
義 務 的 経 費	46,725	33.7	2,545	5.8	
人 件 費	20,288	14.6	482	2.4	退職金424 (1,620→2,044)、地方公務員共済組合負担金98 (2,894→2,991)
職 員 給	13,482	9.7	△ 103	△ 0.8	期末勤勉手当78 (3,446→3,524)、時間外勤務手当△187 (616→429)
扶 助 費	26,054	18.8	2,445	10.4	区内私立保育園委託709 (4,224→4,933)、地域型保育事業593 (463→1,056)、介護給付・訓練等給付199 (2,585→2,784)
公 債 費	383	0.3	△ 382	△ 49.9	元金償還金△370 (732→362)、利子償還金△13 (33→21)
投 資 的 経 費	25,917	18.7	1,447	5.9	
普通建設事業費	25,917	18.7	1,447	5.9	
補 助 事 業	5,567	4.0	△ 1,090	△ 16.4	シティハイツ六本木建替△1,071 (皆減)
単 独 事 業	20,350	14.7	2,537	14.2	赤坂中学校等改築886 (68→954)、赤坂中学校仮設校舎設置748 (皆増)、(仮称)産業振興センター等整備607 (232→839)
そ の 他	0	0.0	0	—	
その他の経費	66,120	47.6	△ 31,239	△ 32.1	
物 件 費	39,270	28.3	813	2.1	郷土資料(歴史)館管理運営383 (5→388)、学校情報化推進事業218 (321→539) 教職員の働き方改革推進事業201 (皆増)
維 持 補 修 費	1,019	0.7	△ 456	△ 30.9	障害保健福祉センター維持管理△151 (156→4)、特定公共賃貸住宅維持管理△90 (皆減)、都市計画公園整備△50 (65→14)
補 助 費 等	10,436	7.5	1,018	10.8	保育施設建物賃借料補助事業570 (皆増)、保育士等キャリアアップ補助事業297 (183→480)、地下街の災害対策235 (15→250)
積 立 金	6,081	4.4	△ 31,992	△ 84.0	震災復興基金積立金△32,000 (38,000→6,000)
繰 出 金	8,307	6.0	△ 615	△ 6.9	国民健康保険事業会計繰出金△472 (3,152→2,680)、介護保険会計繰出金△70 (2,735→2,665)
そ の 他	1,005	0.7	△ 7	△ 0.7	奨学資金貸付△5 (58→54)、女性福祉資金貸付事業△2 (4→2)
目 的 別 歳 出	138,762	100.0	△ 27,247	△ 16.4	
総 務 費	23,108	16.7	6,745	41.2	庁舎大規模改修5,423 (927→6,350)、区民斎場大規模改修304 (皆増)、職員住宅維持管理255 (62→316)、高輪地区総合支所改修等126 (12→137)
民 生 費	61,389	44.2	6,376	11.6	港区保育室事業2,151 (3,465→5,616)、南麻布四丁目福祉施設整備748 (122→870)、区内私立保育園委託711 (4,229→4,940)
衛 生 費	11,386	8.2	176	1.6	がん在宅緩和ケア支援センター管理運営104 (皆増)、泳げるお台場の海創生事業57 (皆増)、可燃ごみ・不燃ごみ収集32 (632→664)
土 木 費	12,942	9.3	△ 2,508	△ 16.2	シティハイツ六本木建替△2,838 (皆減)、台場の地域交通の運行△99 (132→33)、虎ノ門一丁目地区市街地再開発事業支援1,040 (1,382→2,422)
教 育 費	17,737	12.8	△ 5,718	△ 24.4	新郷土資料館等複合施設整備△7,668 (皆減)、新教育センター等整備638 (2→640)、赤坂中学校等改築788 (171→959)
そ の 他	12,200	8.8	△ 32,319	△ 72.6	震災復興基金積立金△32,000 (38,000→6,000)、建築物耐震改修等促進△526 (1,152→626)、特別区債元金償還金△374 (736→362)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 新宿区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	333,560 人	職 員 数			
	29. 1. 1	338,488 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	342,297 人		29. 4. 1	2,587 人	156 人
		30. 4. 1	2,576 人	161 人	2,737 人	
予 算 編 成 方 針	<p>平成30年度予算は、編成の基本方針を「次の10年を展望する新総合計画の達成に向け、新たな一歩を踏み出す第一次実行計画を確実に推進する予算」と位置付け、第一に、良質な区民サービスを提供し続けるために、積極的な施策の重点化を図るとともに、社会経済情勢の変化にも機動的かつ的確に対応できる行財政運営を確保すること、第二に、行政評価や決算実績などに基づくPDCAサイクルによる事務事業の見直し、内部管理経費の精査など、徹底した経費削減に取り組むとともに、特別区税をはじめ、より一層の歳入確保を図ること、を基本として編成した。</p> <p>1. 財政基盤の強化 財源対策として基金や起債の活用、増収対策として、納税催告センターの運営などの取組み</p> <p>2. 行政評価の反映 行政評価による施策の充実・見直し・再構築を進め、予算的に的確に反映(計画事業103事業)</p> <p>3. 事務事業の見直し 決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、引き続き事務経費を中心に徹底した見直しに取り組むこととした。原則として、2年連続して、執行率が95%以下、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて削減率を設定し経費を削減したほか、指定管理料を計上する事業について、決算実績等を検証し、見直しを実施。</p>					
状 普 通 会 計 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	145,754	1,296	0.9	144,459	△ 772	△ 0.5
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>基本構想に定めた「めざすまちの姿」の実現に向けて、総合計画に示した区の施策を具体化した行財政計画である第一次実行計画を策定した。区が重点的に取り組む施策を「5つの基本政策」として体系化し、30～32年度に計画的・優先的に推進する事業をまとめたものである。</p> <p>(基本政策Ⅰ) 暮らしやすさ1番の新宿 (基本政策Ⅱ) 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 (基本政策Ⅲ) 賑わい都市・新宿の創造 (基本政策Ⅳ) 健全な区財政の確立 (基本政策Ⅴ) 好感度1番の区役所</p>						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 市街地再開発事業助成(四谷駅前地区)		1,662	⑧ 道路の無電柱化整備		561	
② 放課後の居場所の充実		1,662	⑨ 地域密着型サービスの整備		402	
③ 着実な保育所待機児童対策等の推進		1,462	⑩ 都市計画道路等の整備		328	
④ 資源回収の推進		1,258	⑪ 安全で快適な鉄道駅の整備促進		278	
⑤ 建築物等耐震化支援事業		1,167	⑫ 自転車通行空間の整備		205	
⑥ 生活習慣病予防事業等(がん検診)		867	⑬ にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援		192	
⑦ スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備		647	⑭ 人材確保支援事業		163	
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)	
放課後の居場所の充実	30-32	5,168	1,662	1,732	1,774	
資源回収の推進	30-32	3,868	1,258	1,287	1,323	
建築物等耐震化支援事業	30-32	2,723	1,167	786	770	
市街地再開発事業助成(四谷駅前地区)	30-31	2,376	1,662	714		
着実な保育所待機児童対策等の推進	30-32	2,232	1,462	244	526	

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 新宿区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	145,754	100.0	1,296	0.9	
一 般 財 源	86,444	59.3	558	0.6	
特 別 区 税	46,481	31.9	1,862	4.2	特別区民税1,610(39,693→41,303) 軽自動車税6(97→103) 特別区たばこ税241(4,802→5,043) 入湯税6(27→33)
財 調 交 付 金	27,520	18.9	110	0.4	普通交付金110(26,110→26,220)
※ そ の 他	12,443	8.5	△ 1,414	△ 10.2	利子割交付金△18(146→128) 配当割交付金78(537→615) 株式等譲渡所得割交付金58(368→426) 地方消費税交付金△1,586(11,989→10,403)
特 定 財 源	59,311	40.7	738	1.3	
国 庫 支 出 金	28,876	19.8	773	2.8	社会資本整備総合交付金335(1,456→1,791) 委託保育費293(971→1,264) 障害者自立支援給付費176(2,501→2,677)
都 支 出 金	12,132	8.3	328	2.8	保育所等賃借料補助事業費297(109→406) 保育士等キャリアアップ補助事業費233(187→420) 待機児童解消支援事業費△398(1,241→843)
特 別 区 債	849	0.6	△ 394	△ 31.7	地域振興債88(126→214) 文化観光産業債△310(皆減) 教育債△159(283→124) 総務債△5(皆減)
繰 入 金	4,638	3.2	△ 382	△ 7.6	スポーツ施設整備基金231(皆増) 社会資本等整備基金△395(798→403) 財政調整基金486(2,616→3,102) 夏目漱石記念施設整備基金△98(101→3)
繰 越 金	2,000	1.4	0	0.0	
そ の 他	10,816	7.4	412	4.0	<負担金>委託保育費84(721→805) <手数料>廃棄物処理手数料94(559→653) <諸収入>公共下水道整備費82(65→147) 競馬組合配分金50(50→100)
性 質 別 歳 出	145,754	100.0	1,296	0.9	
義 務 的 経 費	79,249	54.4	1,902	2.5	
人 件 費	27,518	18.9	321	1.2	職員給133(17,725→17,858) 非常勤報酬34(2,356→2,390) 退職手当55(2,031→2,086) 共済組合等負担金△127(3,714→3,587)
職 員 給	17,858	12.3	133	0.8	基本給22(11,692→11,714) その他手当112(6,032→6,144)
扶 助 費	49,669	34.1	1,838	3.8	保育所への保育委託1,400(5,249→6,649) 障害者への自立支援給付等249(5,625→5,874) 地域子ども・子育て支援事業120(1,026→1,146)
公 債 費	2,062	1.4	△ 257	△ 11.1	元金償還金△195(2,067→1,872) 利子償還金等△58(235→177)
投 資 的 経 費	11,299	7.8	134	1.2	
普通建設事業費	11,299	7.8	134	1.2	
補 助 事 業	6,102	4.2	△ 284	△ 4.4	保育所建設事業助成等△864(2,109→1,245) 小学校の計画修繕△227(380→153) 市街地再開発事業助成(四谷駅前地区)554(1,108→1,662)
単 独 事 業	5,198	3.6	418	8.7	漱石山房記念館の建設△575(皆減) 新宿スポーツセンターの設備整備512(皆増) 交通バリアフリーの整備助成248(30→278)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	55,206	37.9	△ 740	△ 1.3	
物 件 費	30,550	21.0	△ 201	△ 0.7	イントラネットシステムの再構築△562(609→47) 保育所の管理運営△135(657→522) 財文システムの更新341(193→534)
維 持 補 修 費	1,295	0.9	92	7.7	新宿中継・資源センター中継作業の運営16(6→22) 道路の維持補修14(334→348) 街路照明の維持補修10(87→97) 小学校の一般修繕等31(129→160)
補 助 費 等	7,551	5.2	408	5.7	保育士等キャリアアップ補助事業239(194→433) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業35(278→363) 障害者就労支援施設事業運営助成等38(198→236)
積 立 金	3,357	2.3	16	0.5	スポーツ施設整備基金170(皆増) 社会資本等整備基金△168(1,588→1,420) 財政調整基金7(1,348→1,355)
繰 出 金	11,139	7.6	△ 1,051	△ 8.6	国保会計△954(4,822→3,868) 介護会計△151(4,206→4,055) 後期高齢者医療広域連合31(2,414→2,445)
そ の 他	1,314	0.9	△ 5	△ 0.3	災害援護資金貸付金△5(皆減)
目 的 別 歳 出	145,754	100.0	1,296	0.9	
総 務 費	19,511	13.4	△ 293	△ 1.5	イントラネットシステムの再構築△562(609→47) 庁舎管理△179(344→165) 財文システムの更新341(193→534)
民 生 費	79,393	54.5	468	0.6	保育所への保育委託等1,392(5,364→6,756) 障害者への自立支援給付等248(5,646→5,894) 保育所建設事業助成等△657(2,119→1,462)
衛 生 費	13,690	9.4	9	0.1	収集作業の運営53(271→324) 職員費50(3,607→3,657) 資源回収の推進31(1,228→1,259) 予防接種26(1,005→1,031) 元気館設備整備△159(皆減)
土 木 費	12,421	8.5	1,907	18.1	市街地再開発事業助成(四谷駅前地区)554(1,108→1,662) 道路の無電柱化整備推進248(299→547) 交通バリアフリーの整備助成248(30→278)
教 育 費	13,027	8.9	△ 434	△ 3.2	学校情報ネットワークシステムの運用△347(978→631) 漱石山房記念館の建設△575(皆減) スポーツ施設整備基金積立金170(皆増)
そ の 他	7,714	5.3	△ 362	△ 4.5	<消防費>木造住宅密集地区整備促進△148(433→285) 水位警報装置の維持管理127(10→137) <公債費>元金償還金△195(2,067→1,872)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 文京区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	219,806 人	職 員 数			
	29. 1. 1	213,969 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	217,419 人		29. 4. 1	1,699 人	98 人
		30. 4. 1	1,703 人	98 人	1,801 人	
予 算 編 成 方 針	<p>1 基本構想実施計画への着実な取組 基本構想の実現に向け、基本構想実施計画に掲げる各分野の将来像の実現を目指すためにも、一つ一つの事務事業に、より一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。</p> <p>2 重点施策 (1)基本構想実施計画の実行に関するもの (2)子育て支援・教育に関する施策 (3)高齢社会への対応に関する施策 (4)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策 (5)環境・まちづくりに関する施策 (6)災害対策など危機管理の強化につながる施策 (7)先進的な取組につながる施策</p> <p>3 枠配分による予算編成 枠配分の手法により、各部は主体性と自律性を発揮して予算編成に取り組む。また、基本構想実施計画事業以外の事業については、事業見直しを行うとともに、事業継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえる。</p>					
	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
状 普 通 会 計 況 の	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	96,322	7,777	8.8	88,545	6,599	8.1
区 政 の 中 期 的 課 題						
基本構想実施計画（平成29～31年度）						
・分野別計画事業						
1 子育て・教育（子育て支援、教育、青少年の健全育成）						
2 福祉・健康（高齢者福祉、障害者福祉、生活福祉、健康づくり、生活衛生環境）						
3 コミュニティ・産業・文化（地域コミュニティ、産業振興、生涯学習、文化振興、スポーツ振興、観光、交流）						
4 まちづくり・環境（住環境、環境保護、災害対策、防犯・安全対策）						
・行財政運営（区民サービスの向上、開かれた区役所、区の公共施設、行財政運営）						
30 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 保育所待機児童解消緊急対策		2,011	⑧ 大塚福祉作業所の大規模改修		194	
② 就学援助の拡充		143	⑨ 公園再整備事業		336	
③ 中学校特別支援教室事業		146	⑩ 小学校等改築（誠之小、明化小、柳町小）		2,641	
④ 地域密着型サービス施設整備費補助		130	⑪ 学校施設の快適性向上		1,602	
⑤ 東京2020大会に向けたホストタウンの取組		31	⑫			
⑥ 不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）事業の推進		87	⑬			
⑦ 特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修		598	⑭			
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
（事業名）		（事業期間）	（総事業費）	（30年度）	（31年度）	（32年度）
再開発事業助成		24～33	16,500	4,515	5,396	3,461
都市・地域再生緊急促進事業助成		28～33	7,446	2,258	2,698	1,398
シビックセンター非常用発電設備増設工事		29～32	944	339	287	313
青柳保育園建設工事		28～31	1,058	475	389	-
学校施設快適性向上		26～31	6,647	1,602	1,017	-
誠之小学校改築		26～33	8,558	2,412	3,677	793

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 文京区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	96,322	100.0	7,777	8.8	
一 般 財 源	56,035	58.2	1,399	2.6	—
特 別 区 税	32,859	34.1	819	2.6	—
財 調 交 付 金	17,100	17.8	700	4.3	普通交付金500(15,400→15,900)、特別交付金200(1,000→1,200)
※ そ の 他	6,076	6.3	△ 120	△ 1.9	地方消費税交付金△300(5,300→5,000)、利子割交付金20(70→90)、配当割交付金150(200→350)
特 定 財 源	40,287	41.8	6,378	18.8	—
国 庫 支 出 金	14,819	15.4	1,511	11.4	社会資本整備総合交付金1,087(3,788→4,875)、子どものための教育・保育給付費負担金361(927→1,288)、臨時福祉給付金給付費補助金△603(皆減)
都 支 出 金	6,578	6.8	356	5.7	保育士等キャリアアップ事業費206(129→335)、子どものための教育・保育給付費178(472→650)、多様な主体による保育所緊急整備事業費△370(皆減)
特 別 区 債	1,200	1.2	400	50.0	スポーツセンター改修費800(400→1,200)、小石川福祉作業所改修費△200(皆減)、清水橋架替費△200(皆減)
繰 入 金	11,591	12.0	4,330	59.6	学校施設整備基金繰入金1,621(1,874→3,495)、財政調整基金繰入金1,339(3,928→5,267)、区民施設整備基金繰入金1,332(1,458→2,790)
繰 越 金	200	0.2	0	0.0	—
そ の 他	5,899	6.1	△ 219	△ 3.6	土地建物貸付収入△265(491→226)、特優賃区民住宅使用料△34(127→93)、区市町村観光インフラ整備支援補助金48(31→79)
性 質 別 歳 出	96,322	100.0	7,777	8.8	
義 務 的 経 費	41,644	43.2	1,315	3.3	—
人 件 費	19,854	20.6	183	0.9	委員等報酬180(3,354→3,534)、職員給44(11,543→11,587)、公務員共済組合負担金42(2,491→2,533)、退職金△104(916→812)
職 員 給	11,588	12.0	44	0.4	期末勤勉手当47(2,956→3,003)、時間外勤務手当15(483→498)、扶養手当△5(110→105)、給料△13(6,164→6,151)
扶 助 費	20,764	21.6	1,292	6.6	児童の保育委託1,189(4,234→5,423)、私立保育園運営補助343(139→482)、臨時福祉給付金の支給△540(皆減)
公 債 費	1,026	1.1	△ 159	△ 13.4	減債基金積立△112(207→95)、特別区債元利償還金等経費△47(978→931)
投 資 的 経 費	22,861	23.7	6,590	40.5	—
普通建設事業費	22,861	23.7	6,590	40.5	—
補 助 事 業	11,026	11.4	3,377	44.2	誠之小学校改築2,005(404→2,409)、再開発事業助成788(3,727→4,515)、都市・地域再生緊急促進事業助成617(1,641→2,258)
単 独 事 業	11,835	12.3	3,213	37.3	スポーツセンター改修工事1,307(756→2,063)、神田川橋梁補修補強工事負担金581(164→745)、文京大塚みどりの郷改修関係経費405(193→598)
そ の 他	0	0.0	0	—	—
そ の 他 の 経 費	31,817	33.0	△ 128	△ 0.4	—
物 件 費	18,917	19.6	1,065	6.0	住民情報システム経費274(551→825)、教育情報ネットワーク環境整備137(823→960)、区有施設等設備保守経費91(43→134)
維 持 補 修 費	743	0.8	71	10.6	シビックセンター各種整備費45(皆増)、校舎等各種整備費29(258→287)
補 助 費 等	5,318	5.5	177	3.4	保育士等キャリアアップ事業223(130→353)、保育補助者雇上強化事業73(16→89)、認証保育所運営補助△112(730→618)
積 立 金	82	0.1	△ 262	△ 76.1	財政調整基金積立△294(312→18)、子ども宅食プロジェクト基金新規積立38(皆増)
繰 出 金	6,652	6.9	△ 1,165	△ 14.9	国民健康保険特別会計繰入金△1,076(2,872→1,796)、特別区債元利償還金等経費△163(328→165)、介護保険特別会計繰入金38(2,530→2,568)
そ の 他	105	0.1	△ 14	△ 11.9	—
目 的 別 歳 出	96,322	100.0	7,777	8.8	
総 務 費	10,877	11.3	△ 166	△ 1.5	財政調整基金積立△294(312→18)、地域活動センター整備関係経費△173(皆減)、シビックセンター非常用発電設備増設工事339(皆増)
民 生 費	42,050	43.7	854	2.1	児童の保育委託1,181(4,252→5,433)、文京大塚みどりの郷改修関係経費405(193→598)、臨時福祉給付金の支給△603(皆減)
衛 生 費	7,675	8.0	282	3.8	公衆便所維持138(221→359)、がん検診78(409→487)、公害防止費14(4→18)、地域美化活動△13(61→48)
土 木 費	13,749	14.3	2,366	20.8	再開発事業助成788(3,727→4,515)、都市・地域再生緊急促進事業助成617(1,641→2,258)、神田川橋梁補修補強工事負担金581(164→745)
教 育 費	17,917	18.6	4,500	33.5	誠之小学校改築1,973(439→2,412)、スポーツセンター改修工事1,307(756→2,063)、学校施設快適性向上378(1,224→1,602)
そ の 他	4,055	4.2	△ 59	△ 1.4	減債基金積立△112(207→95)、中小企業等資金融資あっせん△52(244→192)、勤労福祉会館外壁改修その他工事96(皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 台東区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	198,512 人	職 員 数			
	29. 1. 1	193,822 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	196,134 人		29. 4. 1	1,649 人	97 人
			30. 4. 1	1,685 人	96 人	1,781 人
予 算 編 成 方 針	<p>&lt;財政状況の認識&gt;</p> <p>歳入 特別区税の増収を見込むものの、税制改正による今後の財政運営への影響を懸念                      歳出 様々な行政需要が増加傾向にあるなど、予断を許さない状況                      社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、国や都の新たな制度改革等に的確に対応し、区の政策的な課題解決に向けた実効性の高い予算となるよう取り組む。</p> <p>1. 区民要望や議会の審議経過等も踏まえ、行政評価の結果に適切に対応するとともに、区の将来を展望した取り組みや行政計画に基づく事業を重点的に予算化。                      2. 全ての事務事業及び執行体制については、これまで以上に創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、コストを縮減。                      3. 新規事業及び既定事業の政策的な拡充は、費用対効果、後年度負担等を明らかにし、スクラップ・アンド・ビルドの観点から検討し、実効性の高い予算を計上。                      4. 施設の建築・改修等は、「公共施設保全計画」等を踏まえ、整備手法やコスト、整備後の管理運営の効率性などを改めて十分精査して計上。                      5. 事務管理経費は、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底して削減。</p>					
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	99,609	1,325	1.3	98,284	1,721	1.8
区 政 の 中 期 的 課 題						
1	産業の活性化		8	次の世代の育成		
2	まちの魅力の創出		9	パートナーシップの促進		
3	文化が息づく豊かな生活の創出		10	行政経営の推進		
4	個性を活かしたまちづくりの推進					
5	うるおいのある生活環境づくり					
6	学びと交流の仕組みづくり					
7	健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
	事業名	事業費		事業名	事業費	
①	蔵前小学校改築	3,089	⑧	旧東京音楽学校奏楽堂改修	359	
②	障害福祉サービス	2,634	⑨	循環バスめぐりんの運行	302	
③	黒門小学校大規模改修	699	⑩	特色ある公園の整備	300	
④	予防接種	540	⑪	江戸下町伝統工芸館のリニューアル	235	
⑤	基幹系業務システム	532	⑫	固定系防災行政無線デジタル化	202	
⑥	情報システムのクラウド化推進	490	⑬	密集住宅市街地整備促進	122	
⑦	浅草保健相談センター新施設整備	419	⑭	小・中学校ICT教育の推進	109	
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
	(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)
	密集住宅市街地整備促進	14～	8,987	122	349	327
	特色ある公園の整備	19～	2,180	423	325	141
	平成小学校等大規模改修	28～31	1,929	466	788	
	根岸小学校等大規模改修	30～33	1,565	21	357	544
	東浅草小学校等大規模改修	30～33	937	13	213	326
	浅草保健相談センター新施設整備	29～31	913	419	427	

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 台東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	99,609	100.0	1,325	1.3	
一 般 財 源	55,985	56.2	84	0.1	
特別区税	21,446	21.5	403	1.9	特別区民税700 (17,519→18,219)、特別区たばこ税△298 (3,451→3,153)
財調交付金	28,700	28.8	300	1.1	普通交付金300 (25,900→26,200)
※その他	5,839	5.9	△619	△9.6	地方消費税交付金△680 (5,426→4,746)
特 定 財 源	43,624	43.8	1,242	2.9	
国庫支出金	22,183	22.3	64	0.3	子どものための教育・保育給付費215 (751→966)、学校施設整備費97 (43→140)、保育所等整備交付金△308 (499→191)
都支出金	7,818	7.8	351	4.7	保育士等キャリアアップ113 (92→205)、子どものための教育・保育給付費110 (380→490)、認定こども園施設整備事業費△126 (皆減)
特別区債	2,450	2.5	180	7.9	浅草保健相談センター新施設整備240 (皆増)
繰入金	2,537	2.5	472	22.9	公共施設建設基金の取り崩し900 (900→1,800)、環境整備基金の取り崩し100 (100→200)、財政調整基金△744 (930→186)
繰越金	1,000	1.0	0	0.0	
その他	7,637	7.7	175	2.3	保育費個人負担金62 (346→408)、特別区競馬組合利益配分金50 (50→100)
性 質 別 歳 出	99,609	100.0	1,325	1.3	
義 務 的 経 費	55,114	55.3	1,333	2.5	
人 件 費	17,337	17.4	717	4.3	
職 員 給	11,439	11.5	675	6.3	基本給243 (7,079→7,322)、時間外手当216 (525→741)
扶 助 費	36,205	36.3	867	2.5	保育委託662 (2,328→2,990)、障害福祉サービス128 (2,500→2,628)、生活保護△209 (20,973→20,764)
公 債 費	1,571	1.6	△251	△13.8	首都圏新都市鉄道(株)出資△266 (454→188)、臨時税収補填債、減税補填債△162 (383→221)、小・中学校大規模改修等177 (253→76)
投 資 的 経 費	11,539	11.6	731	6.8	
普通建設事業費	11,539	11.6	731	6.8	
補 助 事 業	1,607	1.6	△735	△31.4	認可保育所の誘致△451 (493→42)、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成△236 (456→220)、密集住宅市街地整備促進△120 (219→99)
単 独 事 業	9,933	10.0	1,466	17.3	浅草保健相談センター新施設整備321 (98→419)、固定系防災行政無線デジタル化202 (皆増)、松が谷保育園大規模改修198 (5→203)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	32,956	33.1	△739	△2.2	
物 件 費	15,983	16.0	△13	△0.1	御徒町保育室管理運営120 (皆増)、情報システムのクラウド化推進△380 (868→488)、全庁LANシステム△197 (304→107)
維 持 補 修 費	978	1.0	111	12.8	書道博物館管理運営79 (6→84)、リバーサイドスポーツセンター維持修繕31 (4→35)
補 助 費 等	5,801	5.8	338	6.2	保育所等保育士等キャリアアップ育成118 (96→214)、保育所等保育士等人材確保102 (80→182)、(仮称)したまち文化・芸術事業の開催57 (皆増)
積 立 金	86	0.1	6	7.0	公共施設建設基金積立3 (8→11)
繰 出 金	7,859	7.9	△1,175	△13.0	国民健康保険事業会計繰出金△1,326 (2,455→1,129)
そ の 他	2,250	2.3	△5	△0.2	奨学金貸付△5 (皆減)
目 的 別 歳 出	99,609	100.0	1,325	1.3	
総 務 費	8,949	9.0	△527	△5.6	情報システムのクラウド化推進△378 (868→490)、全庁LANシステム△223 (342→118)
民 生 費	54,411	54.6	282	0.5	保育委託662 (2,328→2,990)、松が谷保育園大規模改修199 (5→204)、国民健康保険事業会計繰出金△763 (2,455→1,692)
衛 生 費	8,369	8.4	567	7.3	浅草保健相談センター新施設整備321 (98→419)、おたふくかぜ予防接種費助成15 (皆増)、予防接種14 (526→540)
土 木 費	6,097	6.1	470	8.3	安全・安心な道づくり41 (551→592)、特色ある公園の整備137 (163→300)
教 育 費	14,139	14.2	592	4.4	蔵前小学校改築1,277 (1,812→3,089)、書道博物館管理運営84 (40→124)、旧東京音楽学校奏楽堂改修37 (322→359)、上野中学校大規模改修△1,173 (皆減)
そ の 他	7,644	7.7	△59	△0.8	特別区債元利償還金△358 (1,632→1,274)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 墨田区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	256,274 人	職 員 数			
	29. 1. 1	265,238 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	268,898 人		29. 4. 1	1,790 人	102 人
			30. 4. 1	1,786 人	104 人	1,890 人
予 算 編 成 方 針	<p>《予算編成の基本方針》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>“すみだの夢” 実現に向けた実効性の高い取組を確実に推進するとともに、地域力の向上を図り「人 つながる 墨田区」の実現を図る。</li> <li>区民目線に立った事業の見直しや「選択と集中」による事業の再構築により、さらなる行財政改革の推進を図る。</li> </ol> <p>《重点課題》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「暮らし続けたいまち」の実現</li> <li>「働き続けたいまち」の実現</li> <li>「訪れたいまち」の実現</li> <li>シティプロモーション戦略</li> <li>東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて</li> <li>行財政改革の推進</li> </ol>					
状 普 通 会 計 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	119,216	8,369	7.6	110,847	628	0.6
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>《新基本計画に掲げる“夢”実現プロジェクト》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「暮らし続けたいまち」の実現</li> <li>「働き続けたいまち」の実現</li> <li>「訪れたいまち」の実現</li> <li>シティプロモーション戦略</li> </ol>						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 吾嬭立花中学校校舎新築・屋内運動場改修等	2,574	⑧ 不燃化・耐震化の促進	524			
② 東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近) 立体化の推進	1,481	⑨ 北十間川・隅田公園観光回遊路の整備	504			
③ 私立保育所等整備の支援	1,157	⑩ 道路バリアフリー整備の展開	340			
④ 競技会場周辺道路の景観整備	1,126	⑪ 歩行者・自転車通行空間の再整備	185			
⑤ (仮称) 総合運動場等の整備	773	⑫ 木密地域不燃化10年プロジェクトの推進	174			
⑥ 密集市街地整備の推進(鐘ヶ淵、京島、北部中央)	645	⑬ 障害者就労継続支援事業所整備の支援	162			
⑦ 亀沢保育園の改築(開園)	567	⑭ 福祉総合型高齢者支援総合センター等の整備	160			
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)	
東武伊勢崎線立体化事業	H24～H32年度	6,131	1,418	1,581	3,132	
北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業費	H29～H32年度	1,165	493	577	95	
住宅市街地総合整備事業(鐘ヶ淵周辺地区)	H18～H32年度	1,105	340	401	364	
京島地区まちづくり事業	S58～H32年度	758	300	244	214	
歩行者・自転車通行空間再整備事業	H28～H32年度	601	191	266	144	
北部地区幹線道路バリアフリー整備事業費	H29～H32年度	493	217	138	138	

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 墨田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	119,216	100.0	8,369	7.6	—
一 般 財 源	71,037	59.6	2,208	3.2	—
特 別 区 税	23,809	20.0	344	1.5	特別区民税466(21,125→21,591)、軽自動車税1(119→120)、入湯税1(13→14)、特別区たばこ税△124(2,208→2,084)
財 調 交 付 金	40,669	34.1	2,608	6.9	普通交付金2,608(36,261→38,869)
※ そ の 他	6,559	5.5	△ 744	△ 10.2	自動車取得税交付金124(149→273)、配当割交付金△59(380→321)、株式等譲渡所得割交付金△167(255→88)、地方消費税交付金△653(5,897→5,244)等
特 定 財 源	48,179	40.4	6,161	14.7	—
国 庫 支 出 金	23,524	19.7	1,480	6.7	東武伊勢崎線立体化事業416(299→715)、生活保護扶助費355(12,199→12,554)、学校施設整備費238(163→401)、学校施設環境改善交付金160(皆増)等
都 支 出 金	9,117	7.6	1,250	15.9	待機児童解消区市町村支援事業費323(322→645)、保育士等キャリアアップ補助費167(100→267)、子供家庭支援区市町村包括補助事業費162(178→340)等
特 別 区 債	3,705	3.1	1,884	103.5	土木債970(463→1,433)、教育債953(670→1,623)、区民生活債377(267→644)、総務債△416(皆減)
繰 入 金	3,554	3.0	840	31.0	財政調整基金繰入金1,060(740→1,800)、連続立体基金133(43→176)、心身障害者福祉基金100(皆増)、公共施設整備基金繰入金△748千円(1,600→852)等
繰 越 金	1,500	1.3	0	0.0	—
そ の 他	6,779	5.7	706	11.6	保育所保育料403(1,486→1,889)、競馬組合配分金100(皆増)、北斎基金寄付金36(130→166)、自転車駐車場使用料30(188→218)、土地等貸付料25(60→85)等
性 質 別 歳 出	119,216	100.0	8,369	7.6	—
義 務 的 経 費	60,098	50.4	3,147	5.5	—
人 件 費	18,865	15.8	500	2.7	退職金335(989→1,324)、地方公務員共済組合等負担金174(3,146→3,320)
職 員 給	12,459	10.5	△ 5	△ 0.0	基本給△24(8,351→8,327)等
扶 助 費	38,437	32.2	2,607	7.3	私立保育所保育委託費1,546(5,035→6,581)、生活保護法による扶助費及び法外援護473(16,468→16,941)等
公 債 費	2,795	2.3	40	1.5	減債基金積立金(満期一括償還)△8(140→132)、公債関係事務費△25(2,953→2,928)等
投 資 的 経 費	14,195	11.9	5,120	56.4	—
普通建設事業費	14,195	11.9	5,120	56.4	—
補 助 事 業	7,021	5.9	2,647	60.5	校舎移築事業費1,837(732→2,569)、東武伊勢崎線立体化事業費791(627→1,418)等
単 独 事 業	7,174	6.0	2,473	52.6	総合運動場等整備事業費721(76→797)、庁舎リニューアルの実施475(157→632)、北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業費159(48→207)等
そ の 他	0	0.0	0	—	—
そ の 他 の 経 費	44,923	37.7	102	0.2	—
物 件 費	23,233	19.5	237	1.0	保育園管理運営委託経費336(1,234→1,570)、がん検診79(334→413)、(仮称)子ども未来館整備事業費△182(240→58)等
維 持 補 修 費	1,529	1.3	△ 252	△ 14.2	保育園管理54(68→122)、なりひらホーム運営費△51(54→3)、たちばなホーム運営費△52(55→3)、すみだ福祉保健センター管理運営事業△110(112→2)等
補 助 費 等	9,025	7.6	143	1.6	私立保育所助成費216(361→577)、両国子育てひろば整備事業費29(3→32)、納税奨励事務費△30(81→51)、小規模保育事業費△62(526→464)等
積 立 金	397	0.3	△ 3	△ 0.7	北斎基金積立金36(130→166)、文化観光基金積立金19(15→34)、減債基金積立金(満期一括償還以外)△61(68→7)等
繰 出 金	10,617	8.9	△ 23	△ 0.2	国民健康保険特別会計への繰出金△177(3,918→3,741)等
そ の 他	122	0.1	0	0.0	—
目 的 別 歳 出	119,216	100.0	8,369	7.6	—
総 務 費	10,853	9.1	639	6.3	庁舎リニューアル推進経費460(152→612)、公共施設マネジメント推進費156(35→191)、PCB処理経費69(皆増)、庁舎管理費△56(567→511)等
民 生 費	66,630	55.9	3,187	5.0	私立保育所保育委託費1,546(5,035→6,581)、私立保育所助成費382(1,109→1,491)、生活保護法による扶助費及び法外援護473(16,468→16,941)等
衛 生 費	7,511	6.3	31	0.4	がん検診費79(334→413)、特定健康診査費△35(113→78)、公害健康被害者救済事業費△8(543→535)、資源回収事業費△3(504→501)等
土 木 費	11,037	9.3	2,059	22.9	東武伊勢崎線立体化事業費782(642→1,424)、リハビリ競技会場周辺道路景観整備事業費702(460→1,162)、機械式地下自転車駐車場整備費403(9→412)等
教 育 費	16,415	13.8	2,739	20.0	校舎移築事業費1,793(736→2,529)、総合運動場等整備事業費699(74→773)、中学校一般維持補修工事費202(皆増)等
そ の 他	6,769	5.7	△ 286	△ 4.1	商工業融資事業費△22(291→269)、公債費△25(2,955→2,930)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 江東区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	498,109 人	職 員 数				
	29. 1. 1	506,511 人		29. 4. 1	2,636 人	102 人	2,738 人
	30. 1. 1	513,197 人		30. 4. 1	2,607 人	101 人	2,708 人
予 算 編 成 方 針	<p>本区は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の中心地となる。大会開催に向けた準備、その先のレガシー構築とともに、50万人都市としての多様な行政需要への対応を図り、本区を「誰もが輝くまち」へと発展させる観点から、下記に基づき、30年度予算編成を行った。</p> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <p>①区政課題に的確に対応する意欲溢れる施策の充実 ②自律的な事業見直しによる地に足付いた施策の展開 ③持続可能で強固な財政基盤の構築</p> <p>&lt;ポイントや変更点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリ・パラ事業や、日々高度化・複雑化する区政課題に的確に対応する意欲溢れる施策の充実</li> <li>・過年度決算において多額の不用額が発生している事業の精査を行い、決算時に大幅な乖離が生じないように適切に予算を見積もること。</li> <li>・他の部課に関連する事業については、事前に十分な連絡調整を図った上で予算要求を行うとともに、重複を避け統一性を欠くことのないよう全庁的な留意を図ること。</li> <li>・基礎的自治体として担うべき本区の役割を踏まえつつ、事業の必要性や実施効果、経費の妥当性や後年度負担等について、不断の検証を行い、自律的に事業の見直しを図ること。</li> </ul>						
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	192,661	△ 5,205	△ 2.6	197,866	10,302	5.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>平成27年3月に策定した「江東区長期計画（後期）」において、以下2つの「重要課題」と、7つの「重点プロジェクト」を掲げ、それぞれ適時適切な対応と施策の着実な進展を図っている。</p> <p>【重要課題】①築地市場の豊洲移転整備 ②中央防波堤埋立地の帰属</p> <p>【重点プロジェクト】</p> <p>①オリンピック・パラリンピック開催への準備 ②南部地域における公共施設の整備 ③緑化・温暖化対策の推進 ④子育て・教育環境の整備 ⑤高齢者・障害者関連施設の整備 ⑥南北交通の利便性の向上 ⑦災害に強いまちづくりの推進</p>							
30 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① オリンピック・パラリンピック開催準備事業		30	⑧ 不燃ごみ資源化事業		117		
② SPORTS&SUPPORTSブランディング推進事業		26	⑨ 地域連携型商店街事業		32		
③ 長期計画進行管理事業		15	⑩ 東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線無電柱化事業		685		
④ 公共サイン維持管理事業		148	⑪ 公園等管理運営官民連携事業		23		
⑤ パラリンピック促進事業		7	⑫ 不燃化特区推進事業		213		
⑥ 私立保育所整備事業		2,841	⑬ 外国人講師派遣事業		206		
⑦ 児童向け複合施設整備事業		35	⑭ 放課後子どもプラン事業		1,707		
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)		
夢の島競技場改修事業	29～31年度	2,221	698	1,506	0		
児童向け複合施設整備事業	30～33年度	2,236	35	262	807		
都市計画道路補助115号線整備事業	21～31年度	3,486	250	250	0		
東京オリンピック・パラリンピック会場周辺 路線無電柱化事業	26～31年度	1,503	685	411	0		
仙台堀川公園整備事業	25～34年度	2,298	196	504	517		
第二大島中学校改築事業	30～34年度	4,148	50	116	1,103		

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 江東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	192,661	100.0	△ 5,205	△ 2.6	
一 般 財 源	118,035	61.3	△ 2,863	△ 2.4	
特 別 区 税	50,541	26.2	526	1.1	特別区民税685(45,861→46,546)、軽自動車税1(167→168)、入湯税△6(89→83)、特別区たばこ税△154(3,898→3,744)
財 調 交 付 金	54,626	28.4	△ 2,464	△ 4.3	普通交付金△2,464(55,490→53,026)
※ そ の 他	12,868	6.7	△ 925	△ 6.7	地方消費税交付金△1,118(11,237→10,119)、配当割交付金60(612→672)、自動車取得税交付金88(296→384)
特 定 財 源	74,626	38.7	△ 2,342	△ 3.0	
国 庫 支 出 金	33,293	17.3	129	0.4	保育所等整備交付金1,253(74→1,327)、子どものための教育・保育給付費負担金589(2,480→3,069)、臨時福祉給付金給付事業費補助金△1,315(皆減)
都 支 出 金	14,160	7.3	806	6.0	待機児解消区市町村支援事業補助金617(443→1,060)、保育士等キャリアアップ補助金449(360→809)
特 別 区 債	508	0.3	△ 966	△ 65.5	(仮称)第二有明小・中学校整備事業債△525(皆減)、深川老人福祉センター改修事業債△466(皆減)、小学校大規模改修事業債129(皆増)
繰 入 金	14,147	7.3	△ 2,594	△ 15.5	公共施設建設基金△8,850(11,150→2,300)、エコ・リサイクル基金△412(529→117)、財政調整基金5,404(1,517→6,921)
繰 越 金	2,400	1.2	0	0.0	
そ の 他	10,117	5.3	283	2.9	保育所利用者負担金197(3,354→3,551)、道路改修費収入194(15→209)、競馬組合分配金100(0→100)、延滞金△122(250→128)
性 質 別 歳 出	192,661	100.0	△ 5,205	△ 2.6	
義 務 的 経 費	99,841	51.8	2,067	2.1	
人 件 費	28,587	14.8	512	1.8	退職金308(1,871→2,179)、地方公務員共済組合等負担金130(3,879→4,009)、委員等報酬31(1,442→1,473)、議員報酬等△17(492→475)
職 員 給	19,673	10.2	76	0.4	期末勤勉手当126(4,893→5,019)、扶養手当△6(194→188)、地域手当△6(2,215→2,209)、住居手当△7(139→132)、給料△35(10,758→10,723)
扶 助 費	69,147	35.9	1,605	2.4	私立保育所扶助930(8,064→8,994)、地域型保育扶助851(283→1,134)、保育所管理運営441(2,563→3,004)、臨時福祉給付金△1,315(皆減)
公 債 費	2,107	1.1	△ 50	△ 2.3	特別区債元金△33(1,784→1,751)、特別区債利子△17(371→354)
投 資 的 経 費	19,664	10.2	△ 9,113	△ 31.7	
普通建設事業費	19,663	10.2	△ 9,113	△ 31.7	
補 助 事 業	4,421	2.3	642	17.0	私立保育所整備1,453(99→1,552)、香取小学校改築215(皆増)、小学校大規模改修208(皆増)、(仮称)第二有明小・中学校整備△1,167(皆減)
単 独 事 業	15,243	7.9	△ 9,755	△ 39.0	(仮称)第二有明小・中学校整備△9,729(皆減)、新砂運動場改修△870(皆減)、夢の島競技場改修672(23→695)、香取小学校改築733(64→797)
そ の 他	1	0.0	0	0.0	
そ の 他 の 経 費	73,156	38.0	1,841	2.6	
物 件 費	38,019	19.7	1,203	3.3	電子計算事務206(2,448→2,654)、小学校コンピューター教育推進180(369→549)、小学校大規模改修147(11→158)、臨時福祉給付金△196(皆減)
維 持 補 修 費	2,750	1.4	422	18.1	庁舎維持管理203(90→293)、公園維持管理48(361→409)、保育所管理運営47(66→113)、河川維持管理45(168→213)、児童会館管理運営△16(25→9)
補 助 費 等	10,522	5.5	920	9.6	私立保育所補助277(374→651)、保育従事者確保支援236(141→377)、認証保育所運営費等補助166(222→388)、中小企業融資△79(511→432)
積 立 金	6,724	3.5	968	16.8	東京オリンピック・パラリンピック基金500(300→800)、学校施設改築等基金456(2,846→3,302)、エコ・リサイクル基金17(181→198)
繰 出 金	14,359	7.5	△ 1,641	△ 10.3	国民健康保険会計△2,240(4,520→2,280)、後期高齢者医療会計133(4,044→4,177)、介護保険会計419(4,623→5,042)
そ の 他	782	0.4	△ 32	△ 3.9	民営化介護保険施設運営支援△15(465→450)、奨学資金貸付△10(42→32)、家庭・ひとり親相談△4(皆減)、災害援護資金貸付△3(皆減)
目 的 別 歳 出	192,661	100.0	△ 5,205	△ 2.6	
総 務 費	19,974	10.4	1,303	7.0	東京オリンピック・パラリンピック基金積立金500(300→800)、電子計算事務206(2,454→2,660)、東大島文化センター改修157(475→632)
民 生 費	104,951	54.5	991	1.0	私立保育所整備989(1,852→2,841)、私立保育所扶助930(8,064→8,994)、国民健康保険会計繰出金△2,240(4,520→2,280)
衛 生 費	14,916	7.7	△ 52	△ 0.3	健康センター改修△146(皆減)、リサイクルパーク管理運営△114(皆減)、ごみ収集運搬53(1,608→1,661)、保健相談所管理運営73(149→222)
土 木 費	12,131	6.3	1,117	10.1	街路灯改修417(149→566)、御船橋改修295(0→295)、公園灯等改修155(皆増)、東京オリ・パラ会場周辺路線無電柱化179(506→685)
教 育 費	33,343	17.3	△ 8,540	△ 20.4	(仮称)第二有明小・中学校整備△10,896(皆減)、夢の島競技場改修667(23→690)、香取小学校改築1,027(64→1,091)
そ の 他	7,345	3.8	△ 24	△ 0.3	民間建築物耐震促進△81(975→894)、中小企業融資△79(518→439)、拠点避難所公衆無線LAN維持管理32(皆増)、産業会館改修67(皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 品川区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	386,855 人	職 員 数				
	29. 1. 1	382,761 人		29. 4. 1	2,492 人	88 人	2,580 人
	30. 1. 1	387,622 人		30. 4. 1	2,513 人	86 人	2,599 人
予 算 編 成 方 針	<b>【編成方針】</b> 平成30年度は、長期基本計画の最終年度となり、新たな計画策定に向けても大きな意味を持つものとなるため、これまでの施策の成果について十分に検証し、区民が真に必要な施策を重点的にかつ積極的に推進すること。 ・長期基本計画の成果と課題を検証し、新たな施策展開に積極的に取り組むこと。 ・新たに設定したテーマに沿った検討を踏まえ、創意工夫をこらした施策展開を図ること。 「区の魅力向上」「健康な暮らし」「持続的な区民の共助の後押し」の取り組み強化 ・財政基盤を強化するため、施策の効果、効率性をより一層向上させるとともに、区歳入の増加に結びつく創意工夫を図ること。						
	<b>【30年度当初予算】</b> 長期基本計画の達成に向けた施策と、未来を見据え、課題解決に取り組む積極予算を編成 ・長期基本計画の総仕上げとして、計画達成に向け最大限の努力 ・「区の魅力向上」「健康な暮らし」「持続的な区民の共助の後押し」の取り組み強化 ・スクラップ・アンド・ビルドの考えを基本に不断の行財政改革						
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	175,702	10,049	6.1	165,653	△ 653	△ 0.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
長期基本計画 5つの都市像の実現 1 だれもが輝くにぎわい都市（地域活動、産業振興、文化・芸術） 2 未来を創る子育て・教育都市（親育ち・子育て、学校教育） 3 みんなで築く健康・福祉都市（区民の健康づくり、高齢者・障害者福祉） 4 次代につなぐ環境都市（水とみどり、環境対策） 5 暮らしを守る安全・安心都市（交通環境整備、区民生活の安全）							
30 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 小学校・幼稚園の改築		6,389	⑧ 住宅・建築物耐震化支援		1,513		
② 武蔵小山駅周辺地区再開発		5,787	⑨ オリンピック会場周辺のバリアフリー化		1,073		
③ 障害児者総合支援施設建設		4,708	⑩ 区立保育園改築・民営化、公設民営保育園開設		795		
④ 私立保育園等の新規開設支援		4,266	⑪ 高齢者多世代交流施設整備		256		
⑤ 木造住宅密集地域の不燃化促進		3,685	⑫ ヒカリノミズベプロジェクト		212		
⑥ 私立保育園・幼稚園職員の処遇改善充実		2,200	⑬ オリンピック・パラリンピック機運醸成		177		
⑦ しながわ区民公園改修		1,623	⑭ 品川コミュニティ・スクールの推進		87		
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)		
学校改築	H14～H36	82,393	6,158	10,786	4,906		
西品川一丁目地区再開発	H25～H30	24,173	818				
武蔵小山駅周辺地区再開発	H26～H32	15,262	5,787	4,659	2,765		
住宅・建築物耐震化支援事業	H24～	7,866	1,513	620	620		
しながわ区民公園改修	H27～H34	5,444	1,623	526	835		
不燃化10年プロジェクト	H25～H32	6,167	1,525	1,525	1,525		

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 品川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	175,702	100.0	10,049	6.1	
一 般 財 源	96,658	55.0	1,296	1.4	
特 別 区 税	45,187	25.7	707	1.6	特別区民税762 (41,240→42,002) 特別区たばこ税△61 (3,124→3,063)
財 調 交 付 金	40,600	23.1	1,800	4.6	普通交付金1,800 (37,300→39,100)
※ そ の 他	10,871	6.2	△ 1,211	△ 10.0	地方消費税交付金△1,530 (10,300→8,770)、配当割交付金190 (360→550) 自動車取得税交付金90 (170→260)
特 定 財 源	79,045	45.0	8,753	12.5	
国 庫 支 出 金	27,869	15.9	△ 3,744	△ 11.8	社会資本整備総合交付金△5,544 (13,579→8,035)、児童保育費778 (1,382→2,160) 保育対策総合支援事業費補助金273 (222→495)
都 支 出 金	15,435	8.8	3,036	24.5	待機児童解消区市町村支援事業補助金1,872 (1,002→2,874) 児童保育費888 (1,160→2,048) 都市計画交付金△506 (2,009→1,503)
特 別 区 債	0	0.0	△ 1,128	皆減	学校用地取得費△1,128 (皆減)
繰 入 金	19,995	11.4	10,431	109.1	公共施設整備基金繰入金4,700 (4,600→9,300)、義務教育施設整備基金繰入金4,300 (2,200→6,500) 社会福祉基金繰入金794 (皆増)
繰 越 金	3,000	1.7	500	20.0	
そ の 他	12,746	7.3	△ 343	△ 2.6	排水施設建設費受託収入△661 (1,598→937)、下水道管改修整備費受託収入△265 (815→550)、公園復旧費受託収入130 (1→131)
性 質 別 歳 出	175,702	100.0	10,049	6.1	
義 務 的 経 費	68,409	38.9	4,203	6.5	
人 件 費	25,679	14.6	979	4.0	退職手当698 (1,601→2,299)、非常勤職員報酬119 (2,556→2,675)
職 員 給	16,493	9.4	104	0.6	基本給16 (10,844→10,860)、勤勉手当93 (1,654→1,747)
扶 助 費	41,133	23.4	3,443	9.1	区内私立保育園経費2,891 (7,377→10,268) 障害者訓練等給付事務148 (1,746→1,894)、児童扶養手当給付金△21 (823→802)
公 債 費	1,598	0.9	△ 220	△ 12.1	起債償還元金△191 (1,598→1,407)、起債利子△29 (214→185)
投 資 的 経 費	49,191	28.0	1,284	2.7	
普通建設事業費	47,691	27.1	1,284	2.8	
補 助 事 業	26,272	15.0	3,408	14.9	大崎駅周辺地区再開発△12,047 (12,821→774)、目黒駅前地区再開発△2,227 (皆減)、武蔵小山駅周辺地区再開発3,992 (1,782→5,774)
単 独 事 業	21,419	12.2	△ 2,125	△ 9.0	排水施設建設事業△1,548 (2,450→902)、地域センター等管理運営費△482 (661→179)、保育園改築事業367 (52→419)
そ の 他	1,500	0.9	0	0.0	災害復旧費
そ の 他 の 経 費	58,102	33.1	4,563	8.5	
物 件 費	32,676	18.6	2,487	8.2	保育園運営費300 (2,467→2,767)、品川児童学園運営費353 (167→520)、児童福祉手当事務217 (38→255)
維 持 補 修 費	1,253	0.7	64	5.4	公有財産管理費79 (3→82)、学校ICT活用経費△46 (47→1)
補 助 費 等	10,655	6.1	1,710	19.1	区内私立保育園経費1,359 (630→1,989)、認証保育所経費130 (566→696)、地区図書館運営費△387 (402→15)
積 立 金	96	0.1	△ 2	△ 1.6	財政調整基金積立金△1 (26→25)、地域振興基金積立金△1 (4→3)
繰 出 金	12,828	7.3	229	1.8	公営企業会計(介護サービス事業)712 (506→1,218)、介護保険事業会計△542 (4,169→3,627)、国民健康保険事業会計△155 (3,978→3,823)
そ の 他	593	0.3	75	14.4	商店街活性化事業40 (皆増)、コミュニティFM出資金20 (皆増)、商店街にぎわい創出事業10 (30→40)
目 的 別 歳 出	175,702	100.0	10,049	6.1	
総 務 費	14,184	8.1	251	1.8	退職手当578 (1,470→2,048)、区長区議会議員選挙執行費168 (皆増)、地域センター等管理運営費△470 (963→493)
民 生 費	85,259	48.5	11,217	15.1	区内私立保育園経費6,333 (9,287→15,620)、障害児者総合支援施設建設3,566 (1,142→4,708)、介護保険特別会計繰出金△542 (4,169→3,627)
衛 生 費	12,152	6.9	183	1.5	荏原保健センター管理運営費68 (73→141)、公衆便所整備費54 (43→97)、衛生検査室管理運営費△28 (89→61)
土 木 費	28,758	16.4	△ 5,935	△ 17.1	大崎駅周辺地区再開発△12,058 (12,876→818)、目黒駅前地区再開発△2,227 (皆減)、武蔵小山駅周辺地区再開発事業3,988 (1,799→5,787)
教 育 費	24,617	14.0	4,376	21.6	学校改築推進経費2,786 (3,500→6,286)、校舎等整備926 (515→1441)、地区図書館運営費△405 (1,260→855)
そ の 他	10,731	6.1	△ 43	△ 0.4	起債償還元金△227 (1,633→1,406)、都市型観光プラン推進事業75 (311→385)、商店街活性化推進事業58 (39→97)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 目黒区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	277,622 人	職 員 数			
	29. 1. 1	273,708 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	276,784 人		29. 4. 1	1,922 人	104 人
		30. 4. 1	1,924 人	103 人	2,027 人	
予 算 編 成 方 針	<b>1 緊急かつ積極的に取り組むべき3つの重要課題</b> 生活の安心と安定を感じることができる地域社会づくりを着実に進めるため、行財政運営基本方針で定めた3つの重要課題である「安全・安心な地域づくり」、「子育て支援、教育の振興と福祉を充実する取組」、「良好で快適な環境とにぎわいのあるまちづくり」への対応を積極的に進めることを基本に予算編成を進める。					
	<b>2 財政健全化に向けた取り組み</b> 平成28年度決算における経常収支比率が85.6%となり、特別区の中で最も高い数値となった。また、積立基金は、財政運営上のルールに従い積み増しを図っているものの、財源不足による取崩も行っており、基金残高は特別区の中で低い水準にとどまっている。このように区の財政は、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる強固な財政基盤の確立に至っていない。今後、ふるさと納税の影響等による区税収入の減など歳入一般財源の大幅な増は見込まれない一方、子育て支援施策の拡充等による経常経費の増や保育所整備等により投資的経費も増となる見込みであり、さらなる財政運営の健全化を進める必要がある。					
	<b>3 枠配分方式による年間総合予算編成</b> 一般財源ベースによる予算の総額管理を行い、予算を効率的・効果的に配分する。					
状 普 通 会 計 の 況 の	30年度当初予算			29年度当初予算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	93,757	2,580	2.8	91,177	△ 753	△ 0.8
区 政 の 中 期 的 課 題						
<b>【まちづくりの方向】</b> 「ともにつくる みどり豊かな 人間のまち」						
<b>【4つの基本目標】</b>			<b>【3つの基本方針】</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち</li> <li>・ふれあいと活力のあるまち</li> <li>・ともに支えあい健やかに安心して暮らせるまち</li> <li>・環境に配慮した安全で快適なまち</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民と行政の協働によるまちづくりの推進</li> <li>・男女が平等に共同参画する社会づくりの推進</li> <li>・基礎自治体としての行財政能力の充実</li> </ul>			
30年度の主要事業（事業名及び事業費）						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 待機児童対策の推進		5,244	⑧ 学校のICT環境の充実		122	
② 保育人材の確保・保育サービスの向上		873	⑨ 固定系防災行政無線のデジタル化		107	
③ 中央体育館大規模改修工事		662	⑩ 乳がん検診無料クーポン券の対象者の拡大		48	
④ 特別養護老人ホーム等施設整備支援（旧第六中跡地）		550	⑪ 地域包括支援センターの窓口開設時間の延長		35	
⑤ 児童館・学童保育クラブの充実		379	⑫ 公衆無線LANの整備等		28	
⑥ 目黒川の環境改善		288	⑬ おたふくかぜワクチンの接種費用の一部助成		21	
⑦ 地域密着型サービス基盤等の整備支援		229	⑭ 代替屋外遊技場送迎事業		6	
30年度～32年度の主な計画事業（事業名及び事業費）						
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（30年度）	（31年度）	（32年度）	
中央体育館大規模改修工事	28～31	2,517	662	1,799	0	
文化ホール事業運営に係る設備改修	30～34	1,109	280	491	106	
私立認可保育所の開設支援（公有地・賃貸物件等活用）	30～33	11,733	4,074	4,181	2,638	
特別養護老人ホーム・障害者施設等複合施設整備支援（第四中学校跡地）	30～32	1,668	56	322	1,290	
自由が丘駅周辺地区の整備	30～34	4,175	39	152	272	
電線類の地中化	30～34	389	10	111	81	

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 目黒区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	93,757	100.0	2,580	2.8	
一 般 財 源	63,369	67.6	461	0.7	
特別区税	43,288	46.2	648	1.5	特別区民税1,190 (40,128→41,318) 特別区たばこ税△540 (2,435→1,895)
財調交付金	13,000	13.9	600	4.8	普通交付金900 (11,400→12,300) 特別交付金△300 (1,000→700)
※その他	7,081	7.6	△787	△10.0	自動車取得税交付金52 (162→214) 利子割交付金△26 (158→132) 配当割交付金△29 (664→635) 地方消費税交付金△784 (5,860→5,076)
特 定 財 源	30,387	32.4	2,119	7.5	
国庫支出金	12,303	13.1	72	0.6	保育所等整備交付金298 (374→672) 私立保育所運営費281 (589→870) 保育対策総合支援事業費168 (165→333) 臨時福祉給付金関連補助金△659 (皆減)
都支出金	7,885	8.4	1,271	19.2	待機児童解消区市町村支援事業費316 (642→958) 保育士等キャリアアップ補助事業費204 (133→337) 区市町村所有地の活用による介護基盤整備促進事業費176 (皆増)
特別区債	534	0.6	△150	△21.9	中央体育館大規模改修428 (皆増) 固定系防災行政無線デジタル化106 (皆増) 東山小学校改築△684 (皆減)
繰入金	2,536	2.7	591	30.4	財政調整基金繰入金466 (1,100→1,566) 施設整備基金繰入金342 (300→642) 社会福祉施設整備寄付金等積立基金繰入金△173 (173→0)
繰越金	2,000	2.1	0	0.0	
その他	5,130	5.5	336	7.0	高齢者福祉施設等賃貸料300 (皆増) 私立保育所利用者負担金185 (437→622) 区民住宅使用料△50 (168→118)
性質別歳出	93,757	100.0	2,580	2.8	
義務的経費	49,916	53.2	2,111	4.4	
人件費	21,790	23.2	644	3.0	退職手当619 (1,877→2,496) 非常勤職員報酬77 (2,007→2,084) 地方公務員共済組合等負担金65 (2,759→2,824)
職員給	13,422	14.3	△98	△0.7	期末勤勉手当6 (3,399→3,405) 管理職手当4 (100→104) 扶養手当△3 (111→108) 地域手当△18 (1,524→1,506) 給料△88 (7,443→7,355)
扶助費	25,636	27.3	1,724	7.2	施設型給付事業1,598 (3,243→4,841) 障害福祉サービス費給付134 (2,292→2,426) 私立保育所法外援護87 (205→292) 臨時福祉給付金△615 (皆減)
公債費	2,490	2.7	△256	△9.3	東山小学校改築(H26)27(4→31)、駒場野公園拡張整備(H18)△65(皆減)、臨時税収補てん債(H9)△58(皆減)、補助19号線整備(H13(H24借換))△53(皆減)
投資的経費	9,863	10.5	946	10.6	
普通建設事業費	9,863	10.5	946	10.6	私立保育所整備費1,526 (1,968→3,494) 中央体育館大規模改修637 (25→662) 民間特養老人ホーム整備447 (4→451) 東山小改築△1,158 (皆減)
補助事業	2,589	2.8	256	11.0	私立保育所整備費662(823→1,485) 南一丁目緑地公園整備76(皆増) 東山小改築△46(皆減) 平町児童館整備△71(皆減) 小学校校舎等整備△109(212→103)
単独事業	7,274	7.8	690	10.5	私立保育所整備費864 (1,145→2,009) 中央体育館大規模改修662 (皆増) 民間特養老人ホーム整備398 (4→402) 東山小改築△1,112 (皆減)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	33,978	36.2	△477	△1.4	
物件費	16,625	17.7	△325	△1.9	区民センター等管理26(422→448) がん検診22(385→407) 区民住宅管理△66(224→158) 都議会議員選挙△80(皆減) 図書館システム運用△91(142→51)
維持補修費	1,345	1.4	107	8.6	公園管理128(333→461) 東山社会教育館運営9(2→11) めぐろ区民キャンパス維持管理9(6→15) 区有施設等計画修繕△12(48→36) 道路修繕△25(217→192)
補助費等	6,065	6.5	732	13.7	民間保育施設賃借料補助360(皆増) 保育士等キャリアアップ補助226(152→378) 保育士宿舍借り上げ支援188(116→304)
積立金	1,470	1.6	100	7.3	社会福祉施設整備寄付金等積立基金134 (0→134) 区営住宅管理基金△35(146→111)
繰出金	8,251	8.8	△1,089	△11.7	介護会計繰出72 (3,124→3,196) 後医会計繰出13 (2,442→2,455) 介護サービス事業繰出△2 (354→352) 国保会計繰出△1,171 (3,421→2,250)
その他	222	0.2	△2	△0.7	応急福祉資金貸付2 (14→16) 奨学資金貸付△4 (10→6)
目的別歳出	93,757	100.0	2,580	2.8	
総務費	10,761	11.5	43	0.4	退職手当382(1,719→2,101) 集会施設予約システム66(31→97) 臨時福祉給付金△58(皆減) 都議会議員選挙△112(皆減) 東山小学校改築△236(皆減)
民生費	50,888	54.3	2,773	5.8	施設型給付事業1,605(3,247→4,852) 私立保育所整備費1,388(2,148→3,536) 民間保育施設賃借料補助360(皆増) 国保会計繰出△1,171(3,421→2,250)
衛生費	8,509	9.1	△53	△0.6	収集作業運営26 (1,063→1,089) 公害健康被害補償△28 (484→456) 清掃事業分担金△31 (965→934) 区有施設等計画修繕△37 (42→5)
土木費	5,787	6.2	△379	△6.2	南一丁目緑地公園整備73 (11→84) 公園等改良△108 (215→107) 耐震化促進△175 (401→226) 橋りょう修繕△144 (178→34)
教育費	12,541	13.4	286	2.3	中央体育館大規模改修627 (35→662) 職員退職手当237 (158→395) めぐろ区民キャンパス維持管理213 (392→605) 東山小改築△810 (皆減)
その他	5,270	5.6	△89	△1.7	防災行政無線維持管理122(33→155) 応急対策用備蓄物資等整備77(40→117) 区議会議員人件費△26(482→456) 特別区債元利償還△256(2,745→2,489)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 大田区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	717,082 人	職 員 数			
	29. 1. 1	717,295 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	723,341 人		29. 4. 1	4,023 人	161 人
		30. 4. 1	3,828 人	132 人	3,960 人	
予 算 編 成 方 針	1. 予算の重点化 「暮らしてよし、訪れてよし、地域力あふれる国際都市おおたの実現につながる取り組みを確実に進めるとともに、さらなる未来に向け、力強い一歩を踏み出す予算」と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組むこと。 ① 次代を担う子どもたちの育ちを、切れ目なく応援する取り組み ② 生涯を通して誰もが健やかに、安心して暮らせるまちづくり ③ 地域力を活かし、にぎわいと安らぎが調和したまちづくり ④ まちの魅力を磨き、世界に輝く国際都市おおたを創造・発信する取り組み					
	2. 一般財源への影響を踏まえた新規要求事業等の財源捻出					
	3. 施策評価区長ヒアリングと予算の連動					
	4. 経営改革の取り組み					
	5. 部間連携の強化					
	6. マネジメント機能を発揮した予算編成					
	7. 予算編成過程の公表					
状 普 通 会 計 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	278,185	16,822	6.4	261,363	5,109	2.0
区 政 の 中 期 的 課 題						
大田区10か年基本計画「おおた未来プラン10年」(平成21年度～平成30年度) 「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市おおた」を目指す。 ●基本目標1 【子育て・教育・保健・福祉】生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち ●基本目標2 【都市基盤・空港臨海部・産業】まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市 ●基本目標3 【地域力・環境・区政体制】地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち 「未来プラン(後期)」の実効性を高めるため、財政収支の見通しに基づき平成29年度から平成31年度までの「大田区実施計画」を策定の上、遂行している。						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 私立認可保育所の整備費補助		2,798	⑧ 不登校児童・生徒支援体制の充実		356	
② 新スポーツ健康ゾーンの整備		2,109	⑨ (仮称) 勝海舟記念館の整備		270	
③ 羽田地区公共施設の整備		1,386	⑩ 新空港線の整備主体の設立		180	
④ 不燃ごみの適正処理及び資源化事業		430	⑪ 教員の長時間労働の解消		164	
⑤ 羽田空港沖合展開跡地利用の推進		388	⑫ IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト		130	
⑥ 備蓄倉庫管理		380	⑬ 産業クラスター形成事業		90	
⑦ 大田区立障がい者総合サポートセンター(新館)の運営開始		360	⑭ (一財) 国際都市おおた協会の運営		78	
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
(事業名)		(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)
田園調布地区公共施設の整備		H28-H32	3,238,598	592,702	1,306,952	1,249,417
障がい者総合サポートセンターの建設(二期工事)		H27-H30	1,293,416	804,577		
蒲田駅東口の整備		H28-H38	10,314,259	78,999	149,400	2,749,400
鉄道駅総合改善事業(池上駅)		H29-H32	1,203,999	191,000	531,666	421,333
大森第四小学校改築工事		H26-H33	5,130,527	2,833,599	64,368	500,000
大森第七中学校改築工事		H27-H33	5,576,406	1,149,780	375,602	3,779,980

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 大田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	278,185	100.0	16,822	6.4	
一 般 財 源	164,407	59.1	3,877	2.4	
特 別 区 税	72,850	26.2	2,406	3.4	特別区民税2,759 (65,025→67,783)、特別区たばこ税△365 (5,105→4,740)
財 調 交 付 金	73,034	26.3	4,282	6.2	普通交付金4,282 (67,152→71,434)
※ そ の 他	18,523	6.7	△ 2,811	△ 13.2	地方消費税交付金△2,623 (15,830→13,207)、配当割交付金△142 (1,255→1,113)、利子割交付金△95 (333→238)
特 定 財 源	113,778	40.9	12,946	12.8	
国 庫 支 出 金	49,230	17.7	1,941	4.1	子どものための教育・保育給付費1,018 (2,421→3,440)、保育対策総合支援事業費568 (306→874)、生活保護措置費△693 (26,981→26,288)
都 支 出 金	21,510	7.7	3,539	19.7	待機児童解消区市町村支援事業補助1,227 (378→1,605)、保育士等キャリアアップ補助金527 (326→853)
特 別 区 債	6,600	2.4	2,200	50.0	特別区債2,200 (4,400→6,600)
繰 入 金	18,976	6.8	4,711	33.0	財政基金繰入金4,382 (7,136→11,518)、公共施設整備資金積立基金繰入金1,300 (3,900→5,200)
繰 越 金	2,000	0.7	0	0.0	
そ の 他	15,463	5.6	554	3.7	保育園負担金414 (1,390→1,804)、保育園使用料210 (1,365→1,575)
性 質 別 歳 出	278,185	100.0	16,822	6.4	
義 務 的 経 費	137,970	49.6	2,286	1.7	
人 件 費	41,588	14.9	△ 152	△ 0.4	一般職給料△181 (16,302→16,121)
職 員 給	28,496	10.2	△ 165	△ 0.6	一般職給料△181 (16,302→16,121)
扶 助 費	92,749	33.3	3,314	3.7	保育園入所者運営費2,610 (7,182→9,791)、介護給付費・訓練等給付費1,151 (8,205→9,356)
公 債 費	3,633	1.3	△ 876	△ 19.4	特別区債償還元金△857 (4,098→3,242)、特別区債償還利子等△19 (410→391)
投 資 的 経 費	40,415	14.5	11,939	41.9	
普通建設事業費	40,415	14.5	11,939	41.9	
補 助 事 業	8,762	3.1	2,281	35.2	都市計画道路(補助38号線)の整備474 (114→588)、羽田空港跡地土地区画整理178 (皆増)
単 独 事 業	31,653	11.4	9,658	43.9	平和島ユースセンター増築及び大規模改修工事849 (71→920)、羽田地区公共施設の整備769 (617→1,386)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	99,799	35.9	2,597	2.7	
物 件 費	47,556	17.1	1,001	2.2	情報システムの運営669 (1,824→2,492)、障がい者総合サポートセンター事業運営費(新館)短期入所事業249 (皆増)
維 持 補 修 費	2,859	1.0	△ 669	△ 19.0	大森スポーツセンター維持管理△103 (104→1)
補 助 費 等	17,310	6.2	1,857	12.0	保育士人材確保支援事業562 (586→1,148)、保育士等キャリアアップ補助事業563 (353→915)
積 立 金	2,056	0.7	△ 52	△ 2.5	自転車等駐車場整備資金積立基金積立金△38 (38→0)
繰 出 金	23,617	8.5	△ 1,921	△ 7.5	国民健康保険事業会計への繰出△2,321 (9,782→7,461)
そ の 他	6,400	2.3	2,381	59.2	土地開発公社貸付金2,659 (2,693→5,352)
目 的 別 歳 出	278,185	100.0	16,822	6.4	
総 務 費	29,079	10.5	954	3.4	情報システムの運営669 (1,824→2,492)、羽田地区公共施設の整備769 (617→1,386)
民 生 費	152,236	54.7	5,558	3.8	保育園入所者運営費2,610 (7,182→9,791)、大田区次世代育成支援緊急対策整備事業2,065 (1,077→3,142)
衛 生 費	18,167	6.5	△ 336	△ 1.8	大森赤十字病院改築支援△250 (360→110)、乳幼児等予防接種△107 (1,620→1,513)
土 木 費	32,012	11.5	3,794	13.4	土地開発公社貸付金2,659 (2,693→5,352)、河川維持管理363 (470→833)、羽田空港沖合展開跡地利用の推進321 (67→388)
教 育 費	35,676	12.8	7,095	24.8	校舎の改築(小・中学校)4,717 (3,425→8,142)、校舎造修(小・中学校)942 (1,560→2,502)
そ の 他	11,014	4.0	△ 243	△ 2.2	特別区債償還元金△857 (4,098→3,242)、特別区債償還利子等△19 (410→391)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	903,346 人	職 員 数			
	29. 1. 1	892,535 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	900,107 人		29. 4. 1	4,987 人	154 人
		30. 4. 1	5,073 人	162 人	5,235 人	
予 算 編 成 方 針	<p>平成30年度当初予算は、新たにスタートする新実施計画（後期）を確実に展開し、5年目を迎える基本計画に掲げる重点政策を一層加速させることを目指し、区民生活に寄り添い、暮らしの基盤を築く取組みを区民の参加と協働でより一層進める「90万区民の暮らしをつくる参加と協働の予算」として編成した。編成にあたっては、事業手法の改善など不断の行政経営改革に取り組むとともに、より効果的な施策の実現を目指し、創意工夫を重ねた事業の組み立てを行うことを基本とした。また、後年度を見通した行政経営と歳出構造の見直しをさらに進めるため、柔軟な発想による手法の転換や施策の優先順位を見極めながら、事業の改善に取り組んだ。</p> <p>・歳入予算 特別区税は、ふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加等を踏まえ、増加を見込み、地方消費税交付金は税制改正による配分見直しにより大幅な減を見込んでいる。特定目的基金からの繰入れや特別区債については、学校改築など公共施設整備に適切な活用を行う。</p> <p>・歳出予算 基本構想の九つのビジョンを実現するため、基本計画に掲げる重点政策を中心に施策の優先順位付けと重点化を行い、以下の6つの分野に重点的に予算を配分した。 ①健康・福祉②子ども若者③教育④暮らし・コミュニティ⑤安心・安全⑥都市づくり</p>					
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	302,596	6,020	2.0	296,576	7,766	2.7
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>世田谷区基本計画(26年度～35年度)に基づく区政運営の推進</p> <p>(1) 基本方針 ①住民自治の確立－参加と社会的包摂－、②環境と調和した地域社会の実現、③自治権の拡充と持続可能な自治体経営の推進</p> <p>(2) 重点施策 ①子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進、②高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい、③安全で災害に強いまちづくり、④自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現、⑤世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり、⑥豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進</p>						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 本庁舎等整備		248	⑧ エネルギーをたくみに使うまち世田谷推進プロジェクト		385	
② 保育待機児対策		5,904	⑨ 公園・緑地の整備		9,769	
③ 梅ヶ丘拠点整備		2,274	⑩ 木造住宅密集地域の解消		1,131	
④ 保育人材確保支援事業		1,763	⑪ 学校の整備・改築等		6,429	
⑤ がん対策推進計画に基づく取組み		1,431	⑫ 教育相談・特別支援教育の充実		1,257	
⑥ 産業振興		556	⑬ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み		1,223	
⑦ 就労支援事業		454	⑭ 地域防災力の向上		118	
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)	
保育施設整備			5,904	4,772	-	
学校の整備・改築等			6,429	7,900	4,400	
公園の用地取得・整備			6,037	4,238	4,115	
木造住宅密集地域の解消	26～32年度	6,924	1,131	1,244	1,368	
梅ヶ丘拠点整備	22～31年度	19,770	2,274	4,856	-	
玉川総合支所庁舎・区民会館改築	25～32年度	9,138	631	2,767	2,992	

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	302,596	100.0	6,020	2.0	
一 般 財 源	189,576	62.6	3,103	1.7	
特別区税	120,872	39.9	2,275	1.9	特別区民税2,503 (113,853→116,356)、特別区たばこ税△233 (4,438→4,205)
財調交付金	48,028	15.9	2,603	5.7	普通交付金2,603 (42,325→44,928)
※その他	20,676	6.8	△1,775	△7.9	地方消費税交付金△2,166 (17,277→15,111)、自動車取得税交付金172 (531→703)、配当割交付金167 (1,572→1,739)
特 定 財 源	113,020	37.4	2,917	2.6	
国庫支出金	46,985	15.5	745	1.6	保育施設運営費898 (3,635→4,533)、障害福祉サービス費等549 (5,874→6,422)、学校施設環境改善交付金△506 (745→239)
都支出金	24,160	8.0	△25	△0.1	待機児童解消区市町村支援事業△1,245 (2,798→1,553)、保育施設運営費447 (1,857→2,304)、障害福祉サービス費等274 (2,937→3,211)
特別区債	11,000	3.6	△2,180	△16.5	小学校改築△3,100 (5,500→2,400)、区立特別養護老人ホーム改修1,300 (皆増)
繰入金	9,617	3.2	244	2.6	都市整備基金1,808 (900→2,708)、義務教育施設整備基金△900 (3,600→2,700)、庁舎等建設等基金繰入金△300 (800→500)
繰越金	0	0.0	0	0.0	
その他	21,258	7.0	4,133	24.1	学校給食費2,117 (687→2,804)、土地開発公社貸付金返還金243 (761→1,004)、道路代替地売払614 (127→741)
性 質 別 歳 出	302,596	100.0	6,020	2.0	
義 務 的 経 費	147,177	48.6	5,936	4.2	
人件費	53,849	17.8	1,001	1.9	非常勤職員報酬303 (6,568→6,872)、退職手当136 (3,552→3,689)
職員給	33,614	11.1	316	0.9	
扶助費	88,715	29.3	5,928	7.2	私立保育園運営費4,697 (19,001→23,698)、障害者自立支援給付1,345 (12,566→13,910)、児童手当211 (10,881→11,092)
公債費	4,614	1.5	△993	△17.7	特別区債元金・利子償還金△997 (5,571→4,574)
投 資 的 経 費	48,955	16.2	△3,283	△6.3	
普通建設事業費	48,955	16.2	△3,283	△6.3	
補助事業	17,423	5.8	△2,851	△14.1	小・中学校改築△1,807 (2,539→732)、保育施設整備△1,406 (7,243→5,838)、地先道路用地取得700 (139→839)
単独事業	31,533	10.4	△432	△1.4	小・中学校改築△3,917 (7,065→3,148)、区立特別養護老人ホーム改修2,354 (165→2,518)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	106,463	35.2	3,367	3.3	
物件費	53,823	17.8	2,771	5.4	委託料(ゴミ収集作業、庁内電算機システム運用等)1,490 (31,044→32,534)、備品購入費299 (467→766)
維持補修費	2,454	0.8	222	10.0	学校施設整備事業151 (364→515)
補助費等	18,425	6.1	△236	△1.3	清掃一部事務組合分担金△102 (3,176→3,075)
積立金	489	0.2	△939	△65.7	庁舎等建設等基金積立金△988 (1,032→44)、スポーツ推進基金積立金45 (196→241)、都市整備基金積立金25 (15→40)
繰出金	26,709	8.8	385	1.5	介護保険事業会計繰出金574 (9,235→9,809)、後期高齢者医療会計繰出金53 (1,743→1,796)、国民健康保険事業会計繰出金△344 (8,357→8,023)
その他	4,562	1.5	1,164	34.2	土地開発公社貸付金1,072 (3,078→4,150)
目 的 別 歳 出	302,596	100.0	6,020	2.0	
総 務 費	36,633	12.1	△174	△0.5	玉川総合支所改築△1,257 (1,658→400)、庁舎等建設等基金積立金△988 (1,032→44)、(仮称)守山複合施設改修1,271 (44→1,315)
民 生 費	157,817	52.2	8,091	5.4	区立特別養護老人ホーム改修2,354 (165→2,518)、私立保育園運営3,963 (20,052→24,014)、障害者自立支援給付1,345 (12,583→13,929)
衛 生 費	21,871	7.2	99	0.5	ゴミ収集作業67 (2,659→2,726)、がん検診29 (984→1,013)、保健センター事業運営17 (389→406)
土 木 費	38,262	12.6	1,329	3.6	土地開発公社貸付金1,072 (3,078→4,150)、地先道路用地取得727 (652→1,379)、公園用地買収△1,356 (7,370→6,014)
教 育 費	38,998	12.9	△2,204	△5.3	小・中学校改築△5,724 (9,605→3,881)、学校給食費2,162 (702→2,864)、教育の情報化推進237 (846→1,084)
そ の 他	9,017	3.0	△1,122	△11.1	特別区債元金・利子償還金△997 (5,571→4,574)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	224,815 人	職 員 数			
	29. 1. 1	222,278 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	224,680 人		29. 4. 1	1,800 人	84 人
		30. 4. 1	1,824 人	90 人	1,914 人	
予 算 編 成 方 針	1 基本構想の理念「ちがいをちからに変える街。渋谷区」の実現を目指し、 長期基本計画、実施計画に示された施策・事業を構築し、実施する。					
	2 重点項目					
	(1) 子育て・教育 渋谷版ネウボラ構築、待機児童対策、ICT教育の推進					
	(2) 福祉 将来需要の変化、後年度負担に留意した福祉施設整備の計画的予算化					
	(3) 健康・スポーツ 健康増進計画改定、地域で身近にスポーツ体験のできる環境整備					
	(4) 防災・安全・環境 防災センター、新防災システムの構築、公園整備の民間活力導入					
(5) 空間・コミュニティ 「渋谷未来デザイン」運営体制の確立						
(6) 文化・エンタテインメント 新渋谷公会堂運営のあり方、歳入確保						
(7) 産業振興 WiFi設置拡大、渋谷川環境整備						
(8) 区政運営 新庁舎におけるICT基盤整備、働き方改革						
3 事務事業の執行方法 産官学民連携、既存事業再評価による廃止、見直し						
4 経費の見積り 経常的経費の要否の見極め、新庁舎における備品類管理方法見直し						
5 職員人件費 職員配置の最適化、指定管理者制度導入						
6 歳入の確保 税・保険料等徴収努力、国・都支出金等の積極的活用						
状 普 通 会 計 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	92,207	4,591	5.2	87,616	5,024	6.1
区 政 の 中 期 的 課 題						
「渋谷区長期基本計画2017-2026」(H29年2月策定)						
(1) 暮らしやすさを向上させるために(区民生活の暮らしやすさの視点)						
(2) 街の魅力と誇りを育むために(来街者を含む協働型まちづくりの視点)						
(3) 未来へ向けた発信のために(未来への戦略的な視点)						
という3つの視点のもとに、関連の深い分野をまとめ、7つの政策分野に整理している。						
A子育て・教育・生涯学習 B福祉 C健康・スポーツ D防災・安全・環境・エネルギー E空間とコミュニティのデザイン F文化・エンタテインメント G産業振興						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 保育所運営・整備(私立保育園・こども園)		8,370	⑧ 小中学校・ICT教育推進費		845	
② 児童手当支給		2,369	⑨ 認可外保育施設運営費		829	
③ 新庁舎ICT基盤整備事業		1,684	⑩ 市街地再開発事業・補助金		775	
④ 新庁舎等整備事業		1,565	⑪			
⑤ ごみ収集・資源回収事業費		1,425	⑫			
⑥ 予防接種事業		1,020	⑬			
⑦ 子ども医療費助成		856	⑭			
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
(事業名)		(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)
渋谷駅周辺整備調整事業(駅北側、南口自由通路整備)		23～38	6,000	240	710	690
恵比寿西二丁目複合施設(仮称)整備事業		28～32	4,304	479	1,746	1,984
道玄坂一丁目駅前地区第一種市街地再開発事業		28～31	2,000	775	775	
特定緊急輸送道路沿道増建築物耐震化促進補助事業		24～31	1,671	346	240	
笹塚第二保育園複合施設(仮称)整備事業費		27～31	1,449	368	462	

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	92,207	100.0	4,591	5.2	
一 般 財 源	59,900	65.0	2,042	3.5	
特 別 区 税	49,092	53.2	2,097	4.5	特別区民税2,181(43,633→45,814)、軽自動車税2(70→72)、特別区たばこ税△86(3,292→3,206)
財 調 交 付 金	2,000	2.2	700	53.8	特別交付金700(1,300→2,000)
※ そ の 他	8,808	9.6	△ 755	△ 7.9	自動車取得税交付金57(178→235)、配当割交付金57(555→612)、地方消費税交付金△882(7,825→6,943)
特 定 財 源	32,307	35.0	2,548	8.6	
国 庫 支 出 金	11,925	12.9	△ 203	△ 1.7	社会資本整備総合交付金・市街地再開発事業392(皆増)、臨時福祉給付金給付事業費△570(皆減)
都 支 出 金	6,246	6.8	△ 50	△ 0.8	保育士キャリアアップ補助金175(118→293)、保育所運営費129(468→597)、公営住宅建設事業費△148(159→11)、待機児童解消区市町村支援事業費△209(802→593)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	6,000	6.5	2,500	71.4	財政調整基金繰入金△102(1,576→1,474)、都市整備基金繰入金2,602(1,924→4,526)
繰 越 金	1,371	1.5	17	1.2	繰越金17(1,354→1,371)
そ の 他	6,764	7.3	284	4.4	宮下公園土地貸付収入201(皆増)、保育所自己負担金133(606→739)、スポーツセンター使用料△48(皆減)
性 質 別 歳 出	92,207	100.0	4,591	5.2	
義 務 的 経 費	41,777	45.3	466	1.1	
人 件 費	18,363	19.9	△ 14	△ 0.1	人員増196(24人増)、給料改定・勤勉手当増97(12,798→12,894)、退職手当△134(1,556→1,422)職員構成変更変動△419、都議会議員選挙報酬△4(皆減)
職 員 給	12,692	13.8	△ 1	△ 0.0	人員増196(24人増)、給料改定・勤勉手当増97(12,798→12,894)、退職手当△134(1,556→1,422)職員構成変更変動△419
扶 助 費	21,999	23.9	675	3.2	保育所児童保育委託経費821(1,993→2,814)、保育所法外援護経費311(1,177→1,488)
公 債 費	1,415	1.5	△ 195	△ 12.1	特別区債元金償還金△165(1,484→1,319)、特別区債利子及び一時借入金利子△30(126→96)
投 資 的 経 費	11,157	12.1	2,154	23.9	
普通建設事業費	11,157	12.1	2,154	23.9	
補 助 事 業	2,568	2.8	△ 1,063	△ 29.3	市街地再開発事業・補助金435(340→775)、幡ヶ谷二丁目複合施設(仮称)整備事業費△1,235(皆減)
単 独 事 業	8,589	9.3	3,217	59.9	ICT基盤整備事業費935(666→1601)、新庁舎等整備事業・初度調弁32(皆増)、新庁舎等整備事業費503(16→519)
そ の 他	0	0.0	0	—	
その他の経費	39,272	42.6	1,972	5.3	
物 件 費	21,866	23.7	1,932	9.7	ICT基盤運用事業費738(皆増)、庁舎維持管理費265(皆増)、電子計算機運用・開発/電算システム運用251(586→837)、庁舎管理・施設維持管理費174(皆増)、広聴事務費96(5→101)、住民記録事務費86(118→204)
維持補修費	940	1.0	163	21.0	ICT基盤整備事業費66(皆増)、庁舎施設維持管理費34(皆増)、交通安全施設整備費17(55→72)、道路維持費16(126→142)
補助費等	6,744	7.3	568	9.2	保育所法外援護経費386(331→717)、認定こども園法外援護経費133(184→317)、こどもテーブル助成64(皆増)、保育利用料助成△37(218→181)
積 立 金	101	0.1	53	108.2	財政調整基金36(23→59)、都市整備基金17(25→42)
繰 出 金	9,313	10.1	△ 808	△ 8.0	国民健康保険事業会計△412(3,252→2,840)、介護保険事業会計(保険事業勘定)△240(2,704→2,464)、介護保険事業会計(介護+ビス事業勘定)△154(257→103)
そ の 他	308	0.3	64	26.4	応急小口資金貸付1(1→2)
目 的 別 歳 出	92,207	100.0	4,591	5.2	
総 務 費	15,721	17.0	4,085	35.1	ICT基盤整備事業994(690→1684)、新庁舎等整備事業1,392(173→1565)、ICT基盤運用事業749(皆増)、総合施設整備費470(119→589)、庁舎維持管理費299(皆増)
民 生 費	46,629	50.6	△ 227	△ 0.5	保育所児童保育委託経費821(1,993→2,814)、高齢者ケアセンター跡地複合施設整備費318(146→464)
衛 生 費	8,290	9.0	254	3.2	仮庁舎運営・各所改修工事費100(皆増)、職員人件費62(907→969)、仮庁舎運営・施設維持管理費42(皆増)、公衆便所新設改良費33(皆増)
土 木 費	6,681	7.2	24	0.4	市街地再開発事業補助金435(340→775)、恵比寿二丁目複合施設(仮称)整備事業費352(83→435)、道路新設改良費314(421→735)、鉄道駅ホーム柵整備補助金116(2→118)、幡ヶ谷二丁目複合施設(仮称)整備事業費△1,549(皆減)
教 育 費	9,998	10.8	296	3.1	小学校施設工事費190(232→422)、校外学園運営100(30→130)
そ の 他	4,888	5.3	158	3.3	新議場等維持管理費224(皆増)、災害対策本部整備費185(30→215)、新議場初度調弁99(皆増)、建築物の耐震促進補助△174(591→417)、特別区債元金償還金△165(1,914→1,749)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 中野区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	328,215 人	職 員 数			
	29. 1. 1	325,460 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	328,683 人		29. 4. 1	1,948 人	108 人
			30. 4. 1	1,936 人	102 人	2,038 人
予 算 編 成 方 針	<p>「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」において区が取り組むべき施策となるものについて着実に実施するほか、政策課題については、的確に対応することを目的として以下に定める方針により予算を編成した。</p> <p>(1) まちづくりや施設の整備など、新たに実施を図るものについては、実行可能性の検証や確実な経費の試算等、精度の高い計画を求め、学校及び各種施設の改修、維持更新等は、将来負担を適格に把握し、効率的・効果的な整備の考え方を示すこと。</p> <p>(2) 新規・拡充事業は、政策的位置付けと戦略的展開を明確にし、実現可能で効果が明確な事業計画を作成するとともに、財源の裏付けを明らかにすること。</p> <p>(3) 事業の見直しについては、PDCAを踏まえ、効率性、費用対効果の向上に努めること。</p> <p>(4) 経常経費の拡大は見込まず、さらなる歳出抑制・節減に努めること。</p> <p>(5) 柔軟かつ効率的な組織運営、業務執行を行うための工夫を徹底すること。</p> <p>(6) 税収等の確保に努め、補助金の廃止等がある場合は、新たな財源を検証すること。</p> <p>(7) 経費積算にあたっては、市場性や競争性に留意し、複数の事業実施方式を検討すること。</p> <p>また、施設の安全に係る経費や事業実施に伴う保険費用等は安全確保経費として計上すること。</p>					
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	142,655	11,831	9.0	130,825	4,069	3.2
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で区政課題として8つの戦略を明示している。</p> <p>①まち活性化戦略（中野駅周辺整備、西武新宿線連立、観光拠点整備等）②安全・居住都市戦略（防災インフラ整備、まちづくり等）③環境共生都市戦略（カーボン・オフセット、ごみ減量・リサイクル推進等）④生きる力・担う力育成戦略（子育てサービス・幼児教育、学校再編、文化・芸術生涯学習活動支援）⑤地域見守り・支えあい戦略（地域包括ケア体制構築等）⑥スポーツ・健康都市戦略（スポーツ・コミュニティプラザ、健康づくり）⑦区民サービス基盤強化戦略（システムセキュリティ対策等）⑧持続可能な行政運営戦略（新庁舎整備、ユニバーサルデザイン推進等）</p>						
30 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 民間保育施設新規開設支援		2,868	⑧ 緊急待機児童対策（区立保育室運営）		1,722	
② 安全・安心で快適な特色ある地域まちづくり		1,845	⑨ 区立保育園民設民営化		2,944	
③ 大規模公園整備		1,216	⑩ 新体育館整備		2,312	
④ 区立学校再編工事		3,038	⑪ 区民活動センター、高齢者施設の改修		430	
⑤ 中野三丁目地区整備補助（土地区画整理）		968	⑫ 小中学校耐震対策等（非構造部材耐震対策）		1,036	
⑥ 哲学堂公園・みずのとう公園の観光拠点整備		1,174	⑬ 災害対策の推進		282	
⑦ 中野駅周辺まちづくり		671	⑭ 新区役所整備		282	
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
(事業名)		(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)
(仮称) 弥生町六丁目公園整備		H26～31	7,761	426	433	
西武新宿線連続立体交差		H25～32	7,342	1,027	2,309	2,309
平和の森公園再整備（体育館含む）		H27～31	12,603	2,852	6,946	
新区役所整備		H27～35	26,003	282	222	596
区立学校再編（第2次）		H27～38	67,159	3,038	10,130	9,450
中野駅周辺まちづくり		H22～37	42,268	2,176	4,399	13,383

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 中野区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	142,655	100.0	11,831	9.0	
一 般 財 源	77,237	54.1	2,880	3.9	
特別区税	33,097	23.2	520	1.6	特別区民税 833 (30,421→31,254)、たばこ税 △322 (2,058→1,736)
財調交付金	36,500	25.6	2,700	8.0	
※その他	7,640	5.4	△340	△4.3	地方消費税交付金△400 (6,400→6,000)、自動車取得税交付金60 (170→230)
特 定 財 源	65,418	45.9	8,950	15.9	
国庫支出金	25,202	17.7	△40	△0.2	(仮称)弥生町六丁目公園用地△744 (1,034→290)、自立支援給付150 (1,798→1,948)、保育対策総合支援580 (1,011→1,591)
都支出金	12,381	8.7	1,850	17.6	待機児解消支援386 (1,560→1,946)、哲学堂公園再生整備272 (皆増)、地域医療介護総合確保基金事業212 (62→274)、保育士等処遇改善160 (136→296)
特別区債	3,323	2.3	△1,983	△37.4	公共用地先行取得債△1,440 (皆減)、都市整備債△924 (2,674→1,750)、衛生債△374 (皆減)、教育債△280 (皆減)、民生債1,035 (538→1,573)
繰入金	19,159	13.4	9,010	88.8	財政調整基金3,886 (3,512→7,398)、義務教育施設整備基金3,215 (1,355→4,570)、道路・公園整備基金1,177 (533→1,710)
繰越金	400	0.3	0	0.0	
その他	4,952	3.5	114	2.3	特別区競馬組合配分金 100 (0→100)、区市町村観光インフラ整備20 (26→46)
性 質 別 歳 出	142,655	100.0	11,831	9.0	
義 務 的 経 費	65,985	46.3	△2,231	△3.3	
人 件 費	21,143	14.8	38	0.2	共済組合負担金 129 (2,971→3,100)、期末・勤勉手当 106 (3,661→3,767)、退職手当 △252 (2,236→1,984)
職 員 給	14,757	10.3	174	1.2	
扶 助 費	40,068	28.1	△32	△0.1	教育・保育施設給付460 (6,413→6,873)、介護給付・訓練等給付355 (3,746→4,101)、地域型保育給付131 (680→811)、臨時福祉給付金給付△975 (皆減)
公 債 費	4,773	3.3	△2,237	△31.9	元利償還金繰上償還分△1,853 (2,587→734)、元利償還金定時償還分△365 (4,403→4,038)
投 資 的 経 費	21,965	15.4	5,998	37.6	
普通建設事業費	21,965	15.4	5,998	37.6	
補 助 事 業	11,574	8.1	4,254	58.1	新体育館整備1,758 (554→2,312)、区立保育園民営化整備補助1,309 (10→1,319)、哲学堂公園再生整備958 (210→1,168)
単 独 事 業	10,391	7.3	1,744	20.2	区立学校再編整備工事1,802 (1,183→2,985)、(仮称)鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備314 (22→337)、清掃事務所車庫整備 △500 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	54,706	38.3	8,064	17.3	
物 件 費	21,639	15.2	3,238	17.6	区立保育室運営委託923 (皆増)、区立保育室仮園舎リース776 (皆増)、保育園事業運営委託598 (皆増)、区立保育園民営化仮園舎リース560 (皆増)
維 持 補 修 費	1,844	1.3	△89	△4.6	清掃事務所老朽化対応 △78 (皆減)、掲示板整備等△7 (8→1)、区有施設維持補修 35 (165→200)
補 助 費 等	7,921	5.6	1,636	26.0	民間保育施設新規開設支援342 (1,964→2,306)、保育人材確保・支援対策287 (263→550)、民間学童クラブ等補助204 (166→370)
積 立 金	9,927	7.0	3,132	46.1	義務教育施設整備基金4,610 (1,000→5,610)、減債基金△518 (2,749→2,231)、財政調整基金△1,109 (1,443→334)
繰 出 金	11,892	8.3	△1,213	△9.3	国保繰出金 △1,216 (6,233→5,017)、介護繰出金 47 (3,457→3,504)
そ の 他	1,482	1.0	1,359	1,101.4	土地開発公社貸付金 1,159 (17→1,176)、予備費 200 (100→300)
目 的 別 歳 出	142,655	100.0	11,831	9.0	
総 務 費	15,575	10.9	△872	△5.3	退職手当△252 (2,236→1,984)、内部事務管理システムの再構築 △224 (383→159)
民 生 費	72,274	50.7	3,725	5.4	区立保育園民営化2,446 (458→2,904)、緊急待機児童対策 (区立保育室運営) 1,722 (皆増)、国保繰出金 △1,216 (6,233→5,017)
衛 生 費	8,615	6.0	△156	△1.8	清掃事務所車庫整備 △500 (皆減)、公衆浴場設備改善資金助成5 (19→24)、公衆浴場改築助成20 (30→50)、陶器・ガラス・金属ごみの資源化 25 (168→193)
土 木 費	15,867	11.1	1,105	7.5	土地開発公社貸付金 1,159 (17→1,176)
教 育 費	22,232	15.6	10,009	81.9	義務教育施設整備基金積立金4,610 (1,000→5,610)、区立学校再編整備工事1,802 (1,183→2,985)、新体育館整備1,758 (554→2,312)
そ の 他	8,093	5.7	△1,980	△19.7	【公債費】元利償還金△2,218 (6,947→4,729)、【消防費】耐震化促進△47 (305→258)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 杉並区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	563,997 人	職 員 数				
	29. 1. 1	558,950 人		29. 4. 1	3,262 人	121 人	3,383 人
	30. 1. 1	564,489 人		30. 4. 1	3,252 人	116 人	3,368 人
予 算 編 成 方 針	<p>○予算編成の基本的な考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・喫緊の課題への的確な対応を図るとともに、長期最適の観点から必要な予算を計上</li> <li>減災・防災対策などの「安全・安心」に関する事業に加え、保育園・学童クラブの待機児童対策、また加速度的に進む高齢化に対応した施設整備など少子高齢化対策に重点的に予算措置を行うとともに、施設の再編整備や長寿命化のための維持改修等に必要な予算措置をした。</li> <li>・次世代に豊かさや安心を継承していけるよう、財政の健全性の確保に努めた予算</li> <li>政府の経済見通しや景気の動向を踏まえ、前年度を超える歳入を見込む一方、扶助費、老朽施設の改修・改築などの歳出経費も大幅に増加していることから、基金と区債をバランスよく活用するとともに、ネーミングライツなどの新たな歳入確保や必要な経費の精査による歳出削減を徹底し、財政の健全性を確保した。</li> <li>・総合計画の改定を見据えて、実行計画等の取組に要する経費を確実に予算に計上</li> <li>総合計画の第3段階「ジャンプ」に向けて大きく飛躍していくため、基本構想の5つの目標(下記①～⑤)ごとに、実行計画等の取組に要する経費を確実に予算に反映した。</li> </ul> <p>① 災害に強く安全・安心に暮らせるまち                  ② 暮らしやすく快適で魅力あるまち                  ③ みどり豊かな環境にやさしいまち                  ④ 健康長寿と支えあいのまち                  ⑤ 人を育み共につながる心豊かなまち</p>						
	30年度当初予算			29年度当初予算			
状 普 通 会 計 の 況 の	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	179,321	2,732	1.5	176,589	5,344	3.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>以下に掲げる目標の実現を通じて「支えあい共につくる安全で活力あるみどりの住宅都市」を築く。</p> <p>1 防災・減災・防犯の推進等により、「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」を築く。</p> <p>2 都市基盤の整備や産業振興等により、「暮らしやすく快適で魅力あるまち」を築く。</p> <p>3 みどりの保全、再生可能エネルギーの活用や資源化の推進等により、「みどり豊かな環境にやさしいまち」を築く。</p> <p>4 医療・介護・福祉の基盤整備等により、「健康長寿と支えあいのまち」を築く。</p> <p>5 子育てや生涯にわたる教育・スポーツ・文化芸術活動を支援する環境づくり等により、「人を育み共につながる心豊かなまち」を築く。</p>							
30年度の主要事業(事業名及び事業費)							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 情報システムの運営		1,633	⑧ 保育施設建設助成		388		
② 危機管理体制の強化		12	⑨ 子ども家庭支援センターの整備		44		
③ 防災施設整備		202	⑩ 乳幼児健康診査等		161		
④ 地域住民活動の支援		138	⑪ 耐震改修促進		893		
⑤ 体育施設の維持管理		1,399	⑫ 狭あい道路拡幅整備		1,007		
⑥ 障害者の社会参加支援		436	⑬ 公園等の整備		651		
⑦ 特別養護老人ホーム等の建設助成		645	⑭ 小学校就学諸援助		198		
30年度～32年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)		
木造住宅密集地域の解消対策の推進	24～	—	222	237	—		
杉並らしさを活かした観光事業の推進	27～	—	51	52	—		
保育施設等の整備	24～	—	2,122	2,022	—		
障害者のグループホーム・入所施設の整備	24～	—	29	115	—		
区立小中学校の改築(小中一貫校、桃井第二小ほか)	24～	—	5,321	4,532	480		
学校ICTの推進	26～	—	541	523	—		

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 杉並区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	179,321	100.0	2,732	1.5	
一 般 財 源	117,789	65.7	2,706	2.4	
特別区税	63,644	35.5	651	1.0	特別区民税 814 (59,955→60,769)、軽自動車税 8 (171→178)、入湯税 1 (16→17)、特別区たばこ税 △171 (2,851→2,680)
財調交付金	41,600	23.2	3,400	8.9	普通交付金 3,000 (37,000→40,000)、特別交付金 400 (1,200→1,600)
※その他	12,545	7.0	△1,345	△9.7	自動車取得税交付金 100 (330→430)、配当割交付金 60 (850→910)、地方消費税交付金 △1,530 (10,910→9,380)
特 定 財 源	61,531	34.3	26	0.0	
国庫支出金	27,059	15.1	841	3.2	民営保育園負担金 905 (1,880→2,785)、学校施設建設費補助金 376 (64→440)、生活保護費負担金△528 (11,956→11,428)
都支出金	12,855	7.2	888	7.4	民営保育園費負担金 452 (940→1,392)、保育士等キャリアアップ補助金 336 (237→573)、地方選挙費委託金 △181 (皆減)
特別区債	3,648	2.0	△1,652	△31.2	桃井第二小学校の改築債 1,001 (579→1,580)、公園等の整備 △1,201 (1,438→237)、天沼三丁目複合施設の整備債 △2,099 (皆減)
繰入金	4,421	2.5	△1,714	△27.9	施設整備基金繰入金 447 (1,410→1,857)、区営住宅整備基金 38 (96→134)、財政調整基金繰入金 △2,200 (4,600→2,400)
繰越金	2,500	1.4	△54	△2.1	中小企業勤労者福祉事業会計繰越金 △54 (皆減)
その他	11,048	6.2	1,717	18.4	土地貸付収入 643 (1,121→1,764)、民営保育園費負担金 612 (1,246→1,858)、土地開発公社事業資金貸付金返還金 144 (196→340)
性 質 別 歳 出	179,321	100.0	2,732	1.5	
義 務 的 経 費	96,214	53.7	4,145	4.5	
人 件 費	38,542	21.5	323	0.8	退職金 300 (2,816→3,116)、時間外手当 △99 (1,206→1,107)
職 員 給	23,804	13.3	△237	△1.0	
扶 助 費	55,012	30.7	3,607	7.0	民営保育園等に対する保育委託 2,248 (8,234→10,482)、地域型保育事業 981 (1,156→2,137)、生活保護費 △338 (16,205→15,867)
公 債 費	2,659	1.5	215	8.8	減債基金積立金 377 (620→997)、特別区債利子支払 △9 (257→248)、特別区債元金償還金 △155 (1,568→1,413)
投 資 的 経 費	18,944	10.6	△1,524	△7.4	
普通建設事業費	18,944	10.6	△1,524	△7.4	桃井第二小学校の改築 1,895 (1,123→3,018)、公園等の整備 △2,311 (2,962→651)、天沼三丁目複合施設の整備 △2,777 (皆減)
補 助 事 業	4,855	2.7	△651	△11.8	桃井第二小学校の改築 618 (433→1,051)、小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) 240 (474→714)、公園等の整備 △1,903 (2,353→450)
単 独 事 業	14,090	7.9	△874	△5.8	桃井第二小学校の改築 1,277 (690→1,967)、公園等の整備 △408 (609→201)、天沼三丁目複合施設の整備 △2,777 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
その他の経費	64,162	35.8	111	0.2	
物 件 費	35,691	19.9	1,128	3.3	情報システムの運営 238 (1,371→1,609)、住民基本台帳事務 155 (175→330)、保育園運営106 (1,064→1,170)
維 持 補 修 費	1,184	0.7	147	14.2	杉並第一小学校長寿命化対策 92 (皆増)、小学校の運営管理 28 (119→147)、道路維持補修 11 (464→475)、中学校の運営管理 △7 (96→89)
補 助 費 等	9,841	5.5	328	3.4	民営保育園に対する運営費加算 408 (711→1,119)、地域型保育事業 120 (126→246)、農業の支援・育成 △66 (93→27)
積 立 金	200	0.1	△54	△21.4	施設整備基金積立金 1 (4→5)、財政調整基金積立金 △7 (25→18)、区営住宅整備基金の積立金 △47 (203→156)
繰 出 金	16,905	9.4	△1,261	△6.9	介護保険事業会計 301 (6,619→6,920)、後期高齢者医療広域連合への繰出 42 (4,269→4,311)、国民健康保険事業会計 △1,629 (5,764→4,135)
そ の 他	342	0.2	△177	△34.1	中小企業支援 3 (皆増)、高校生奨学資金貸付 △11 (45→34)、土地開発公社の事業支援 △122 (122→0)
目 的 別 歳 出	179,321	100.0	2,732	1.5	
総 務 費	17,794	9.9	186	1.1	情報システムの運営 250 (1,384→1,634)、区長選挙・区議会議員補欠選挙 190 (皆増)、住民基本台帳事務 157 (230→387)
民 生 費	101,294	56.5	1,776	1.8	民営保育園等に対する保育委託 2,248 (8,234→10,482)、地域型保育事業 1,091 (1,303→2,394)、杉並福祉事務所等の移転整備 △1,268 (皆減)
衛 生 費	14,273	8.0	△140	△1.0	和泉保健センターの改修 65 (3→68)、清掃一部事務組合分担金等 △35 (1,765→1,730)、資源の回収 △43 (2,359→2,316)
土 木 費	12,094	6.7	△2,362	△16.3	橋梁の長寿命化と補強・改良 104 (89→193)、街路灯の新設・改修 △73 (402→329)、公園等の整備 △2,311 (2,962→651)
教 育 費	27,307	15.2	4,055	17.4	桃井第二小学校の改築 1,883 (1,135→3,018)、小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) 1,451 (909→2,360)、下高井戸子供園の改築 △323 (皆減)
そ の 他	6,559	3.7	△783	△10.7	減債基金積立金 377 (620→997)、防災まちづくり △323 (736→413)、就労支援センターの移転整備 △324 (皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 豊島区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	291,167 人	職員数				
	29. 1. 1	284,307 人		29. 4. 1	普通会計	事業会計	合計
	30. 1. 1	287,111 人		30. 4. 1	1,871 人	108 人	1,979 人
				1,855 人	122 人	1,977 人	
予算編成方針	<p>◇基本方針 歳入状況の良好な間は財政調整基金の取り崩しを行わずに予算を編成することで、安定的で持続的な財政基盤を構築する。→5年連続当初予算では取り崩しなし ◇来たる31年に開設される予定の「Haleza池袋」を始め、「国際アートカルチャー都市」を推進 ・「文化による賑わいを生むまちづくり」 ・東アジア文化都市（平成31年1月～12月） ・新ホール（31年11月1日開設） ・新区民センター（31年末開設） ◇「子どもと女性にやさしいまちづくり」を中心に、223事業、約62億円の新規拡充事業を実施 ・「住みたいまち」の実現に向けた「子育て」「福祉」「保健」など、区民生活の基盤をなす分野に重点を置いた。</p>						
	30年度当初予算			29年度当初予算			
状況の	普通会計	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
		124,342	9,785	8.5	114,557	△ 8,230	△ 6.7
区政の中期的課題							
<p>1. 消滅可能性都市（日本創生会議H26年5月指摘）から持続発展都市へ 対策の4つの柱として、①女性にやさしいまちづくり（担当課長の設置）、②高齢化への対応③様々な地域との共生（CCRC構想）、④日本の推進力（国際アートカルチャー都市構想）を目指す。 2. 新庁舎整備から連鎖的に広がる池袋副都心の再生 池袋が「特定都市再生緊急整備地域（H27.7）」、「国家戦略特区（H27.8）」の指定を受け、旧庁舎跡地周辺「Haleza池袋」の開発、池袋西口公園の劇場化、池袋駅西口市街地再開発、池袋駅東西連絡デッキ整備など、大きなプロジェクトを進めていく。</p>							
30年度の主要事業（事業名及び事業費）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 区立保育所管理経費・維持管理経費（おむつ処理事業）		13	⑧ 国際アートカルチャー都市推進事業		26		
② 私立保育所誘致関係経費（新規開設分）		1,071	⑨ 東アジア文化都市推進事業		131		
③ 女性にやさしいまちづくり推進事業		17	⑩ （仮称）豊島区新ホール整備事業		942		
④ 公園トイレ等改修事業		351	⑪ 豊島区民センター改築経費		786		
⑤ 池袋西口公園整備事業		308	⑫ マンガの聖地としまミュージアム整備事業（トキワ荘再現）		257		
⑥ 池袋副都心移動システム（電気バス）		284	⑬ 選択的介護モデル事業		11		
⑦ 無電柱化事業		330	⑭ コミュニティソーシャルワーク事業		113		
30年度～32年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（30年度）	（31年度）	（32年度）		
新ホール整備（改築）	H25～31	8,393	725	7,668	-		
区民センター改築	H25～31	7,622	786	5,943	-		
南長崎マンガランド（トキワ荘）	H26～31	939	257	642	-		
長崎健康相談所	H29～33	4,768	1,983	2,779	7		
造幣局跡地公園整備	H28～34	13,139	2,290	2,583	1,288		
巣鴨北中学校改築	H26～32	7,111	1,983	2,779	7		

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 豊島区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	124,342	100.0	9,785	8.5	
一 般 財 源	70,268	56.5	1,171	1.7	
特 別 区 税	31,972	25.7	841	2.7	特別区民税1,022 (27,483→28,505) 軽自動車税3 (79→82) 特別区たばこ税△184 (3,268→3,084)
財 調 交 付 金	30,700	24.7	1,600	5.5	普通交付金1,600 (27,600→29,200)
※ そ の 他	7,596	6.1	△ 1,270	△ 14.3	地方消費税交付金△1,200 (7,346→6,146) 株式譲渡所得割交付金△100 (300→200) 自動車取得税交付金66 (187→253)
特 定 財 源	54,074	43.5	8,614	18.9	
国 庫 支 出 金	22,217	17.9	1,156	5.5	市街地再開発事業費補助金990 (191→1,181) 臨時福祉給付金給付事業費補助金△630 (皆減) 保育所施設型給付費負担金439 (1,053→1,492)
都 支 出 金	10,641	8.6	1,585	17.5	待機児童解消区市町村支援事業補助金497 (87→584) 保育対策総合支援事業補助金305 (21→326)
特 別 区 債	5,982	4.8	1,968	49.0	豊島区民センター改築事業費552 (皆増) 学校教育施設等大規模改修事業費406 (372→778) 駒込生活実習所等大規模改修事業費256 (皆増)
繰 入 金	6,244	5.0	3,622	138.1	公共施設再構築基金繰入金1,354 (711→2,064) 保健福祉基盤整備支援基金繰入金820 (152→971) 義務教育施設整備基金繰入金538 (701→1,238)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	8,991	7.2	283	3.2	貸付金返還金 (土地開発公社等) 134 (50→183) 私立保育所入所負担金118 (763→881) 指定寄付金52 (12→63)
性 質 別 歳 出	124,342	100.0	9,785	8.5	
義 務 的 経 費	61,993	49.9	1,604	2.7	
人 件 費	22,645	18.2	△ 88	△ 0.4	退職金135 (1,735→1,870) 委員等報酬88 (1,695→1,783)
職 員 給	12,810	10.3	△ 307	△ 2.3	給料△212 (7,196→6,984) 期末勤勉手当△38 (3,339→3,301) 地域手当△30 (1,449→1,420) 地方公務員共済組合等負担金17 (5,056→5,072)
扶 助 費	36,053	29.0	1,271	3.7	私立保育所に対する保育委託及び助成経費1,765 (5,770→7,535) 臨時福祉給付金給付事業経費△630 (皆減) 生活保護費△95 (15,487→15,392)
公 債 費	3,295	2.6	421	14.6	減債基金積立金316 (303→620) 特別区債元金償還金177 (2,302→2,478) 特別区債利子△72 (248→176)
投 資 的 経 費	21,206	17.1	7,344	53.0	
普通建設事業費	21,206	17.1	7,344	53.0	
補 助 事 業	5,891	4.7	3,132	113.5	東池袋五丁目地区市街地再開発事業経費1,281 (229→1,510) 池袋駅東西連絡デッキ整備事業経費618 (84→702)
単 独 事 業	15,315	12.3	4,211	37.9	豊島区民センター改築経費751 (35→786) (仮称)豊島区新ホール整備事業経費725 (皆増) 巣鴨北中学校改築事業経費633 (946→1,579)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	41,143	33.1	837	2.1	
物 件 費	20,563	16.5	264	1.3	業務委託料 (電算管理費) 332 (744→1,077) 不燃ごみ資源化事業経費216 (皆増) 臨時福祉給付金給付事業経費△115 (皆減)
維 持 補 修 費	1,262	1.0	△ 115	△ 8.3	総合体育場管理運営経費△79 (83→5) 街路灯関係経費50 (145→195) 中学校一般環境整備経費44 (51→95)
補 助 費 等	7,215	5.8	1,010	16.3	施設型給付費等関係経費485 (550→1,034) 地域型保育給付費等関係経費140 (132→272) (仮称)豊島区新ホール整備事業経費87 (68→155)
積 立 金	824	0.7	452	121.5	保健福祉基盤整備支援基金積立金244 (86→330) 減債基金積立金93 (8→101) トキワ荘関連施設整備基金積立金50 (皆増)
繰 出 金	10,875	8.7	△ 914	△ 7.8	国保会計繰出金△937 (5,514→4,577) 後期会計繰出金29 (2,903→2,932) 介護会計繰出金△6 (3,372→3,366)
そ の 他	405	0.3	141	53.2	貸付金 (豊島区土地開発公社運営経費) 104 (19→122) 貸付金 (東アジア文化都市推進事業経費) 36 (皆増)
目 的 別 歳 出	124,342	100.0	9,785	8.5	
総 務 費	15,963	12.8	2,582	19.3	(仮称)豊島区新ホール整備事業経費854 (88→942) 豊島区民センター改築経費751 (35→786) 業務委託料 (電算管理費) 332 (744→1,077)
民 生 費	65,281	52.5	1,557	2.4	私立保育所に対する保育委託及び助成経費1,917 (6,109→8,026) 国保会計繰出金△937 (5,514→4,577)
衛 生 費	8,363	6.7	310	3.9	不燃ごみ資源化事業経費216 (皆増) 長崎健康相談所改築関係経費84 (皆増) 資源回収事業経費△48 (602→554)
土 木 費	16,637	13.4	3,570	27.3	東池袋五丁目地区市街地再開発事業経費1,281 (229→1,510) 池袋駅東西連絡デッキ整備事業経費538 (164→702)
教 育 費	11,548	9.3	935	8.8	巣鴨北中学校改築事業経費1,037 (946→1,983) 池袋本町地区校舎併設型小中連携校改築事業経費△659 (皆減)
そ の 他	6,550	5.3	831	14.5	減債基金積立金316 (303→620) 上池袋備蓄倉庫整備事業経費269 (15→284) (仮称)マンガの聖地としまミュージアム整備事業経費257 (皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 北区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	341,076 人	職員数				
	29. 1. 1	345,149 人		29. 4. 1	2,464 人	98 人	2,562 人
	30. 1. 1	348,030 人		30. 4. 1	2,495 人	114 人	2,609 人
予 算 編 成 方 針	<p>経済の好循環が進展して国や東京都の税収が伸び、北区の税収も5年連続で増加しているが、依存財源比率が高い北区の財政構造においては、今後とも、堅実かつ安定した財政運営が求められる。</p> <p>平成30年度予算では、「北区経営改革プラン2015」に基づく歳入確保と歳出抑制、基金と起債の効果的な活用などにより、必要な財源を確保し、「北区中期計画（平成29年度～31年度）」や各種計画に基づく事業の構築やレベルアップを図り、「北区版総合戦略」に掲げる北区の個性や魅力発信の施策充実にも取り組む。</p> <p>特に、少子高齢化への対応、防災・減災対策、新庁舎建設、児童相談所設置、十条駅や王子駅などの駅周辺のまちづくり、学校改築、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組みなど、区が直面する山積した行政課題に積極的に取り組む。</p> <p>平成30年度は、新元号の発表など、新たな時代の幕開けを予感させる未来につながる一年となる。区民の誰もが、ゆとりと豊かさ、そして、地域への愛着を持つことができる「人が輝く、まちが輝く、未来が輝く」魅力ある北区づくりに向け、事業を着実に推進して未来への歩みを進める予算とした。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	30年度当初予算			29年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	155,149	8,867	6.1	146,282	△2,188	△1.5	
区政の中期的課題							
<p>「地域のきずなづくり」「子育てファミリー層・若年層の定住化」に取り組むべき最重要課題と位置づけ、「子ども」「元気」「花*みどり」「安全・安心」の4つの重点戦略を中心に、その中でも、特に喫緊の課題である以下の3つの優先課題に積極的に取り組む。</p> <p>①「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと                  ②「長生きするなら北区が一番」を実現すること                  ③「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする</p>							
30年度の主要事業（事業名及び事業費）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
①「新庁舎建設基本計画」の策定に向けた取組み		18	⑧計画的な学校改築の推進		8,012		
②「(仮称)区営シルバーピア滝野川三丁目」の建設		730	⑨土砂災害から区民を守る		47		
③保育所待機児童の解消		1,401	⑩地域防災力の向上		24		
④学童クラブのニーズの高まりへの対応		850	⑪無電柱化の推進		20		
⑤自ら取り組む健康づくりの支援		149	⑫「トップアスルトのまち・北区」PRプロジェクト		16		
⑥創造へのチャレンジによる地域産業活性化		6	⑬北区初！施設一体型小中一貫校の設置		205		
⑦駅周辺のまちづくりの推進（十条駅・王子駅）		598	⑭魅力ある公園の整備		175		
30年度～32年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)		
保育所待機児童解消		4,971	1,399	186	191		
学校改築	H25～36	37,870	7,655	4,253	4,094		
学校リフレッシュ改修	H25～36	6,001	1,062	800	525		
区営シルバーピア建設（滝野川3丁目）	H27～32	3,258	730	507	2,021		
十条駅西口市街地再開発	H28～35	19,050	362	3,402	2,260		
名主の滝公園再生整備工事	H30～34	483	34	29	186		

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 北区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	155,149	100.0	8,867	6.1	
一 般 財 源	91,282	58.8	6,810	8.1	
特 別 区 税	29,078	18.7	687	2.4	特別区民税773(26,072→26,845) 軽自動車税3(115→118) 特別区たばこ税△89(2,204→2,115)
財 調 交 付 金	54,700	35.3	6,200	12.8	普通交付金6,200(47,000→53,200)
※ そ の 他	7,504	4.8	△ 77	△ 1.0	自動車取得税交付金60(188→248) 地方特例交付金38(170→208) 配当割交付金25(282→307) 地方消費税交付金△226(6,138→5,912)
特 定 財 源	63,867	41.2	2,057	3.3	
国 庫 支 出 金	27,318	17.6	△ 86	△ 0.3	委託保育実施(負担金)482(1,466→1,948) 学校施設環境改善交付金175(141→317) 施設訓練等給付156(1,662→1,817) 臨時福祉給付金等△988(皆減)
都 支 出 金	10,390	6.7	517	5.2	委託保育実施(補助金)348(336→684) 委託保育実施(負担金)230(733→963) 都市計画交付金87(151→238)
特 別 区 債	4,391	2.8	1,467	50.2	学校改築795(2,791→3,586) 学校用地取得545(皆増) 道路整備127(133→260)
繰 入 金	11,225	7.2	76	0.7	学校改築基金繰入金2,159(1,879→4,038) 財政調整基金繰入金△2,102(7,275→5,173)
繰 越 金	1,800	1.2	0	0.0	
そ の 他	8,743	5.6	83	1.0	自転車駐車場指定管理者納付金89(106→196) 保育委託自己負担金67(663→730) 区民住宅使用料△80(145→65)
性 質 別 歳 出	155,149	100.0	8,867	6.1	
義 務 的 経 費	79,291	51.1	2,676	3.5	
人 件 費	25,696	16.6	1,047	4.2	退職金464(2,032→2,496) 職員給310(16,808→17,118) 地方公務員共済組合等負担金248(3,757→4,005)
職 員 給	17,118	11.0	310	1.8	期末勤勉手当154(4,188→4,342) 基本給143(11,341→11,483) 住居手当12(96→108) 時間外手当△11(622→611)
扶 助 費	50,327	32.4	1,607	3.3	私立保育所委託1,063(4,725→5,788) 施設訓練等給付311(3,323→3,635) 公立保育園運営委託288(3,147→3,435) 地域型保育事業284(716→1,000)
公 債 費	3,268	2.1	22	0.7	特別区債償還金22(3,166→3,188)
投 資 的 経 費	20,371	13.1	3,680	22.0	
普通建設事業費	20,371	13.1	3,680	22.0	学校改築2,682(4,866→7,547) 学校リフレッシュ改修714(348→1,062) 校地取得610(皆増)
補 助 事 業	5,226	3.4	537	11.5	仮称区営シルバーピア滝野川三丁目建設688(42→730) 学校リフレッシュ改修400(200→600) 仮称区営シルバーピア赤羽北建設△601(皆減)
単 独 事 業	15,146	9.8	3,142	26.2	学校改築2,457(4,739→7,197) 校地取得610(皆増) 都市計画街路新設395(186→581) 私立保育所整備費助成△427(880→452)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	55,486	35.8	2,511	4.7	
物 件 費	24,237	15.6	268	1.1	住民情報システム運営203(855→1,058) 区営住宅管理200(174→374) 新校舎開設準備191(193→384) 保育所運営△325(523→198)
維 持 補 修 費	2,189	1.4	158	7.8	道路維持工事71(527→598) 橋梁維持補修工事50(2→52) 体育館管理23(2→25) 道路施設点検・補修等△76(166→90)
補 助 費 等	6,379	4.1	599	10.4	民間保育所運営支援303(135→437) 私立保育所補助198(708→906) 私立保育所委託107(159→266) 防犯設備整備補助△35(皆減)
積 立 金	5,845	3.8	1,242	27.0	施設建設基金積立金1,001(1,099→2,100) 学校改築基金積立金993(1,014→2,007) まちづくり基金積立金△1,005(1,009→5)
繰 出 金	14,629	9.4	245	1.7	後期高齢者医療会計への繰出金176(4,698→4,874) 公営企業会計への繰出金121(482→603) 国民健康保険事業会計への繰出金△39(4,732→4,693)
そ の 他	2,206	1.4	△ 1	△ 0.0	奨学資金貸付事業△1(4→3)
目 的 別 歳 出	155,149	100.0	8,867	6.1	
総 務 費	15,010	9.7	628	4.4	施設建設基金積立金1,001(1,099→2,100) 住民情報システム運営203(856→1,059) 庁舎耐震対策△217(225→9)
民 生 費	82,346	53.1	2,015	2.5	私立保育所委託1,170(4,884→6,055) 仮称区営シルバーピア滝野川三丁目建設483(247→730) 地域型保育事業360(804→1,164)
衛 生 費	9,492	6.1	224	2.4	予防接種71(1,111→1,181) 清掃事業42(1,336→1,378) 保健所管理運営39(50→89) 公衆便所整備38(36→74)
土 木 費	10,820	7.0	△ 121	△ 1.1	都市計画街路新設521(325→846) 駅周辺バリアフリー化整備事業285(184→469) まちづくり基金積立金△1,005(1,009→5)
教 育 費	27,031	17.4	5,946	28.2	学校改築2,530(5,106→7,636) 学校改築基金積立金993(1,014→2,007) 学校リフレッシュ改修714(348→1,062) 校地取得612(皆増)
そ の 他	10,451	6.7	175	1.7	公共防災船着場整備265(皆増) がけ・擁壁等現況調査27(8→35) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業△128(286→158)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 荒川区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	211,518 人	職員数			
				普通会計	事業会計	合計
	29. 1. 1	213,113 人		29. 4. 1	1,489 人	73 人
	30. 1. 1	214,644 人	30. 4. 1	1,516 人	74 人	1,590 人
予算編成方針	<p>平成30年度予算は、くらしの安らぎと夢を育む予算と位置付け以下の3点に重点を置いて編成した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 防災まちづくりの推進など区民の安全安心はもとより、介護予防の強化や子育て環境の整備、地域の経済や文化・スポーツの活性化など「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること</li> <li>2 「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき区政運営の改革をさらに推進するとともにすべての事務事業を対象とした行政評価の結果を踏まえ、事務事業の再点検・見直しを図ること</li> <li>3 国庫補助金の活用など歳入確保に最大限の努力を払うとともに、将来の財政負担等を十分に考慮した上で、基金や起債を積極的に財源に活用するなど、中長期的な視点に立った財政運営を行うこと</li> </ol>					
状況の	30年度当初予算			29年度当初予算		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
	99,063	4,322	4.6	94,741	△1,863	△1.9
区政の中期的課題						
<p>基本構想に掲げた区の将来像「幸福実感都市あらかわ」に込めた6つの都市像の実現を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～</li> <li>(2) 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～</li> <li>(3) 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～</li> <li>(4) 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～</li> <li>(5) 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～</li> <li>(6) 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～</li> </ol>						
30年度の主要事業（事業名及び事業費）						
事業名		事業費		事業名		事業費
① 待機児童解消に向けた保育定員のさらなる拡大		1,800		⑧ 空き家対策のさらなる推進		52
② 荒川総合スポーツセンターリニューアル		1,386		⑨ 区内中小企業の人材確保・定着支援の充実		35
③ 「読書のまち あらかわ」の推進		973		⑩ オリンピック・パラリンピックに向けた気運の醸成		30
④ 魅力と輝きを増す荒川遊園リニューアル		754				
⑤ 区立児童相談所設置に向けた取り組みの推進		607				
⑥ 不燃ごみの全量を選別・資源化		85				
⑦ 在宅高齢者に対する生活支援体制の推進		53				
30年度～32年度の主な計画事業（事業名及び事業費）						
（事業名）		（事業期間）		（総事業費）		
				（30年度）		（31年度）
						（32年度）
都市計画道路整備		元～36		8,205		992
宮前公園整備		19～32		7,852		551
市街地再開発事業		31～36		5,486		201
						1,308
						1,165
						339
						195

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 荒川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	99,063	100.0	4,322	4.6	
一 般 財 源	60,473	61.0	2,250	3.9	
特 別 区 税	16,620	16.8	312	1.9	特別区民税381(14,767→15,148)、軽自動車税2(72→75)、特別区たばこ税△72(1,469→1,397)
財 調 交 付 金	38,900	39.3	1,920	5.2	普通交付金1,850(35,890→37,740)、特別交付金70(1,090→1,160)
※ そ の 他	4,953	5.0	18	0.4	配当割交付金117(110→227)、自動車取得税交付金90(114→204)、株式等譲渡所得交付金11(105→116)、地方消費税交付金△219(4,114→3,895)
特 定 財 源	38,590	39.0	2,072	5.7	
国 庫 支 出 金	17,884	18.1	664	3.9	生活保護扶助費221(10,375→10,596)、教育・保育給付費負担金143(736→879)、保育対策総合支援事業費補助金110(92→202)
都 支 出 金	6,673	6.7	625	10.3	待機児童解消区市町村支援事業費160(252→412)、都市型軽費老人ホーム整備費補助80(皆増)、不燃化推進特定整備事業費73(307→380)
特 別 区 債	3,272	3.3	1,769	117.7	スポーツ施設整備費1,227(37→1,264)、児童相談所整備費488(皆増)、図書館整備費295(200→495)、学校教育施設等整備費△423(833→410)
繰 入 金	5,244	5.3	△ 993	△ 15.9	産業振興基金繰入金303(皆増)、義務教育施設整備基金繰入金△752(皆減)、公共施設等整備基金繰入金△848(皆減)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	5,515	5.6	7	0.1	競馬組合配分金100(皆増)、保育園実施児負担金94(423→517)、公害健康被害補償費△29(642→613)
性 質 別 歳 出	99,063	100.0	4,322	4.6	
義 務 的 経 費	50,972	51.5	1,871	3.8	
人 件 費	17,248	17.4	557	3.3	職員手当等259(6,038→6,297)、共済費136(2,507→2,643)、給料111(5,810→5,921)、報酬54(2,535→2,589)
職 員 給	10,629	10.7	254	2.4	
扶 助 費	31,935	32.2	1,489	4.9	私立保育園扶助費945(4,029→4,974)、医療扶助440(6,007→6,447)、障害者施設介護・訓練等給付費252(1,597→1,849)、生活扶助△147(4,420→4,273)
公 債 費	1,789	1.8	△ 175	△ 8.9	都振興基金元利償還金85(205→290)、銀行等引受債元利償還金△6(10→4)、政府資金元利償還金△284(1,403→1,119)
投 資 的 経 費	10,284	10.4	2,866	38.6	
普通建設事業費	10,284	10.4	2,866	38.6	
補 助 事 業	2,427	2.4	206	9.3	私立保育園施設整備356(590→946)、ふれあい館改修△89(135→46)、義務教育施設大規模整備△115(504→389)
単 独 事 業	7,858	7.9	2,660	51.2	総合スポーツセンター大規模改修1,362(18→1,380)、荒川遊園リニューアル753(皆増)、児童相談所整備552(皆増)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	37,807	38.2	△ 415	△ 1.1	
物 件 費	20,253	20.4	△ 40	△ 0.2	教育ネットワーク運営費173(88→261)、マイナンバー運営費△32(173→141)、IDCの活用△81(140→59)、特殊有害物質処分費△173(174→1)
維 持 補 修 費	569	0.6	△ 69	△ 10.8	道路応急工事費6(74→80)、荒川遊園管轄費△12(27→15)、各校補修△62(303→241)
補 助 費 等	5,201	5.2	234	4.7	私立保育園補助149(530→679)、信用保証料補助107(130→237)、清掃一組分担金△24(803→779)
積 立 金	102	0.1	△ 12	△ 10.6	芸術文化振興基金積立金15(0→15)、スポーツ振興基金積立金△4(11→7)、財政調整基金積立金△16(33→17)
繰 出 金	10,284	10.4	△ 242	△ 2.3	介護保険事業特別会計繰出金△16(2,692→2,676)、国民健康保険事業特別会計繰出金△182(4,730→4,548)
そ の 他	1,397	1.4	△ 287	△ 17.0	災害援護資金貸付事業費△3(皆減)、土地開発公社貸付金△285(367→82)
目 的 別 歳 出	99,063	100.0	4,322	4.6	
総 務 費	9,272	9.4	△ 341	△ 3.5	退職手当102(1,154→1,256)、IDCの活用△81(140→59)、公有財産管理調査事務△112(125→13)
民 生 費	57,386	57.9	2,376	4.3	私立保育園扶助費945(4,029→4,974)、荒川遊園事業費651(199→850)、児童相談所移管準備事業費563(30→593)、保育課管轄費△276(538→262)
衛 生 費	6,761	6.8	△ 168	△ 2.4	収集作業運営費110(1,021→1,131)、予防接種費△41(704→663)、がん検診費△83(325→242)、特殊有害物質処分費△174(175→1)
土 木 費	5,602	5.7	779	16.1	公園新設・拡充費410(127→537)、区民住宅大規模改修費137(皆増)、細街路拡幅整備工事費84(312→396)
教 育 費	12,946	13.1	1,377	11.9	総合スポーツセンター管轄費(大規模分)1,344(42→1,386)、新尾久図書館整備事業527(16→543)、教育ネットワーク運営費172(89→261)
そ の 他	7,097	7.2	300	4.4	不燃化特区整備促進事業費170(798→968)、信用保証料補助107(130→237)、都振興基金元利償還金86(205→291)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 板橋区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	561,916 人	職 員 数			
	29. 1. 1	557,309 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	561,713 人		29. 4. 1	3,348 人	193 人
		30. 4. 1	3,376 人	194 人	3,570 人	
予 算 編 成 方 針	<p>平成30年度は、「いたばしNo.1実現プラン2018」で掲げる目標達成の集大成とすべき最終年度であり、未来創造戦略を踏まえ、施策の重点化と組織横断的な取り組みによる実効性の高い施策を展開することで、プランに掲げる目標を達成し、次期実施計画へとつなげていかなければならない。</p> <p>そのために、行財政改革を一層強力に推進し、従来にも増して無駄の排除や創意工夫等、不断の改革を重ねることにより、財政規律を堅持するとともに、後年度負担を十二分に考慮し、事業を再構築することにより、予算編成を行った。</p> <p>①行政需要への対応 小中学校の改築、美術館の大規模改修などの老朽化した公共施設への更新需要や保育所の待機児童解消に向けた保育サービス定員増加、教育・保健・福祉、様々な分野で連携し、推進していく子どもの貧困対策など、区民要望を的確に捉え、新たな区政課題へも積極的な対応を行う。</p> <p>②未来創造戦略の具現化 区は、9つの基本政策における様々な施策を横断させた3つの戦略に基づいて効率的・効果的に事業を展開する。</p>					
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	207,661	2,551	1.2	205,110	2,990	1.5
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>1 生産年齢人口の減少に伴う税源の縮小</p> <p>2 高齢化の進展に伴う社会保障費等の増大</p> <p>3 都市インフラにおける老朽化の進行と公共施設更新需要の急増</p> <p>4 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたまちづくり</p> <p>5 地方分権・創生への取組み</p> <p>6 社会経済状況の変化と区民意識の多様化に対応する行政サービスの提供</p> <p>7 区政の持続的な発展を可能とする、施策・組織横断的に協働・連携する戦略の展開</p>						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 小豆沢体育館プール棟改築		2,503	⑧ 民間保育所整備助成		1,004	
② 小中学校施設改修		2,213	⑨ 少年自然の家八ヶ岳荘改修		895	
③ あいキッズ運営		1,940	⑩ 非木造建築物耐震化推進事業		745	
④ 小中学校増改築		1,909	⑪ 美術館改修		541	
⑤ 公園の新設・改修		1,553	⑫ 大山地域等まちづくりの推進		382	
⑥ 街灯省エネルギー化		1,537	⑬ 区営住宅改築		369	
⑦ 予防接種		1,476	⑭ 不燃ごみ資源化		169	
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
( 事 業 名 )	( 事業期間 )	( 総事業費 )	( 30年度 )	( 31年度 )	( 32年度 )	
上二中・向原中統合改築	H28～H32	5,123	842	516	3,765	
東板橋体育館周辺スポーツ施設整備	H29～H32	4,725	99	853	3,757	
中央図書館改築	H28～H32	3,417	654	675	2,088	
児童相談所の整備	H29～H33	2,469	186	190	732	
小茂根一丁目住宅改築	H28～H32	2,046	350	417	1,213	
美術館改修	H28～H31	1,167	541	557		

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 板橋区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	207,661	100.0	2,551	1.2	
一 般 財 源	129,328	62.3	5,872	4.8	
特別区税	46,187	22.2	1,535	3.4	特別区民税1,753(40,791→42,544)
財調交付金	69,600	33.5	5,300	8.2	普通交付金5,300(62,900→68,200)
※その他	13,541	6.5	△963	△6.6	地方消費税交付金△1,157(11,800→10,643)、自動車取得税交付金113(343→456)、配当割交付金48(588→636)、株式等譲渡所得割交付金37(402→439)
特 定 財 源	78,333	37.7	△3,321	△4.1	
国庫支出金	45,544	21.9	△220	△0.5	臨時福祉給付事業費補助金△1,883(皆減)、自立支援費負担金502(4,757→5,259)、私立保育所運営費負担金471(2,485→2,956)
都支出金	15,101	7.3	1,526	11.2	保育士等キャリアアップ補助金292(228→520)、自立支援費負担金251(2,377→2,628)、私立保育所運営費負担金236(1,242→1,478)
特別区債	3,329	1.6	809	32.1	体育施設整備事業起債897(182→1,079)、美術館整備事業起債193(皆増)、道路整備事業起債△287(1,454→1,167)
繰入金	1,795	0.9	△2,161	△54.6	財政調整基金繰入金△2,191(皆減)、いたばし応援基金繰入金△153(163→10)、住宅基金繰入金220(29→249)
繰越金	2,000	1.0	500	33.3	
その他	10,563	5.1	△3,775	△26.3	土地開発公社貸付金返還金収入△4,158(4,284→126)、私立保育所保育料自己負担金206(1,395→1,601)、福祉園使用料106(1,388→1,494)
性質別歳出	207,661	100.0	2,551	1.2	
義 務 的 経 費	120,336	57.9	2,878	2.5	
人件費	33,617	16.2	642	1.9	退職手当577(2,483→3,060)、職員給32(22,617→22,649)
職員給	22,649	10.9	32	0.1	その他の手当82(7,199→7,281)、基本給△51(15,419→15,368)
扶助費	83,607	40.3	2,338	2.9	私立保育所保育運営費1,638(12,983→14,621)、自立支援給付942(8,368→9,310)、臨時福祉給付金△1,620(皆減)
公債費	3,112	1.5	△102	△3.2	
投資的経費	19,958	9.6	770	4.0	
普通建設事業費	19,958	9.6	770	4.0	
補助事業	5,780	2.8	3,067	113.1	上板橋第二中学校・向原中学校統合改築842(皆増)、板橋第十小学校改築763(皆増)、(仮称)農業園整備経費408(皆増)
単独事業	14,178	6.8	△2,297	△13.9	板橋駅板橋口駅前用地活用経費△4,066(皆減)、金沢小学校増築△809(939→130)、小豆沢体育館プール棟改築1,991(365→2,356)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	67,366	32.4	△1,097	△1.6	
物件費	36,455	17.6	△976	△2.6	住民情報・福祉総合システム運営経費△299(1,553→1,254)、臨時福祉給付金事務費△256(皆減)、財務情報システム運営経費△182(247→65)
維持補修費	973	0.5	△136	△12.2	区有財産管理費△60(61→1)、徳丸ふれあい館施設補修△33(皆減)
補助費等	7,627	3.7	△685	△8.2	民間保育所整備費助成経費△235(279→44)、選挙執行経費△54(皆減)、中間処理経費△46(1,945→1,899)
積立金	39	0.0	△4	△9.9	
繰出金	20,135	9.7	△983	△4.7	国民健康保険事業会計△1,133(8,675→7,542)、介護保険事業会計△67(6,542→6,475)、後期高齢者医療事業会計217(5,901→6,118)
その他	2,137	1.0	1,686	373.9	土地開発公社貸付金1,686(126→1,812)
目的別歳出	207,661	100.0	2,551	1.2	
総 務 費	14,829	7.1	△4,423	△23.0	板橋駅板橋口駅前用地活用経費△4,092(4,093→1)、住民情報・福祉総合システム運営経費△298(1,561→1,263)
民 生 費	125,399	60.4	2,058	1.7	私立保育所保育運営扶助費1,489(11,584→13,073)、自立支援給付扶助費942(8,368→9,310)、臨時福祉給付金等支給経費△1,876(皆減)
衛 生 費	15,543	7.5	△373	△2.3	西清掃事務所維持管理経費△94(112→18)、志村清掃事務所維持管理経費△62(148→86)、保健衛生システム運営経費△44(73→29)
土 木 費	16,537	8.0	2,400	17.0	土地開発公社貸付金1,686(126→1,812)、公園等新設409(10→419)、(仮称)小茂根一丁目住宅改築298(43→341)
教 育 費	28,693	13.8	3,140	12.3	上板橋第二中学校・向原中学校統合改築769(103→872)、板橋第十小学校改築742(165→907)、中央図書館改築719(56→775)
そ の 他	6,660	3.2	△251	△3.6	公債費△102(3,214→3,112)、産業活性化戦略経費△30(97→67)、農業振興対策経費△29(34→5)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 練馬区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	721,722 人	職 員 数				
	29. 1. 1	723,711 人		29. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	728,479 人		30. 4. 1	4,246 人	198 人	4,444 人
予 算 編 成 方 針	<p>「改革ねりま」の目的は、区民の生活や街の姿を、目に見える形で向上させ、充実すること、そのために区の行政のあり方を変えることである。政策と区政運営の両面にわたる取組を、区民参加と協働を根幹に据えながら進めてきた。</p> <p>平成27年3月に「みどりの風吹くまちビジョン」を策定し、練馬区独自の様々な政策を立案実現してきた。これと並行して、区民参加の区政改革推進会議を立ち上げ、区政の現状と将来見通しを示したデータを広く区民に公開し、28年10月に「区政改革計画」を策定し、実行に移した。</p> <p>29年度には、目指す将来像を区民と共有し、更に前に進むため、概ね10年後から30年後の将来像を、「暮らし」「都市」「区民参加と協働」の3つの分野からなるグランドデザイン構想として示した。</p> <p>目指す将来像を実現するためには政策の一貫性・継続性が重要である。平成30年度当初予算編成に当たっては、アクションプランの着実な実施を最優先にしながら、長期的な人口の動向や財政需要の見通し等を踏まえ、財政運営の持続可能性の確保に配慮した。事業のスクラップアンドビルド、補助金の見直し、執行実績に基づく経費の精査に取り組むとともに、歳入面では、国・都支出金等の財源確保や、後年度負担に配慮しつつ起債の積極的活用を図った。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	261,346	11,600	4.6	249,746	△ 11,215	△ 4.3	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>「みどりの風吹くまちビジョン」(平成27年度～31年度)における施策の柱</p> <p>I 子どもの成長と子育ての総合的な支援</p> <p>II 安心して生活できる福祉・医療の充実</p> <p>III 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備</p> <p>IV 練馬区の魅力を楽しめるまちづくり</p> <p>V 新たな区政の創造</p>							
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 特色ある公園の整備		4,410	⑧ 農業振興事業		219		
② 練馬こども園や保育所等をさらに拡充		1,845	⑨ 病床確保と医療機能の整備		152		
③ 大江戸線延伸の推進と延伸地域のまちづくり		746	⑩ 障害者が地域で暮らし続けるための支援を充実		141		
④ ねりっこクラブの拡大		733	⑪ 地域包括ケアの体制強化		118		
⑤ 都市計画道路の整備		607	⑫ ひとり親家庭自立応援プロジェクトの推進		118		
⑥ 誰もがスポーツを楽しめる施設を整備		418	⑬ 小中学校体育館への空調設備の整備		81		
⑦ 高齢者世帯への支援を充実		293	⑭				
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)		
「練馬こども園」の拡大	27～31	704	159	176			
保育所等の拡充	27～31	4,783	1,686	970			
病床確保と医療機能の整備	27～31	13,600	152	266			
大江戸線延伸の推進 と延伸地域のまちづくり	27～31	4,072	746	742			
特色ある公園の整備	27～31	12,003	4,410	689			

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 練馬区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	261,346	100.0	11,600	4.6	
一 般 財 源	165,287	63.2	3,676	2.3	
特別区税	65,647	25.1	1,117	1.7	特別区民税1,293(60,581→61,874),軽自動車税9(335→344),特別区たばこ税△186(3,586→3,400)
財調交付金	83,019	31.8	3,683	4.6	普通交付金3,483(77,536→81,019),特別交付金200(1,800→2,000)
※その他	16,621	6.4	△1,124	△6.3	地方消費税交付金△1,777(13,970→12,193),株式等譲渡所得割交付金447(700→1,147),配当割交付金110(1,100→1,210)
特 定 財 源	96,059	36.8	7,924	9.0	
国庫支出金	49,477	18.9	1,928	4.1	保育給付費673(3,658→4,331),学校施設整備費340(210→550),保育所等整備事業費331(皆増),障害者福祉費負担金276(6,284→6,560)
都支出金	19,882	7.6	2,827	16.6	保育士等キャリアアップ事業費482(367→849),待機児童解消区市町村支援事業費421(34→455),保育給付費336(1,829→2,165)
特別区債	7,668	2.9	2,402	45.6	公園用地買収および整備1,700(1,309→3,009),校舎等建設1,662(1,868→3,530),校地買収△535(皆減)
繰入金	5,320	2.0	△753	△12.4	財政調整基金繰入△800(6,000→5,200),福祉基金繰入△14(36→22),減債基金繰入60(25→85)
繰越金	2,000	0.8	0	0.0	
その他	11,712	4.5	1,521	14.9	土地開発公社貸付金返還金1,274(282→1,556),私立保育所保護者負担金166(1,430→1,596),競馬組合配分金100(皆増)
性 質 別 歳 出	261,346	100.0	11,600	4.6	
義 務 的 経 費	146,512	56.1	3,117	2.2	
人 件 費	43,973	16.8	346	0.8	地方公務員共済組合負担金193(6,129→6,322),退職金109(3,321→3,430),期末勤勉手当95(7,562→7,657)
職 員 給	29,855	11.4	△112	△0.4	給料△166(16,511→16,345),調整手当等△32(3,382→3,350),時間外勤務手当△10(1,326→1,316),期末勤勉手当95(7,562→7,657)
扶 助 費	97,335	37.2	2,446	2.6	私立保育所運営経費1,265(13,725→14,990),地域型保育事業1,021(2,076→3,097),障害児支援給付費305(1,791→2,096),生活保護費△202(33,838→33,636)
公 債 費	5,203	2.0	324	6.6	元金244(3,012→3,256),基金積立金(満期一括償還分)125(1,294→1,419),利子△45(574→529)
投 資 的 経 費	30,598	11.7	10,103	49.3	
普通建設事業費	30,598	11.7	10,103	49.3	
補 助 事 業	5,921	2.3	2,195	58.9	小中学校校舎等改築952(668→1,620),小中学校学校営繕費934(115→1,049),私立保育所運営経費462(174→636),密集住宅市街地整備385(319→704)
単 独 事 業	24,677	9.4	7,909	47.2	公園新設改修3,360(1,088→4,448),小中学校校舎等改築2,110(2,558→4,668),生活幹線道路整備734(493→1,227),自転車対策費469(1,343→1,812)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	84,236	32.2	△1,620	△1.9	
物 件 費	41,644	15.9	624	1.5	ねりっこクラブ運営業務委託273(409→682),ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業委託223(23→246),小中学校調理業務委託80(1,868→1,948)
維 持 補 修 費	2,988	1.1	66	2.2	小中学校維持補修35(587→622),公設掲示板建替等工事費20(20→40),河川維持補修18(105→123)
補 助 費 等	13,998	5.4	904	6.9	保育士キャリアアップ事業補助金581(416→997),社会福祉協議会補助金122(224→346),私立保育所等賃借料補助金103(448→551)
積 立 金	875	0.3	△1,322	△60.2	施設整備基金積立金△1,002(1,012→10),大江戸線延伸推進基金積立金△300(1,002→702),区営住宅整備基金積立金△15(129→114)
繰 出 金	22,988	8.8	△2,075	△8.3	国民健康保険事業会計繰出金△2,308(8,786→6,478),介護保険会計繰出金△58(8,233→8,175),後期高齢者医療繰出金295(7,665→7,960)
そ の 他	1,742	0.7	184	11.8	土地開発公社貸付金202(1,373→1,575)
目 的 別 歳 出	261,346	100.0	11,600	4.6	
総 務 費	18,863	7.2	△1,265	△6.3	施設整備基金積立金△1,002(1,012→10),関区民センター空調設備等改修△241(皆減),北町第二地区区民館大規模改修311(16→327)
民 生 費	151,984	58.2	4,408	3.0	私立保育所運営経費2,986(15,191→18,177),地域型保育事業1,396(2,400→3,796),民設特別養護老人ホーム等助成費371(227→598)
衛 生 費	18,061	6.9	24	0.1	病院設備整備費補助金(新光が丘病院・桜台病院)80(68→148),働く世代応援プロジェクト事業△16(19→3),北保健相談所改築設計△13(27→14)
土 木 費	24,264	9.3	4,473	22.6	公園新設改修1,960(2,488→4,448),生活幹線道路整備963(518→1,481),自転車対策費713(1,343→2,056),密集住宅市街地整備406(669→1,075)
教 育 費	37,031	14.2	3,538	10.6	小中学校校舎等改築3,062(3,226→6,288),小中学校学校営繕費485(2,928→3,413),大泉学園町体育館アリーナ等改修401(26→427)
そ の 他	11,141	4.3	423	3.9	耐震改修工事助成等359(661→1,020),元金244(3,012→3,256),防災備蓄倉庫新設89(12→101),農の学校拡張△64(皆減),利子△44(573→529)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 足立区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	670,122 人	職 員 数			
	29. 1. 1	681,281 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	685,447 人		29. 4. 1	3,180 人	86 人
		30. 4. 1	3,204 人	91 人	3,295 人	
予 算 編 成 方 針	<p>「協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。」(平成30年度予算のタイトル)</p> <p>4つのボトルネック的課題「治安・学力・健康・貧困の連鎖」に対して、これまで取り組んできた様々な施策の成果が徐々に表れ始めてきた中で、「協創力」と「エリアデザイン」により、さらに確実に、かつ成長が実感できるようにするための予算編成とした。</p> <p>《予算編成の基本的考え方》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆「基本計画」に示された各施策の目標達成に向け、全庁を挙げて邁進するため、平成30年度重点プロジェクト事業を中心に、財源配分していくことを基本として編成する。</li> <li>◆法人住民税をはじめとした税制改正などにより、将来の歳入規模縮小が想定されているため、平成29年度当初規模以下を目標とする。</li> </ul> <p>《留意事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規・拡充事業の財源は、優先度の低い既存事業の見直しや独自の歳入確保に努める。</li> <li>◆各部長は包括予算制度の権限と責任のもと、人的な資源も含め、資源の最適配分に努める。</li> <li>◆職員が事業の必要性、有効性等を再検証し、事業の選択と集中が徹底される職場をつくる。</li> <li>◆特定財源の確保と債権管理の適正化による収納率の向上を図り、区の安定的な収入に努める。</li> </ul>					
状 普 通 会 計 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	276,420	2,870	1.0	273,550	△ 2,241	△ 0.8
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>基本構想に掲げる区の将来像を実現するために、基本計画では施策の方向性を以下の項目のとおりとして策定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 持続可能な区政運営の推進</li> <li>2 安全で、活力と魅力あるまちづくりの推進</li> <li>3 戦略的な公共施設マネジメントの推進</li> <li>4 新たな経営理念による区政経営の推進</li> </ol>						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 待機児童解消の推進		4,004	⑧ 生活環境保全対策事業		340	
② 学童保育室運営事業		1,254	⑨ 生活困窮者自立支援事業		277	
③ あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクトの推進事業		676	⑩ 鉄道立体化の促進事業		3,920	
④ こども未来創造館事業		550	⑪ 交通環境の改善事業		1,373	
⑤ 自然教室事業・体験学習推進事業		273	⑫ 防災まちづくり事業の推進		1,161	
⑥ 大学病院の誘致		7,016	⑬ 建築物減災対策事業		768	
⑦ ごみの減量・資源化の推進		978	⑭ 公園等の整備事業		453	
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)	
区立小・中学校の改築事業	H24～33	58,425	7,827	4,507	10,698	
道路の新設事業	H16～44	50,453	1,357	958	1,065	
鉄道立体化の促進事業	H17～32	42,726	3,112	10,114	12,714	
土地区画整理事業	H9～34	42,127	438	310	85	
密集市街地整備事業	H6～34	10,536	817	485	242	
公園等の整備事業	H29～36	7,777	453	813	889	

平成29年度は同時補正含む

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 足立区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	276,420	100.0	2,870	1.0	
一 般 財 源	156,194	56.5	△ 106	△ 0.1	
特 別 区 税	47,835	17.3	599	1.3	区民税現年特別徴収分 1,899 (29,315→31,214) 区民税現年普通徴収分 △737 (11,484→10,746)
財 調 交 付 金	95,900	34.7	800	0.8	普通交付金 800 (94,100→94,900)
※ そ の 他	12,459	4.5	△ 1,505	△ 10.8	地方消費税交付金 △1,600 (11,200→9,600) 株式等譲渡所得割交付金 68 (252→320)
特 定 財 源	120,226	43.5	2,976	2.5	
国 庫 支 出 金	65,279	23.6	△ 210	△ 0.3	臨時福祉給付金給付事業費補助金 △1,965 (皆減) 保育施設型給付費 799 (1,951→2,750)
都 支 出 金	20,552	7.4	888	4.5	保育施設型給付費 400 (975→1,375) 保育土等キャリアアップ補助金 364 (258→622)
特 別 区 債	2,324	0.8	△ 3,035	△ 56.6	教育債 △1,999 (3,980→1,981) 土木債 △1,036 (1,379→343)
繰 入 金	20,023	7.2	5,468	37.6	財政調整基金繰入金 △3,901 (5,000→1,099) 大学病院施設等整備基金繰入金 7,000 (皆増)
繰 越 金	1,000	0.4	0	0.0	
そ の 他	11,048	4.0	△ 136	△ 1.2	土地開発公社貸付金元金 △151 (360→209) 保育所費 135 (2,334→2,469)
性 質 別 歳 出	276,420	100.0	2,870	1.0	
義 務 的 経 費	153,446	55.5	1,698	1.1	
人 件 費	36,788	13.3	399	1.1	職員給 141 (22,817→22,957) 退職手当 321 (3,033→3,354)
職 員 給	22,957	8.3	141	0.6	給料 △56 (12,193→12,137) 期末勤勉手当 227 (5,624→5,851)
扶 助 費	111,104	40.2	1,968	1.8	私立保育園の運営費助成事業 2,807 (8,154→10,961) 臨時福祉給付金の支給事務【経常】 △1,965 (皆減)
公 債 費	5,554	2.0	△ 669	△ 10.7	特別区債利子の支払 △114 (643→528) 特別区債元金の償還 △554 (5,580→5,026)
投 資 的 経 費	42,039	15.2	5,312	14.5	
普 通 建 設 事 業 費	42,039	15.2	5,312	14.5	
補 助 事 業	9,990	3.6	350	3.6	鉄道立体化の促進事業 1,162 (1,838→3,000) 保育施設整備事業 △507 (582→75)
単 独 事 業	32,049	11.6	4,962	18.3	大学病院整備事業 7,000 (皆増) 土地区画整理事業 △1,254 (1,681→427)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	80,935	29.3	△ 4,140	△ 4.9	
物 件 費	40,957	14.8	1,371	3.5	情報システムの構築、改修事業 630 (848→1,478) 私立保育園の運営費助成事務 258 (1,696→1,954)
維 持 補 修 費	1,479	0.5	44	3.0	小・中学校施設の維持補修事業 31 (344→375) 生涯学習施設維持補修事業 8 (58→66)
補 助 費 等	12,970	4.7	903	7.5	私立保育園の運営費助成事業 365 (263→628) 保育土確保・定着対策事業 360 (176→535)
積 立 金	509	0.2	△ 1,924	△ 79.1	義務教育施設建設資金積立基金積立金 △2,000 (2,049→49) 育英資金積立基金積立金 71 (109→180)
繰 出 金	24,588	8.9	△ 4,555	△ 15.6	国民健康保険特別会計 △4,911 (9,255→4,343) 後期高齢者医療特別会計 362 (8,084→8,445)
そ の 他	432	0.2	21	5.0	育英資金事業 23 (86→108) 足立区土地開発公社に対する貸付金 △1 (21→20)
目 的 別 歳 出	276,420	100.0	2,870	1.0	
総 務 費	17,788	6.4	△ 317	△ 1.8	本庁舎改修事務 △685 (959→274) 情報システムの構築、改修事業 631 (857→1,488)
民 生 費	166,854	60.4	△ 1,468	△ 0.9	私立保育園の運営費助成事業 3,430 (10,113→13,543) 臨時福祉給付金の支給事務【経常】 △2,231 (皆減)
衛 生 費	22,129	8.0	6,915	45.5	大学病院整備事業 7,000 (皆増) 保健センター改修事業 △123 (皆減)
土 木 費	21,867	7.9	1,239	6.0	鉄道立体化の促進事業 1,903 (2,017→3,920) 土地区画整理事業 △1,553 (1,994→441)
教 育 費	37,287	13.5	△ 2,881	△ 7.2	義務教育施設建設資金積立基金積立金 △2,000 (2,049→49) 区立小・中学校の改築事業 △682 (8,508→7,827)
そ の 他	10,497	3.8	△ 618	△ 5.6	特別区債元金の支払 △554 (5,580→5,026) 防災行政無線設備更新事業 △165 (300→135)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	442,913 人	職 員 数				
	29. 1. 1	456,893 人		29. 4. 1	2,875 人	118 人	2,993 人
	30. 1. 1	460,423 人		30. 4. 1	2,871 人	119 人	2,990 人
予 算 編 成 方 針	<p>・本区の平成30年度予算は、歳入面では、地方消費税の清算基準のさらなる見直しから地方消費税交付金の減を見込む一方、納税義務者数の増などにより特別区税の増を見込むとともに、法人住民税等の堅調な推移により特別区財政調整交付金の増を見込んでいる。</p> <p>・今後の財政環境を見通すと、国においては、法人住民税の一部国税化の拡大やふるさと納税制度、さらには平成31年度税制改正において「新たな税源偏在是正措置」を講じる考えが示されたことなど今後の区財政に与える影響に注視していく必要があり、将来を見据えた取り組みを行うには、簡素で効率的な行財政運営に努め、財政基盤の強化を図っていく必要がある。</p> <p>・予算編成にあたっては、中期実施計画をはじめ、様々な施策を着実に進めていくため、経営改革の取り組みを推し進め、事務事業の見直しを行うとともに、基金積立や区債発行等の財政対応能力を最大限活用しながら取り組んだ。</p> <p>・その結果、平成30年度予算は、限りある財源を「子育て環境の充実」や「地域包括ケアシステムの推進」、「魅力ある観光まちづくり」、「活力あるまちづくりの推進」、「教育環境の充実」など、中期実施計画及び葛飾区総合戦略に掲げる事業や重点事業を中心に、効果的・効率的に配分し、区民の負託に応えられる予算として編成した。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	30年度当初予算			29年度当初予算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	188,648	1,518	0.8	187,130	7,337	4.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり</li> <li>2 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり</li> <li>3 住み続けたいと思える、安全・安心なまちづくり</li> <li>4 葛飾の良さを活かした、魅力と活力あふれるまちづくり</li> <li>5 区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり</li> <li>6 効果的・効率的な区民サービス提供への取り組み</li> <li>7 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み</li> </ol>							
30年度の主要事業（事業名及び事業費）							
事業名		事業費	事業名		事業費		
① 「ふるさと納税返礼品」の導入		48	⑧ 京成押上線連続立体交差事業		2,736		
② 総合庁舎の整備		18	⑨ 新小岩駅周辺開発事業		2,299		
③ 特別養護老人ホームの整備支援		454	⑩ 金町駅周辺の街づくり		464		
④ 通年型預かり保育の拡充		121	⑪ 学校施設の改築		2,428		
⑤ 地域包括ケアシステムの推進		85	⑫ ICTによるイノベーション創出事業		1,056		
⑥ 寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル		314	⑬ 郷土と天文の博物館展示事業の充実及びプラネタリウムの改修等		256		
⑦ 観光資源づくり事業		38	⑭ 葛飾区版ネウボラ事業		132		
30年度～32年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)		
京成押上線連続立体交差事業	H14～34	25,065	2,736	4,894	4,411		
新小岩駅南北自由通路整備事業	H19～31	9,751	2,240	2,839	0		
金町六丁目駅前地区市街地再開発事業	H22～32	4,485	444	744	1,796		
密集住宅市街地整備促進事業	H9～36	19,249	491	1,721	1,878		
幹線道路（都市計画道路整備）	H5～35	75,040	1,268	4,073	9,363		
学校施設の改築	H22～34	24,242	2,428	1,121	1,567		

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	188,648	100.0	1,518	0.8	
一 般 財 源	116,896	62.0	531	0.5	
特 別 区 税	33,731	17.9	556	1.7	特別区民税 650 (29,735→30,385) たばこ税 △101 (3,200→3,099)
財 調 交 付 金	73,400	38.9	1,800	2.5	普通交付金 1,800 (70,100→71,900)
※ そ の 他	9,765	5.2	△ 1,825	△ 15.7	地方消費税交付金 △2,012 (9,383→7,371)
特 定 財 源	71,752	38.0	987	1.4	
国 庫 支 出 金	38,026	20.2	1,561	4.3	教育・保育給付費 876 (2,244→3,120) 生活保護費 314 (19,610→19,924) 連続立体交差事業費 △44 (319→275)
都 支 出 金	13,712	7.3	△ 110	△ 0.8	教育・保育給付費 437 (1,206→1,643) 保育対策総合支援事業費 △417 (633→216) 都市計画交付金 △197 (1,474→1,277)
特 別 区 債	1,948	1.0	391	25.1	義務教育施設整備債 220 (897→1,117) 校外施設整備債571 (皆増) 社会体育施設建設債 △233 (皆減)
繰 入 金	6,967	3.7	△ 89	△ 1.3	教育施設整備積立基金繰入金 436 (902→1,338) まちづくり基金繰入金 △388 (4,093→3,705)
繰 越 金	2,000	1.1	0	0.0	
そ の 他	9,100	4.8	△ 765	△ 7.8	財産収入 △925 (1,406→481) 寄附金 29 (0→29)
性 質 別 歳 出	188,648	100.0	1,518	0.8	
義 務 的 経 費	101,678	53.9	129	0.1	
人 件 費	30,616	16.2	312	1.0	
職 員 給	19,179	10.2	△ 50	△ 0.3	勤勉手当 90 (2,094→2,185) 給料 △93 (11,098→11,005) 期末手当 △35 (2,995→2,960)
扶 助 費	69,649	36.9	2,660	4.0	私立保育所運営費助成 1,263 (10,105→11,369) 介護・訓練等給付経費 577 (5,701→6,278) 認証保育所運営費助成 △87 (880→792)
公 債 費	1,414	0.7	△ 2,843	△ 66.8	教育債元金 36 (575→611) 都市整備債元金 △2,585 (2,822→237) 福祉債元金 △147 (261→113)
投 資 的 経 費	17,523	9.3	△ 565	△ 3.1	
普 通 建 設 事 業 費	17,514	9.3	△ 565	△ 3.1	
補 助 事 業	5,810	3.1	△ 323	△ 5.3	小松中学校校舎改築経費 352 (1,209→1,561) 本田中学校一部改築・改修経費 432 (皆増) 金町駅周辺街づくり事業経費 △1,281 (1,725→444)
単 独 事 業	11,705	6.2	△ 242	△ 2.0	日光間学園園舎等改修工事費 762 (皆増) フィットネスパーク整備経費 △827 (皆減) 京成押上線連続立体交差事業経費 △607 (2,843→2,236)
そ の 他	9	0.0	0	1.3	
そ の 他 の 経 費	69,447	36.8	1,954	2.9	
物 件 費	29,203	15.5	1,755	6.4	ICT基盤管理運営経費 582 (716→1,298) かつしかグローバル人材育成事業経費 318 (799→1,118) 日光間学園管理運営委託費 △25 (77→52)
維 持 補 修 費	4,848	2.6	868	21.8	小・中学校校舎等改修経費 276 (1,176→1,451) 道路改修 (施設更新) 経費 148 (227→375) 旧校舎暫定管理経費 △74 (83→9)
補 助 費 等	10,187	5.4	△ 186	△ 1.8	立石駅周辺地区市街地再開発事業経費 △258 (278→19) 新小岩駅周辺開発整備事業経費 △136 (皆減)
積 立 金	4,310	2.3	1,155	36.6	まちづくり基金積立金 1,137 (2,149→3,287) 夢と誇りあるふるさと葛飾基金積立金 29 (0→29) 公共施設整備基金積立金 △3 (335→332)
繰 出 金	16,425	8.7	△ 1,532	△ 8.5	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 159 (5,498→5,657) 国民健康保険事業特別会計繰出金 △1,925 (7,103→5,178) 介護保険事業特別会計繰出金 235 (5,340→5,575)
そ の 他	4,475	2.4	△ 105	△ 2.3	土地開発公社貸付金 △104 (2,053→1,949)
目 的 別 歳 出	188,648	100.0	1,518	0.8	
総 務 費	20,806	11.0	1,587	8.3	電子計算運営経費 742 (1,942→2,684) 企画調整経費 146 (487→633) 区議会議員及び区長選挙執行経費 △210 (皆減)
民 生 費	103,836	55.0	2,424	2.4	私立児童福祉施設措置等経費 804 (14,480→15,284) 障害者自立支援経費 558 (6,894→7,452) 認証保育所運営助成等経費 △99 (2,132→2,033)
衛 生 費	11,415	6.1	△ 352	△ 3.0	ねたきり高齢者歯科診療経費 8 (71→78) 保健所管理運営経費 △278 (500→222) 予防接種事業経費 △37 (1,297→1,261)
土 木 費	20,548	10.9	△ 1,707	△ 7.7	新小岩駅周辺開発整備事業経費 670 (1,629→2,299) 道路橋梁維持管理経費 203 (1,729→1,933) 金町駅周辺街づくり事業経費 △1,360 (1,824→464)
教 育 費	23,288	12.3	2,123	10.0	かつしかグローバル人材育成事業経費 331 (805→1,136) 小学校校舎建設経費 210 (46→256) 中学校校舎建設経費 252 (1,313→1,565)
そ の 他	8,756	4.6	△ 2,558	△ 22.6	地域の核となる公園整備経費 △459 (676→216) 地域産業振興会館管理運営経費 △257 (427→169)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	681,298 人	職 員 数			
	29. 1. 1	691,514 人		普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1	695,366 人		29. 4. 1	3,451 人	190 人
		30. 4. 1	3,498 人	194 人	3,692 人	
予 算 編 成 方 針	<p>本区は、これまで施策の見直しなどを継続し、不断の行財政改革により健全財政に努めてきた。その結果、平成28年度決算において、経常収支比率は4年連続で適正水準の70%台を維持、基金残高は過去最高の1,650億円、区債残高は過去最低の137億円となった。</p> <p>また、平成27年度から導入した東京都方式による新公会計制度は2年目の決算を迎え、財務諸表や各種財務レポートの作成に加えて、複数年次比較が可能になるなど、行財政の「数値化」「見える化」「分かる化」をさらに進めることができた。これら資料作成の過程で実施された事務事業の振り返りや評価は、行財政改革への取り組みを加速させていくものである。</p> <p>歳入面では、東京の財源を狙い撃ちにした国の制度改正が続いており、地方法人課税の見直しにより財政調整交付金が、清算基準の見直しにより地方消費税交付金が、ふるさと納税により区民税が大きな減収となっている。</p> <p>歳出面では児童相談所の設置、待機児童対策、子どもの成長支援、高齢化社会への対策や老朽化した学校や区民施設、本庁舎の建て替え、まちづくり事業など、多額の経費を要する事業が山積し、需要は拡大している。</p> <p>財源の効果的活用と経常経費の見直しをさらに図り、将来に向けて持続可能な行財政運営をめざした予算編成を行った。</p>					
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	242,806	3,662	1.5	239,145	9,526	4.1
区 政 の 中 期 的 課 題						
【基本目標】						
(1) 未来を担う人づくり (2) 学びと協働による区民文化づくり (3) いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり (4) 区民参加による環境づくり (5) 活力を創造する産業づくり (6) 区民の暮らしを力づくよく支えるまちづくり						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 私立保育園等への保育委託	13,844	⑧ 定期予防接種	1,938			
② 自立支援給付	10,343	⑨ 児童相談所の建設	1,721			
③ 学校改築	4,046	⑩ 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業	1,167			
④ 私立保育園等施設整備助成	3,779	⑪ 公園等の新設・整備	1,002			
⑤ 障害児支援給付	3,127	⑫ 地域型保育事業助成	919			
⑥ 学校施設の整備	2,188	⑬ 保育ママ助成	481			
⑦ 国民健康保険料の激変緩和	2,018	⑭ 地域包括ケアシステムの充実	294			
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(30年度)	(31年度)	(32年度)	
都市計画道路整備事業	H14～H34	48,263	2,238	6,092	4,917	
土地区画整理事業	H17～H38	21,396	853	427	197	
学校改築事業	H28～H31	7,794	3,584	155	0	
松本橋架替事業	H28～H33	2,532	301	347	711	
再開発事業	H28～H37	20,312	679	7,408	3,581	
児童相談所建設	H29～H31	3,148	1,773	1,196	0	

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	242,806	100.0	3,662	1.5	
一 般 財 源	154,715	63.7	4,130	2.7	
特 別 区 税	52,805	21.7	1,250	2.4	特別区民税 1,456(46,422→47,878)、軽自動車税 8(366→374)、入湯税 2(40→42)、特別区たばこ税 △215(4,726→4,511)
財 調 交 付 金	87,800	36.2	3,500	4.2	普通交付金 3,500(82,800→86,300)
※ そ の 他	14,110	5.8	△ 620	△ 4.2	地方消費税交付金 △1,000(12,000→11,000)、利子割交付金 80(70→150)、自動車取得税交付金 100(300→400)、配当割交付金 200(400→600)
特 定 財 源	88,092	36.3	△ 468	△ 0.5	
国 庫 支 出 金	53,103	21.9	281	0.5	生活保護費国庫負担金 1,026(27,573→28,599)、障害児通所給付費等国庫負担金 630(912→1,542)、子どものための教育・保育給付費国庫負担金 621(2,427→3,048)
都 支 出 金	18,776	7.7	2,314	14.1	待機児童解消区市町村支援事業費都補助金 974(1,164→2,138)、障害児通所給付費等都負担金 315(456→771)、子どものための教育・保育給付費都負担金 310(1,415→1,725)
特 別 区 債	1,256	0.5	△ 1,187	△ 48.6	学校施設改築事業債 △1,187(2,443→1,256)
繰 入 金	2,644	1.1	△ 1,196	△ 31.1	教育施設整備基金繰入金 △1,879(3,591→1,712)、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金繰入金 83(175→258)、財政調整基金繰入金 600(皆増)
繰 越 金	2,219	0.9	△ 417	△ 15.8	
そ の 他	10,094	4.2	△ 263	△ 2.5	生活保護費返還金 △134(540→406)、延滞金 △115(205→90)、保育所保育費負担金 47(2,109→2,156)
性 質 別 歳 出	242,806	100.0	3,662	1.5	
義 務 的 経 費	133,977	55.2	4,654	3.6	
人 件 費	34,728	14.3	967	2.9	退職金 831(2,187→3,018)、公務員共済組合負担金 91(5,011→5,102)、委員等報酬 58(2,249→2,307)
職 員 給	23,061	9.5	△ 38	△ 0.2	給料 △66(12,646→12,580)、地域手当 △15(2,596→2,581)、扶養手当 △9(231→222)、期末勤勉手当 60(5,929→5,989)
扶 助 費	97,194	40.0	3,786	4.1	私立保育園等委託費 3,009(10,835→13,844)、障害児支援給付費 1,289(1,831→3,120)、生活保護費 1,100(37,621→38,721)、臨時福祉給付金等給付事業費 △1,845(皆減)
公 債 費	2,055	0.8	△ 98	△ 4.6	特別区債の元金償還費 △90(2,031→1,941)、特別区債の利子償還費 △8(122→114)
投 資 的 経 費	27,317	11.3	△ 911	△ 3.2	
普通建設事業費	27,317	11.3	△ 911	△ 3.2	
補 助 事 業	6,889	2.8	819	13.5	児童相談所建設費 1,713(皆増)、葛西小学校・葛西中学校施設改築費 504(973→1,477)、勤労福祉会館等複合施設建設費 △416(皆減)、小松川第二中学校施設改築費 △827(皆減)
単 独 事 業	20,428	8.4	△ 1,730	△ 7.8	小松川第二中学校施設改築費 △1,703(皆減)、葛西小学校・葛西中学校施設改築費 △926(3,293→2,367)、ホテルシーサイド江戸川整備費 490(皆増)、私立保育園施設整備助成費 945(2,415→3,360)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	81,512	33.6	△ 82	△ 0.1	
物 件 費	37,250	15.3	1,293	3.6	情報化推進事務費 533(2,185→2,718)、学校運営費 430(1,232→1,662)、学校情報化推進事務費 99(853→952)、廃棄物収集作業費 95(2,056→2,151)
維 持 補 修 費	8,125	3.3	45	0.6	水門等維持補修費 147(154→301)、育成室維持補修費 34(11→45)、駐輪場等維持管理費 31(1,145→1,176)、道路等の維持補修費 △189(765→576)
補 助 費 等	11,749	4.8	964	8.9	私立保育園等委託費 368(139→507)、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費 198(251→449)、地域包括ケアシステム事業費 160(124→284)、地域型保育助成費 147(61→208)
積 立 金	3,374	1.4	△ 60	△ 1.8	教育施設整備基金積立費 △29(3,308→3,279)、財政調整基金積立費 △27(58→31)
繰 出 金	20,559	8.5	△ 2,300	△ 10.1	国民健康保険事業特別会計繰出金 △3,028(10,326→7,298)、介護保険事業特別会計繰出金 341(6,101→6,442)、後期高齢者医療特別会計繰出金 384(6,433→6,817)
そ の 他	456	0.2	△ 24	△ 5.0	奨学資金貸付事業費 △15(55→40)、省電力型街路灯設置資金貸付事業費 △4(皆減)、生活一時資金貸付事業費 △3(75→72)
目 的 別 歳 出	242,806	100.0	3,662	1.5	
総 務 費	20,058	8.3	626	3.2	情報化推進事務費 548(2,219→2,767)、ホテルシーサイド江戸川整備費 490(皆増)、区政案内関係費 86(66→152)、総合区民ホール整備費 △360(463→103)
民 生 費	141,267	58.2	5,676	4.2	私立保育園等委託費 3,378(10,973→14,351)、児童相談所建設費 1,721(皆増)、障害児支援給付費 1,291(1,836→3,127)、生活保護費 1,100(37,621→38,721)
衛 生 費	17,242	7.1	191	1.1	清掃事務所整備費 130(6→136)、廃棄物収集作業費 81(2,133→2,214)、定期予防接種費 74(1,864→1,938)、環境指導費 △94(105→11)
土 木 費	21,732	9.0	△ 1,135	△ 5.0	密集住宅市街地整備促進事業推進費 △343(1,624→1,281)、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費 △334(1,501→1,167)、道路等の維持補修費 △189(765→576)
教 育 費	36,328	15.0	△ 979	△ 2.6	小松川第二中学校施設改築費 △2,456(皆減)、学校運営費 429(1,261→1,690)、江戸川区球場整備費 435(5→440)、陸上競技場整備費 451(17→468)
そ の 他	6,180	2.5	△ 717	△ 10.4	勤労福祉会館等複合施設建設費 △450(皆減)、防災情報設備整備費 △101(460→359)、区民館・コミュニティ会館等運営費 △52(皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	職 員 数				
			普通会計	事業会計	合 計	
	29. 1. 1		29. 4. 1	239 人	—	239 人
	30. 1. 1		30. 4. 1	240 人		240 人
予 算 編 成 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費を含むフルコストを念頭に、執行体制及び経費の最適化に努める。</li> <li>・分担金収入と同収入を財源とする各事業経費との収支の均衡を図る。</li> </ul>					
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	8,167	△ 191	△ 2.3	8,357	424	5.3
区 政 の 中 期 的 課 題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生関係施設の運営及び老朽施設の計画的整備</li> <li>・路上生活者対策事業の運営</li> <li>・特別区共同研修のあり方</li> </ul>						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 特別区職員共同研修		151	⑧			
② 人事委員会運営		244	⑨			
③ 厚生関係施設運営		2,120	⑩			
④ 施設整備事業 (新幸荘改修工事等)		564	⑪			
⑤ 路上生活者対策事業		1,874	⑫			
⑥ 組合教育委員会事務管理		12	⑬			
⑦			⑭			
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
( 事 業 名 )	( 事業期間 )	( 総事業費 )	( 30年度 )	( 31年度 )	( 32年度 )	
新幸荘改修事業	平成29～31年度	478	253	219		
高浜荘移転改築事業	平成28～35年度	2,871	143	38	650	

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	8,167	100.0	△ 191	△ 2.3	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特別区税	0	0.0	0	—	
財調交付金	0	0.0	0	—	
※ その他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	8,167	100.0	△ 191	△ 2.3	
国庫支出金	0	0.0	0	—	
都支出金	1,498	18.3	△ 135	△ 8.2	路上生活者自立支援事業負担金 △118 (1,463→1,345)
特別区債	180	2.2	△ 226	△ 55.7	新幸荘改修工事 △226 (406→180)
繰入金	204	2.5	△ 48	△ 19.2	厚生施設整備基金 △52 (53→1)
繰越金	350	4.3	0	0.0	
その他	5,934	72.7	219	3.8	人事事務分担金 46 (1,717→1,763) 高浜荘移転補償金 144 (皆増) 共同研修事務分担金 19 (281→300)
性 質 別 歳 出	8,167	100.0	△ 191	△ 2.3	
義 務 的 経 費	2,769	33.9	83	3.1	
人 件 費	2,415	29.6	78	3.3	
職 員 給	1,770	21.7	15	0.9	
扶 助 費	12	0.1	1	8.7	
公 債 費	342	4.2	4	1.3	
投 資 的 経 費	399	4.9	△ 139	△ 25.8	
普通建設事業費	399	4.9	△ 139	△ 25.8	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	399	4.9	△ 139	△ 25.8	施設整備費 △139 (538→399)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	4,998	61.2	△ 135	△ 2.6	
物 件 費	4,436	54.3	△ 57	△ 1.3	路上生活者対策費 △91 (1,966→1,875) 総務管理費 52 (50→102)
維 持 補 修 費	162	2.0	△ 50	△ 23.6	施設整備費 △50 (211→161)
補 助 費 等	317	3.9	7	2.3	
積 立 金	34	0.4	△ 35	△ 51.3	総務管理費 △35 (61→26)
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	50	0.6	0	0.0	
目 的 別 歳 出	8,167	100.0	△ 191	△ 2.3	
総 務 費	2,942	36.0	120	4.2	総務管理費 101 (1,995→2,096) 人事委員会費 12 (232→244)
民 生 費	2,901	35.5	△ 223	△ 7.1	施設整備費 △189 (753→564) 施設運営費 △28 (1,800→1,772)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	56	0.7	0	△ 0.5	
そ の 他	2,267	27.8	△ 87	△ 3.7	路上生活者対策費 △91 (1,966→1,875)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	職 員 数				
	29. 1. 1		29. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	30. 1. 1		30. 4. 1	4 人	4 人	4 人
予 算 編 成 方 針	<p>組織区内の人口増や高齢化に伴う死亡者数の増加から斎場の火葬需要は年々増加している。 また、小規模な家族葬などの利用が増えており、葬儀の形態も変化してきている。 平成27年度以降は火葬料金改定による歳入が増加したが、老朽化した施設の更新、補修経費維持管理など施設維持管理にかかる歳出経費も増加することが見込まれる。 このような点を踏まえ、平成30年度は維持管理にかかる経費を抑えつつ施設運営を充実させる。 ①経費を最小限に抑え、年度計画である火葬炉の更新を図り機能の充実を図る。 ②ガスC G Sを効果的に運用し電気料等の削減と省エネ化を図る。</p>					
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算			29 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	880	△ 46	△ 5.0	926	△ 160	△ 14.7
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>増加する火葬需要や変化する葬儀形態を踏まえた施設のあり方 ①計画的な火葬設備の更新により、機能の充実を図る。 ②将来の火葬需要や葬儀形態を予測し、それに合った施設のあり方を検討する。</p>						
30 年 度 の 主 要 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
事業名		事業費	事業名		事業費	
① 施設運営		450	⑧			
② 施設整備 (火葬炉入替)		160	⑨			
③			⑩			
④			⑪			
⑤			⑫			
⑥			⑬			
⑦			⑭			
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 ( 事 業 名 及 び 事 業 費 )						
( 事 業 名 )	( 事業期間 )	( 総事業費 )	( 30年度 )	( 31年度 )	( 32年度 )	
施設整備 (火葬炉入替)	1年	160	160			

平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	880	100.0	△ 46	△ 5.0	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	880	100.0	△ 46	△ 5.0	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	55	6.2	15	37.5	火葬炉入替に伴う基金繰入分15 (40→55)
繰 越 金	15	1.7	△ 10	△ 40.0	繰越金△10 (25→15)
そ の 他	810	92.0	△ 51	△ 5.9	公債費減額に伴う組織区負担金減△70 (281→211)、火葬料金改定29 (449→478)
性 質 別 歳 出	880	100.0	△ 46	△ 5.0	
義 務 的 経 費	255	29.0	△ 72	△ 22.0	
人 件 費	44	5.0	△ 2	△ 4.2	人事異動による人件費減
職 員 給	36	4.1	△ 2	△ 4.4	
扶 助 費	0	0.0	0	—	
公 債 費	212	24.0	△ 70	△ 24.9	起債償還金△70 (282→212)
投 資 的 経 費	160	18.2	0	0.0	
普通建設事業費	160	18.2	0	0.0	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	160	18.2	0	0.0	施設整備費 (160→160) 火葬炉入替工事 2基
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	465	52.8	26	6.0	
物 件 費	450	51.1	21	4.9	
維 持 補 修 費	0	0.0	0	—	
補 助 費 等	0	0.0	0	—	
積 立 金	0	0.0	0	皆増	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	1.7	5	50.0	
目 的 別 歳 出	880	100.0	△ 46	△ 5.0	
総 務 費	44	5.0	△ 2	△ 4.2	
民 生 費	0	0.0	0	—	
衛 生 費	610	69.3	21	3.6	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	227	25.8	△ 65	△ 22.3	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

# 平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区 名：東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値		職 員 数	普通会計			事業会計			合 計							
	29. 1. 1			29. 4. 1			0 人			1, 131 人							
	30. 1. 1			30. 4. 1			1, 126 人			0 人			1, 126 人				
予 算 編 成 方 針	1 「一般廃棄物処理基本計画」の着実な達成を図る。 2 「経常的経費」は、①原則として前年度予算額を上限とする。②事業の必要性を見極め、実施時期を含めて再検討し、真に必要な経費を計上する。③これまで以上に創意工夫を発揮し、徹底的な無駄の排除を行い、厳しい優先順位付けを踏まえた予算要求とする。④事務事業の実施方法は、事業運営の合理化及び維持管理費の縮減に十分配慮する。 3 「臨時的経費」のうち、新規事業及び政策的レベルアップ事業の要求は、緊急性や必要性などを十分検証し、既存事業の見直し（廃止）・再構築を前提に財源を捻出する。 4 過去の決算実績を踏まえ、また、直近の契約実績を反映させ、より実績に近い金額で予算要求する。 5 職員定数の適正化を図り、より効率的かつ効果的な執行体制を構築する。 6 施設の建設、改築及び改修は、仕様内容を十分精査し、社会状況変化による影響分析を実施した上で、建設コストの縮減に努める。 7 歳入は、国庫支出金を確実に確保し、自主財源は最大限の増収を見込むとともに、手数料等においては、なお一層の収納率向上に努める。																
状 普 通 会 計 の 況 の	30 年 度 当 初 予 算						29 年 度 当 初 予 算										
	予 算 額		増 減 額		増 減 率		予 算 額		増 減 額		増 減 率						
	71, 940		△ 1, 615		△ 2. 2		73, 555		4, 299		6. 2						
区 政 の 中 期 的 課 題																	
「経営計画」4つの基本方針（「経営改革プラン 2015」の4つの目標） 1 循環型社会づくりの一翼を担う 2 安全で安定的な運営を行う 3 効率的でスリムな経営を行う 4 23区との緊密な連携を目指す 「一般廃棄物処理基本計画」循環型ごみ処理システムの推進を目標とした施策5項目 1 効率的で安定した中間処理体制の確保 2 環境負荷の低減 3 地球温暖化防止対策の推進 4 最終処分場の延命化 5 災害対策の強化																	
30 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）																	
事業名				事業費				事業名				事業費					
① ごみ焼却費				30, 117				⑧									
② 清掃工場整備費				17, 361				⑨									
③ 不燃・粗大ごみ処理費				5, 930				⑩									
④ 埋立処分費				2, 359				⑪									
⑤								⑫									
⑥								⑬									
⑦								⑭									
30 年 度 ～ 32 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）																	
( 事 業 名 )			( 事業期間 )			( 総事業費 )			( 30年度 )			( 31年度 )			( 32年度 )		
光が丘清掃工場の建設			24～33年度			36, 348			5, 496			10, 915			12, 575		
目黒清掃工場の建設			25～35年度			53, 950			6, 554			5, 304			9, 892		
有明清掃工場の延命化			28～31年度			4, 459			2, 317			1, 783					
主灰のセメント原料化									1, 508			1, 643			1, 898		
ボイラ設備整備工事									997			1, 308			1, 320		
焼却能力回復に向けた整備工事									314			2, 019					

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名：東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	71,940	100.0	△ 1,615	△ 2.2	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	71,940	100.0	△ 1,615	△ 2.2	
国 庫 支 出 金	1,951	2.7	△ 54	△ 2.7	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金334 (皆増)、循環型社会形成推進交付金△387 (1,991→1,604)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	4,298	6.0	△ 4,139	△ 49.1	清掃工場等整備費△4,139 (8,437→4,298)
繰 入 金	7,300	10.1	2,402	49.0	財政調整基金繰入金2,402 (4,898→7,300)
繰 越 金	300	0.4	0	0.0	
そ の 他	58,091	80.7	176	0.3	特別区分担金△750 (33,400→32,650)、エネルギー売払1,073 (8,486→9,559)、鉄屑等売払△161 (561→400)
性 質 別 歳 出	71,940	100.0	△ 1,615	△ 2.2	
義 務 的 経 費	14,421	20.0	318	2.3	
人 件 費	10,713	14.9	△ 218	△ 2.0	退職手当△37 (566→529)、委員等報酬1 (71→72)、地方公務員共済組合等負担金10 (1,738→1,748)、職員給△152 (8,393→8,241)
職 員 給	8,241	11.5	△ 153	△ 1.8	給料△103 (4,202→4,099)、期末勤勉手当38 (1,907→1,945)、地域手当△12 (880→868)、住居手当△26 (72→46)
扶 助 費	59	0.1	△ 1	△ 2.1	
公 債 費	3,648	5.1	537	17.3	組合債元金償還556 (2,798→3,354)、組合債利子償還△19 (313→294)
投 資 的 経 費	17,436	24.2	△ 2,333	△ 11.8	
普通建設事業費	17,436	24.2	△ 2,333	△ 11.8	
補 助 事 業	5,780	8.0	△ 363	△ 5.9	清掃工場の建設△758 (5,636→4,878)、清掃工場の延命化668 (皆増)、不燃・粗大ごみ処理施設整備費△99 (106→7)
単 独 事 業	11,656	16.2	△ 1,971	△ 14.5	清掃工場の建設△3,800 (10,667→6,867)、清掃工場の延命化1,223 (356→1,579)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	40,083	55.7	400	1.0	
物 件 費	24,515	34.1	301	1.2	ごみ焼却費330 (16,434→16,764)、不燃・粗大ごみ処理費11 (4,135→4,146)、埋立処分費△84 (2,442→2,358)
維 持 補 修 費	14,670	20.4	120	0.8	ごみ焼却費129 (12,865→12,994)、不燃・粗大ごみ処理費39 (1,610→1,649)
補 助 費 等	595	0.8	△ 21	△ 3.4	清掃総務費△3 (7→4)、不燃・粗大ごみ処理費△9 (87→78)
積 立 金	3	0.0	0	16.4	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	300	0.4	0	0.0	
目 的 別 歳 出	71,940	100.0	△ 1,615	△ 2.2	
総 務 費	2,894	4.0	△ 56	△ 1.9	退職手当△37 (566→529)、情報システム77 (374→451)、訓練センター△63 (81→18)
民 生 費	59	0.1	△ 1	△ 2.1	
衛 生 費	64,994	90.3	△ 2,074	△ 3.1	清掃工場整備費△1,854 (19,215→17,361)、ごみ焼却費81 (30,036→30,117)、不燃・粗大ごみ処理費32 (5,898→5,930)
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	3,993	5.6	517	14.9	組合債元金償還556 (2,798→3,354)、組合債利子償還△19 (313→294)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

平成30年度普通会計予算の概要 (1)

区名： 東京都後期高齢者  
医療広域連合

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値		職員数		普通会計	事業会計	合計
	29. 1. 1	-		29. 4. 1	19人	46人	65人
	30. 1. 1	-		30. 4. 1	20人	47人	67人
予 算 編 成 方 針	<p>◆歳入の見積もりに当たっては、制度改正の動向にも十分注意を払い、財源の確保に努めること。歳入の見積もりに当たっては、医療給付費や被保険者数等を精緻に推計するとともに、事務事業すべてについて不断の改善を行い、徹底して無駄を省くこと。</p> <p>◆国や都の動向を的確に把握し、区市町村との緊密な連携・協力のもと、医療給付費の適正な執行や医療費適正化などを推進し、保険財政の安定・強化を図ること。</p> <p>◆事務事業の積極的な改革改善、情報セキュリティの向上に努め、安全かつ効率的な執行体制の構築を図ること。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	30年度当初予算			29年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	6,534	363	5.9	6,171	△1,212	△16.4	
区政の中期的課題							
<p>平成29年度からの保険料軽減特例及び高額療養費制度等の見直しにより、後期高齢者にも応分の負担が求められることとなり、平成30年度も引き続き見直しが行われる予定である。保険者として被保険者に過度の負担が生じないように配慮するとともに、将来にわたる持続可能な制度実現のため、重複・頻回等訪問指導など医療費適正化のための新たな取り組みや健康寿命延伸を目的とした受診勧奨事業の実施等、高齢化や医療の高度化により増大し続ける医療給付費を抑えるための事業に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>また、制度の円滑な運営及び情報セキュリティ強化のため、標準システムや行政運営システムの機器更改を着実にを行う必要がある。</p>							
30年度の主要事業（事業名及び事業費）							
事業名		事業費		事業名		事業費	
① 広報紙等発行事務（広報紙・小冊子印刷）		96					
② 行政運営システム稼働事務		96					
③ ホームページ発信事務		26					
④ コールセンター事務委託		21					
⑤ 情報セキュリティ対策事務（IS027001）		4					
30年度～32年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
（事業名）		（事業期間）		（総事業費）		（30年度）	
行政運営システム機器更改		1年間		59		59	
※上記②の予算内に計上						-	
						-	

# 平成30年度普通会計予算の概要 (2)

区 名： 東京都後期高齢者  
医療広域連合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	6,534	100.0	363	5.9	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	6,534	100.0	363	5.9	
国 庫 支 出 金	4,490	68.7	△ 792	△ 15.0	後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 △791 (5,281→4,490)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	1,550	23.7	1,185	324.7	財政調整基金 1,185 (365→1,550)
繰 越 金	10	0.2	0	0.0	
そ の 他	484	7.4	△ 30	△ 5.9	区市町村事務費負担金 △30 (514→484)
性 質 別 歳 出	6,534	100.0	363	5.9	
義 務 的 経 費	230	3.5	17	7.8	
人 件 費	228	3.5	16	7.8	
職 員 給	181	2.8	10	5.8	
扶 助 費	1	0.0	0	16.7	一般職員児童手当(1→1)
公 債 費	0	0.0	0	0.0	
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	6,304	96.5	346	5.8	
物 件 費	405	6.2	71	21.2	行政運営システム機器更改委託料 59 (0→59)、財務・文書システムサーバ等賃借料 10 (13→23)、小冊子作成委託料 7 (11→18)
維 持 補 修 費	1	0.0	1	775.0	電話機器・設備工事費 1 (0→1)
補 助 費 等	38	0.6	0	△ 0.0	
積 立 金	0	0.0	0	△ 34.4	財政調整基金積立金 (0→0)
繰 出 金	5,850	89.5	275	4.9	事業会計繰出金 275 (5,575→5,850)
そ の 他	10	0.2	0	0.0	
目 的 別 歳 出	6,534	100.0	363	5.9	
総 務 費	609	9.3	90	17.3	行政運営システム機器更改委託料 59 (0→59)、財務・文書システムサーバ等賃借料 10 (13→23)、小冊子作成委託料 7 (11→18)、
民 生 費	5,911	90.5	274	4.9	事業会計繰出金 275 (5,575→5,850)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	14	0.2	0	△ 3.2	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

